

和光市の財政状況

令和6年度版財政白書（令和5年度決算）



和光市イメージキャラクター
「わこうっち」と「さつきちゃん」

令和7年3月

和 光 市

目 次

はじめに 和光市の財政の現状と課題	1
1. 財政の概況	1
2. 歳入の特徴	2
3. 歳出の特徴	4
4. 基金と市債残高の動向	5
第1章 地方財政の基礎知識	9
1. 国と地方の関係	9
(1) 地方財政	
(2) 税金の流れ	
(3) 地方交付税の仕組み	
(4) 普通交付税の算定方法	
2. 市の財政運営の基本	12
(1) 市の財政運営の流れ	
(2) 予算	
(3) 会計区分	
第2章 令和5年度決算の概要	14
1. 全会計の決算状況	14
2. 普通会計決算状況	15
(1) 普通会計収支決算状況	
(2) 主要施設等に係る管理費等の状況	
(3) 歳入決算の状況	
(4) 歳出決算の状況	

3. 特別会計・公営企業会計決算状況	38
(1) 国民健康保険特別会計	
(2) 後期高齢者医療特別会計	
(3) 介護保険特別会計	
(4) 水道事業会計	
(5) 下水道事業会計	
第3章 財政指標で見る和光市財政	46
1. 主な財政指標で見る和光市財政	46
(1) 経常収支比率	
(2) 実質収支比率	
(3) 財政力指数	
(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
2. 健全化判断比率で見る和光市財政	52
(1) 財政健全化法の概要	
(2) 早期健全化基準と財政再生基準	
(3) 令和5年度健全化判断比率	
資料編	57

はじめに 和光市の財政の現状と課題

1. 財政の概況

本市の財政は、市税収入が歳入総額の5割程度を占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。また、普通交付税^{※1}については、平成23年度から平成27年度までは交付団体、平成28年度から令和2年度までは不交付団体でした。令和3年度当初は調整不交付団体^{※2}となりましたが、国の補正予算の成立によって普通交付税の再算定が行われ、6年ぶりに交付団体となりました。その後、令和4年度から再び不交付団体となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が増加するとともに、職員定数の増加、物価上昇等の影響により経常経費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率^{※3}も増加傾向にあります。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

市税収入は緩やかな上昇傾向にあるものの、社会情勢の変化や政策的に取り組む課題に対する事業費が更に増加することが見込まれることを考慮すると、事務事業の見直しや重点的な予算の配分等を行うとともに、中長期的展望に立った持続可能な財政運営を推進していく必要があります。

※1 普通交付税……国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。詳しくは10ページ参照。

※2 調整不交付団体…基準財政需要額が基準財政収入額を上回り財源不足が生じているが、調整率を乗じることで普通交付税が不交付となる団体。調整率とは、全ての地方公共団体の財源不足額の合計が国の普通交付税の予算総額を超えないようにするための一定の減額率のこと。

※3 経常収支比率……必要経費として使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。詳しくは46ページ参照。

2. 歳入の特徴

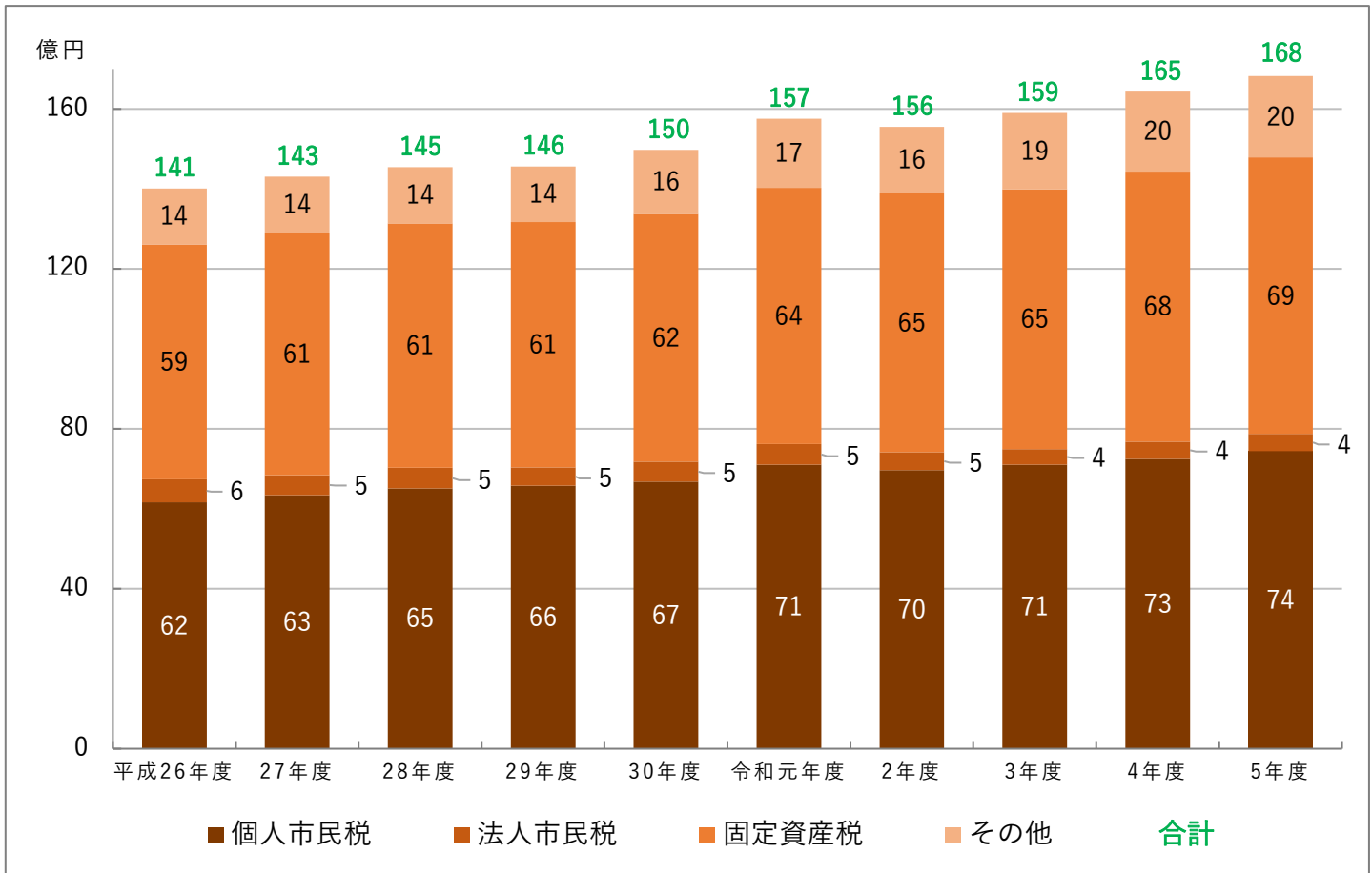
本市の歳入の特徴は、市税をはじめとする自主財源の比率が高いことです。市税については、納税義務者数の増加や雇用状況・所得環境の改善による個人所得の上昇に加え、固定資産税の商業地等に対する課税標準額上昇緩和措置の終了などにより上昇傾向にあるものの、ふるさと納税制度による市税の流出の影響などが懸念されます。

令和元年度以前と比較すると、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症関連事業や物価高騰支援事業の財源として依存財源（主に国庫補助金）の割合が増加しています。

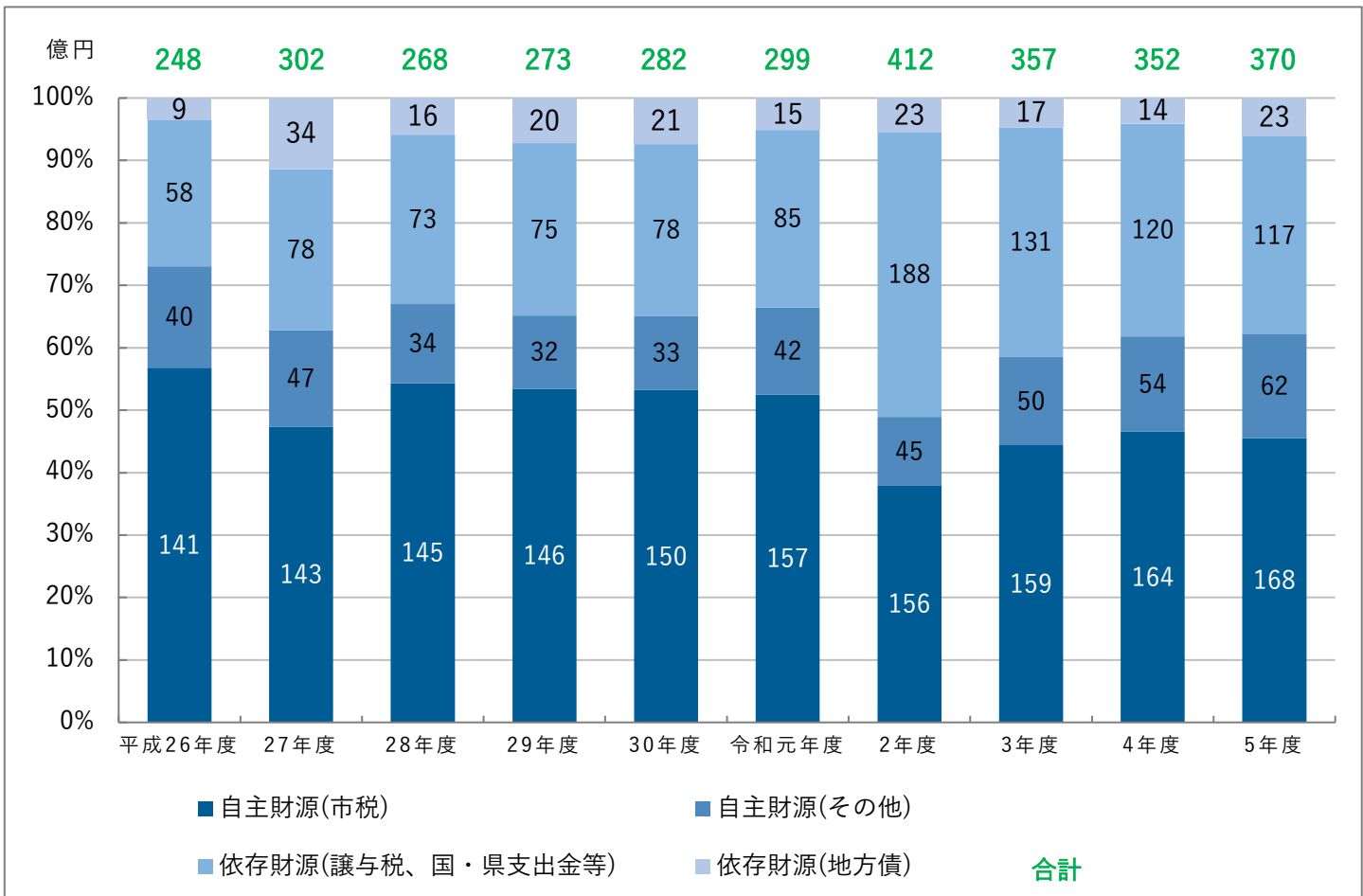
今後見込まれる財政需要を考慮すると、都市基盤整備による新たな財源確保や受益者負担の適正化等により歳入を確保し、財源対策を講ずることが最重要課題となっています。

詳細については、「第2章 2. 普通会計決算状況 (3)歳入決算の状況」をご参照ください。

● 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



● 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）

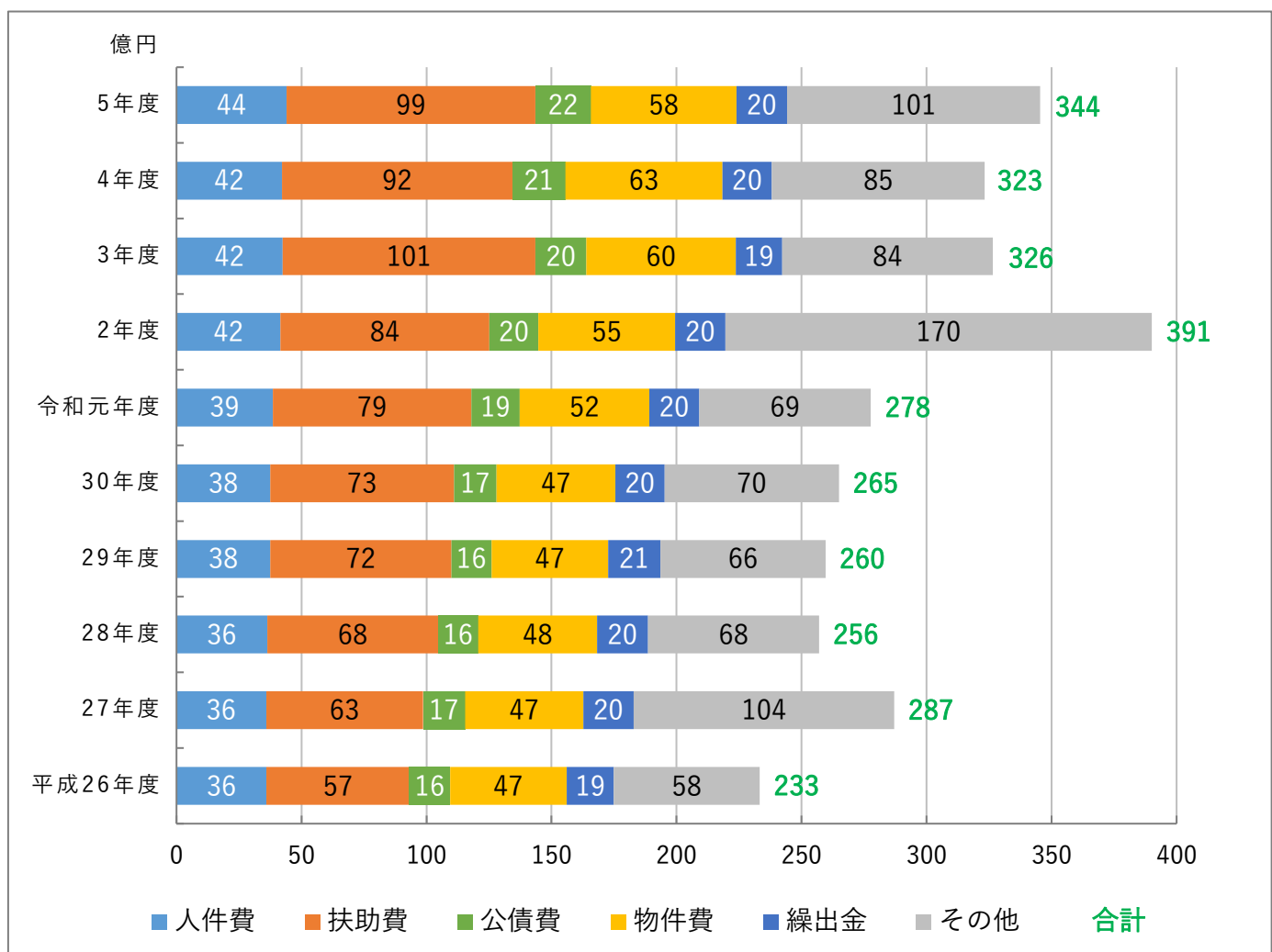


3. 歳出の特徴

本市の歳出は、扶助費※4において、令和4年度は子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費の縮減によって一時的に減少したものの、平成27年度からスタートした子ども・子育て支援制度など社会福祉の充実により増加するとともに、人件費や公債費についても増加傾向にあります。平成27年度は下新倉小学校建設により、例年よりも歳出全体が大きく増加しています。また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症関連事業や物価高騰支援事業による増加に加え、令和5年度については第三小学校用地取得事業により、例年よりも歳出全体が大きく増加しています。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる経費の財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためには、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や、公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。性質別経費の増加・減少要因については、「第2章 2. 普通会計決算状況 (4)歳出決算の状況」をご参照ください。

● 歳出（性質別経費）の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※4 扶助費……生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

4. 基金と市債残高の動向

基金残高は堅調に増加していますが、災害や景気の急激な悪化などの不測の事態に備えるためにも、今後も十分な確保が必要となります。

市債残高については、特例債の残高が逓減する一方で、普通債の残高は土地区画整理事業の推進、第三小学校の用地取得事業などにより増加しています。今後も、将来世代に過度な負担を残さない市債管理が必要です。

? 基金とは

家計に例えると、基金は貯金で、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などの影響で大幅な収支減が生じた場合や、災害発生などで思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合であっても、安定的な財政運営ができるように積立てておく「財政調整基金」や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積立てておく「特定目的基金」があります。

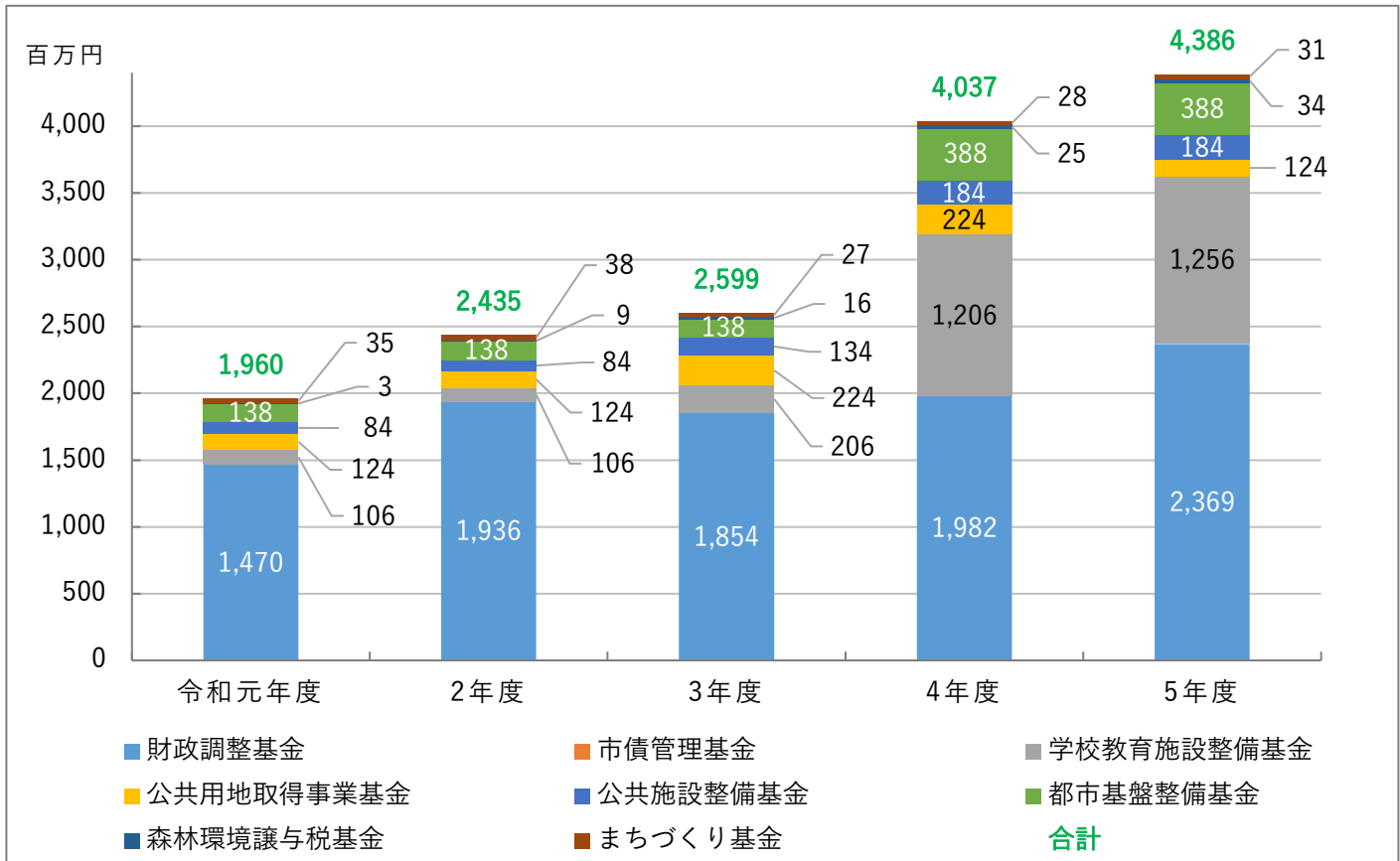
? 市債とは

市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を超えて行われるものをいいます。

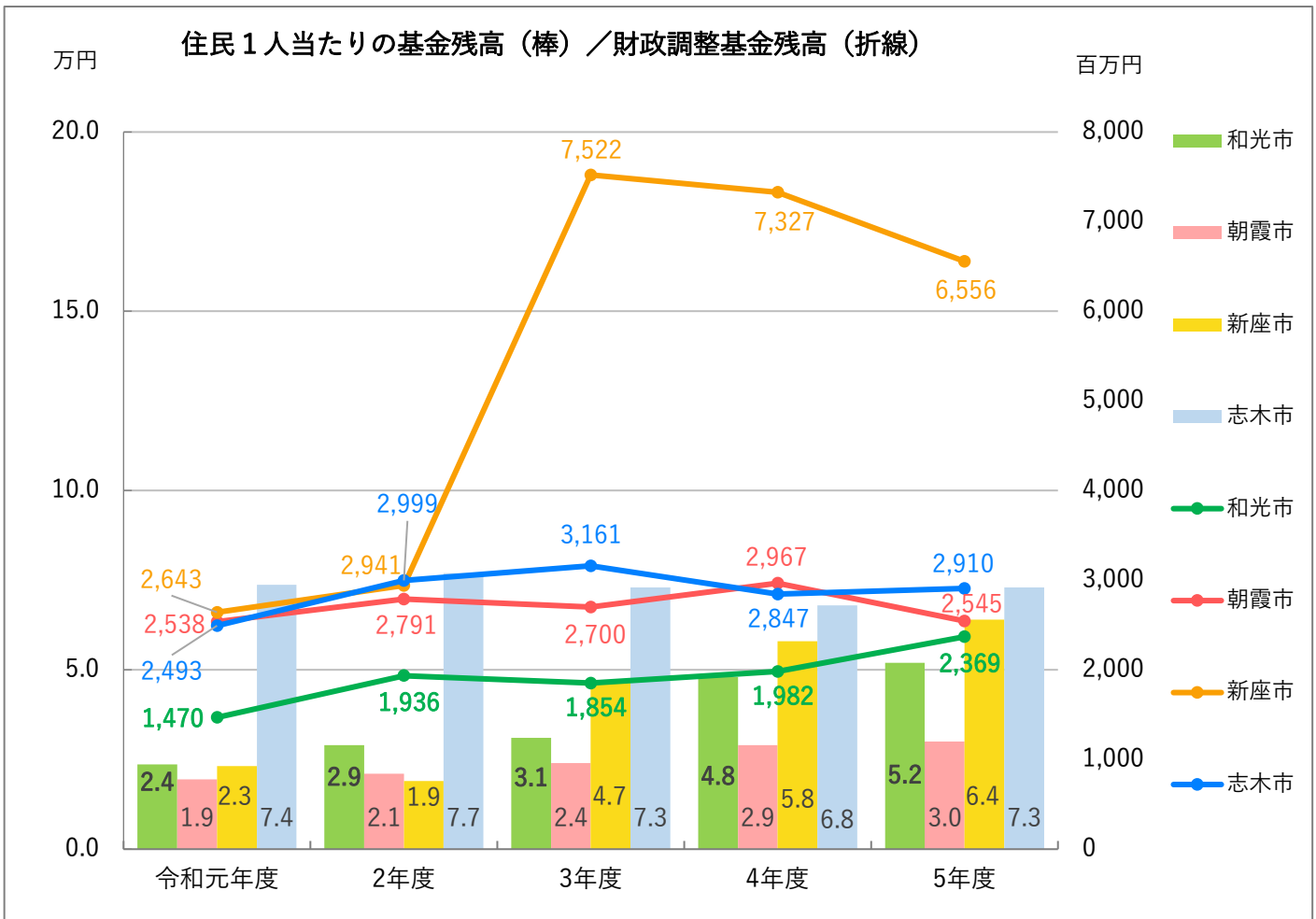
公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要となります。それをその年の収入だけでまかなってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

● 基金残高

普通会計^{※5}の基金残高総額は、前年度から約3億4,900万円増加し、約43億8,600万円となりました。年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」の残高は、一般的に、安定した財政運営を行うためには、標準財政規模の5%から10%までの範囲を確保することが望ましいとされており、令和5年度の標準財政規模は176億1,160万8千円であることから、約8億8,058万円から約17億6,116万1千円の基金残高が目安となります。なお、令和5年度末の財政調整基金残高は約23億6,900万円となります。



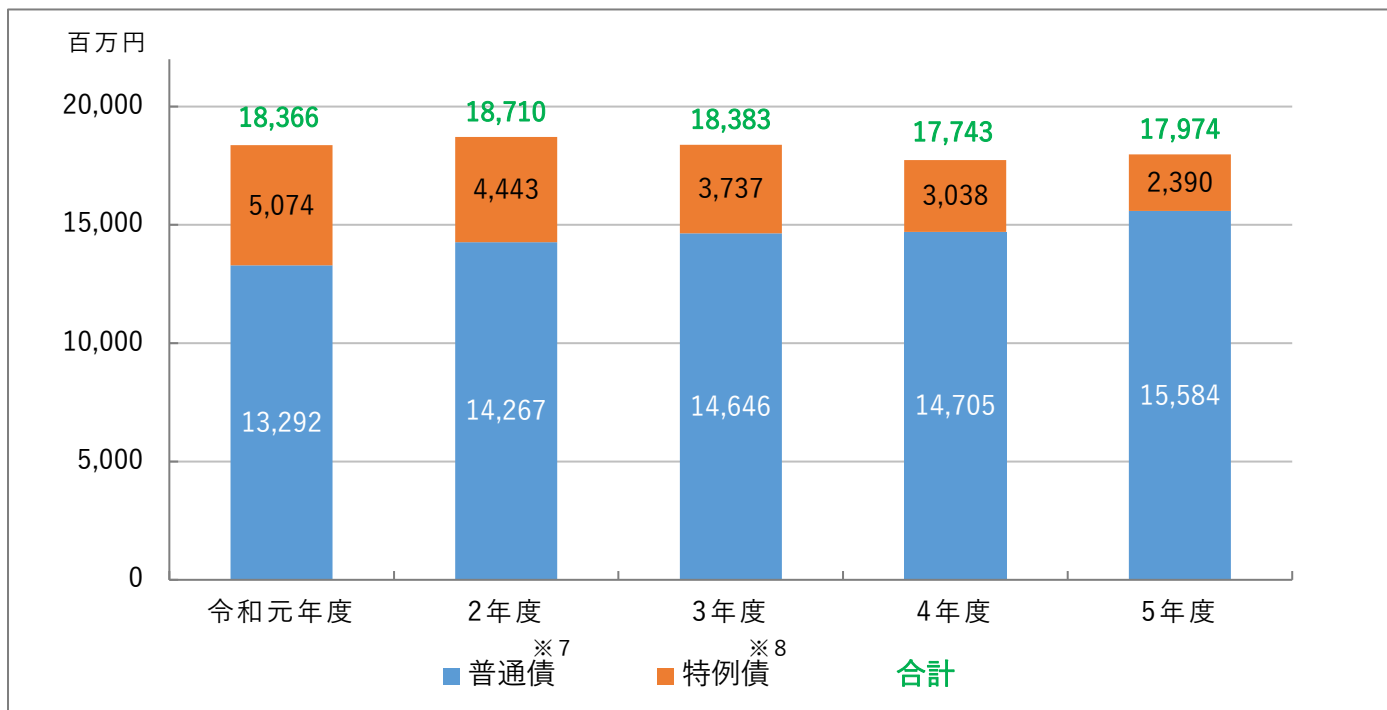
(注) 市債管理基金については、平成29年度に全額を取崩したため、現在は残高がありません。



※ 5 普通会計……和光市では一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が該当。詳しくは13ページ参照。

● 市債残高^{※6}

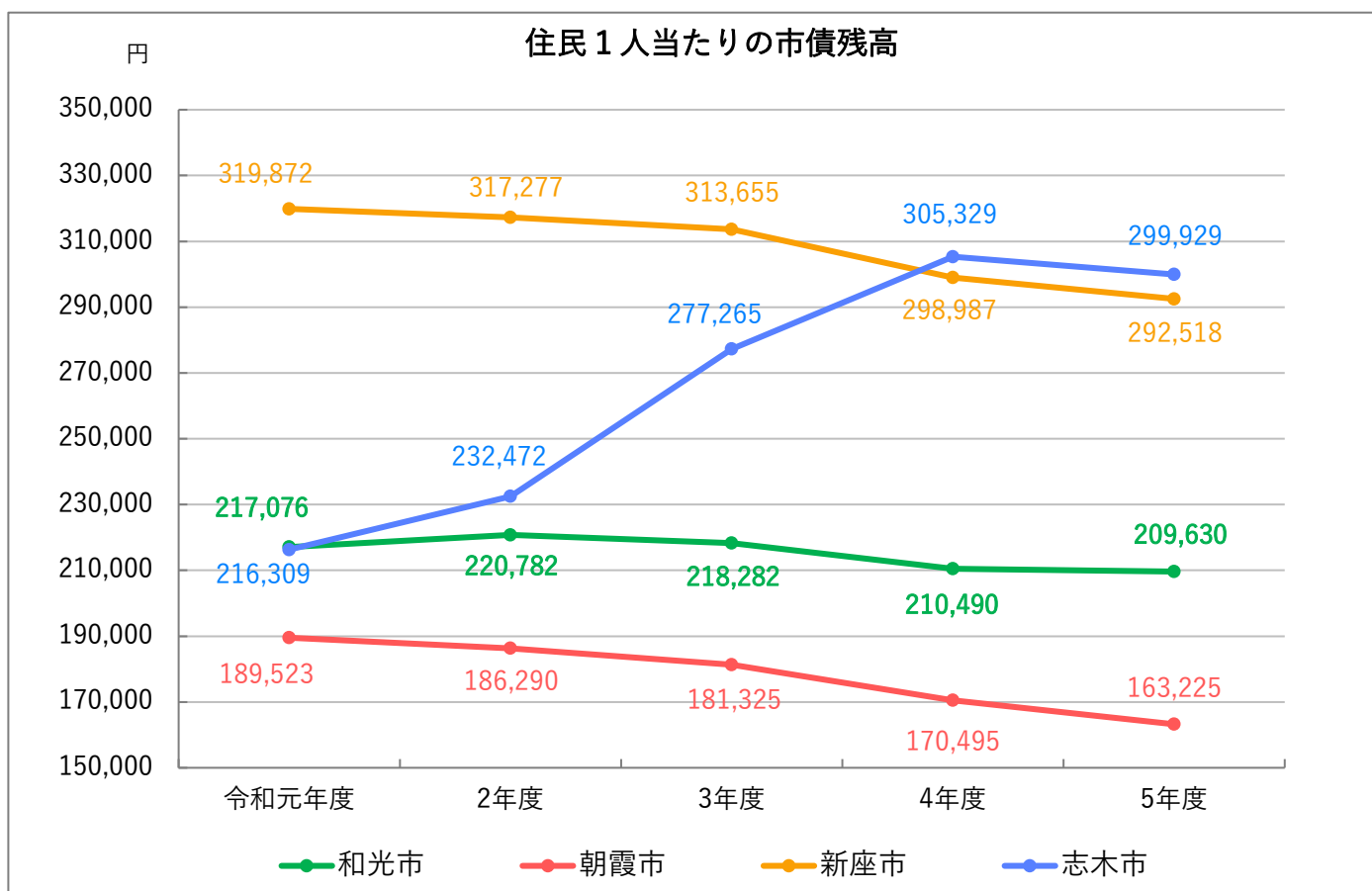
普通会計における市債残高は、前年度から約2億3,100万円増加し、約179億7,400万円となりました。

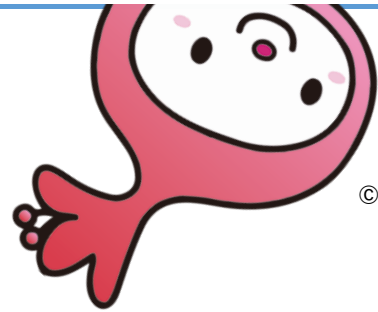


※6 老人保健施設等に係る市債残高は、平成24年度から普通会計とは別に整理していますが、上記のグラフは老人保健施設等を含めた市債残高となっています。

※7 普通債……建設事業等の財源として借入れる市債。

※8 特例債……地方税の減収などによる財源不足を補てんするために借入れる市債。





©和光市

第 1 章 地方財政の基礎知識

第 2 章 令和 5 年度決算の概要

第 3 章 財政指標で見る和光市財政

第1章 地方財政の基礎知識

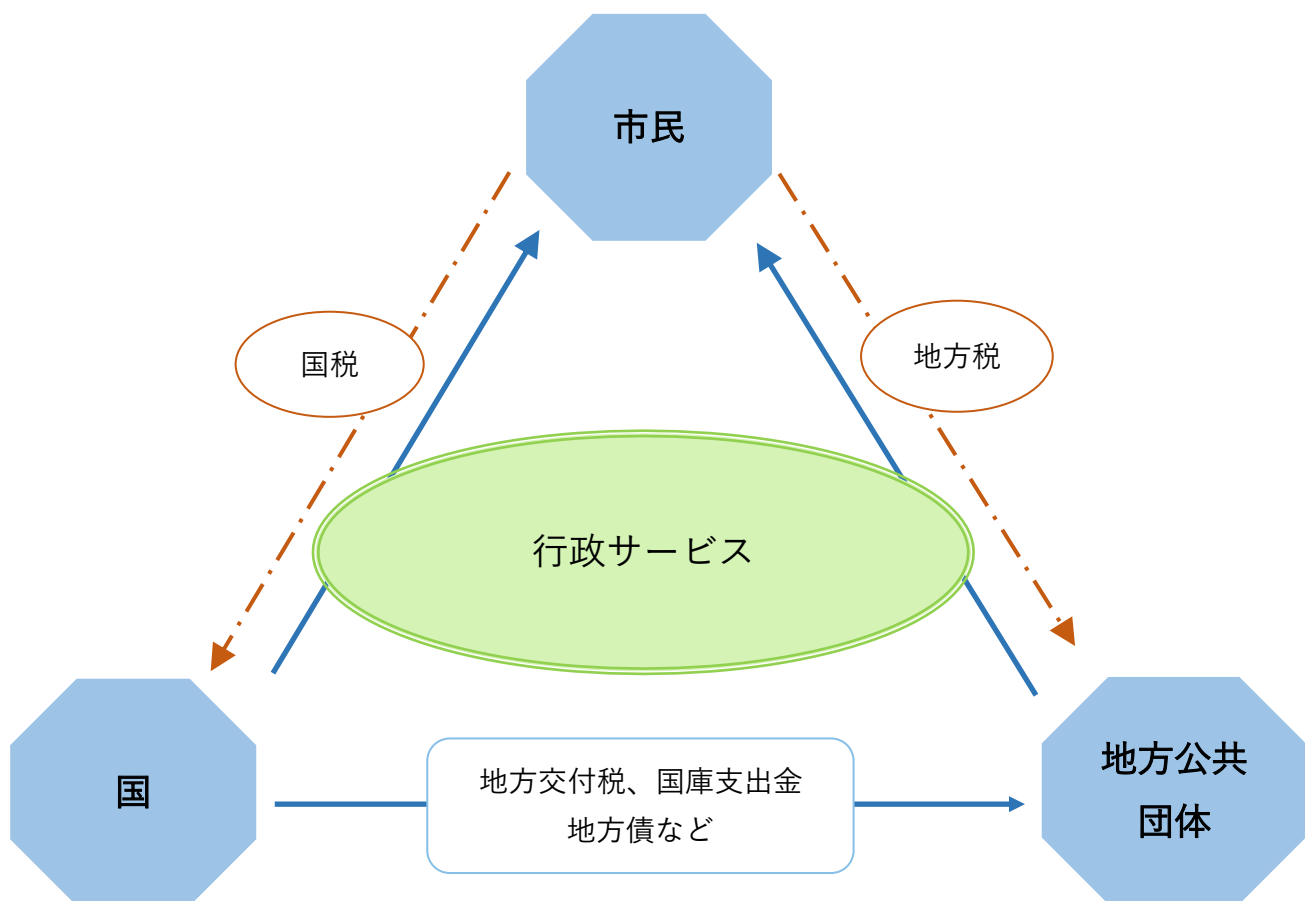
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1. 国と地方の関係

(1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

● 市民・地方公共団体・国の関係



(注) 国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする点で役立っています。

(2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、国税が約60兆円、地方税は約40兆円で6：4の割合であるのに対し、支出面では国が約70兆円、地方は約100兆円の4：6の割合となり、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合に不均衡が生じています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部^{※9}を「地方交付税」として地方公共団体に資金移転しています。

※9 国税の一部……所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額の合計。

(注) 上記の他にも、国から地方公共団体には「地方譲与税」が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという点では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは異なり、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分されます。当市では主に地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などの地方譲与税の配分を受けています。

(3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体では最低限度の行政サービスさえも提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国税として国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は国が策定する「地方財政計画^{※10}」によって決定されます。

※10 地方財政計画……地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

(4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、「普通交付税」と「特別交付税」の2種類あります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。需要を収入が上回り、財源不足が生じない団体には、普通交付税が交付されません。埼玉県内では、令和5年度は戸田市・和光市・八潮市・三芳町が該当しました。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

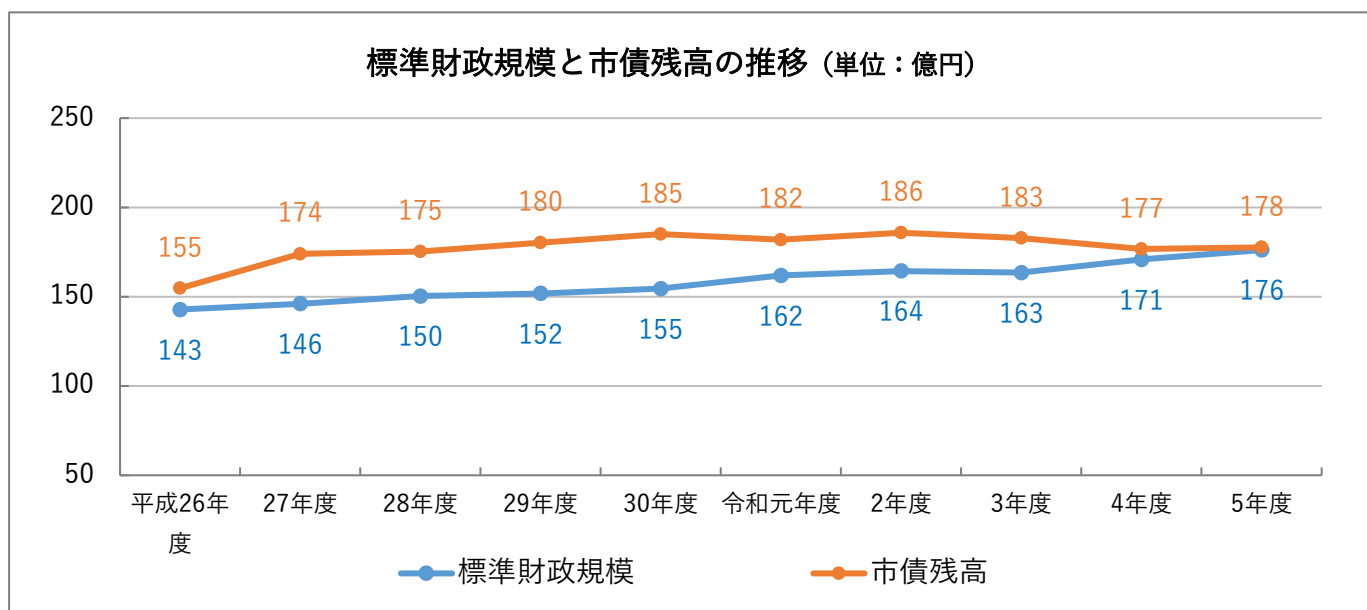
● 基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年 度	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力 指数	標準 財政規模	市債残高 (介護サービス事業分を 含まない)
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,295
23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,477
24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,057,784
25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,025,523
26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,474,190
27年度	11,235,902	11,264,568	28,666	0.997	14,608,086	17,401,597
28年度	11,613,375	11,221,386	▲ 391,989	1.010	15,042,351	17,530,697
29年度	11,759,417	11,360,703	▲ 398,714	1.023	15,185,788	18,026,176
30年度	11,982,667	11,368,072	▲ 614,595	1.041	15,458,246	18,505,287
令和元年度	12,520,163	11,395,804	▲ 1,124,359	1.063	16,190,134	18,193,102
2年度	12,796,613	11,954,688	▲ 841,925	1.074	16,440,086	18,581,196
3年度	12,576,732	12,741,297	164,565	1.052	16,344,264	18,280,247
4年度	13,267,857	12,548,939	▲ 718,918	1.038	17,083,188	17,673,131
5年度	13,696,568	12,595,465	▲ 1,101,103	1.044	17,611,608	17,761,551

(注) 基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入・歳出金額とは異なります。

(注) 財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい、普通交付税は交付されません。正の数の場合は「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。



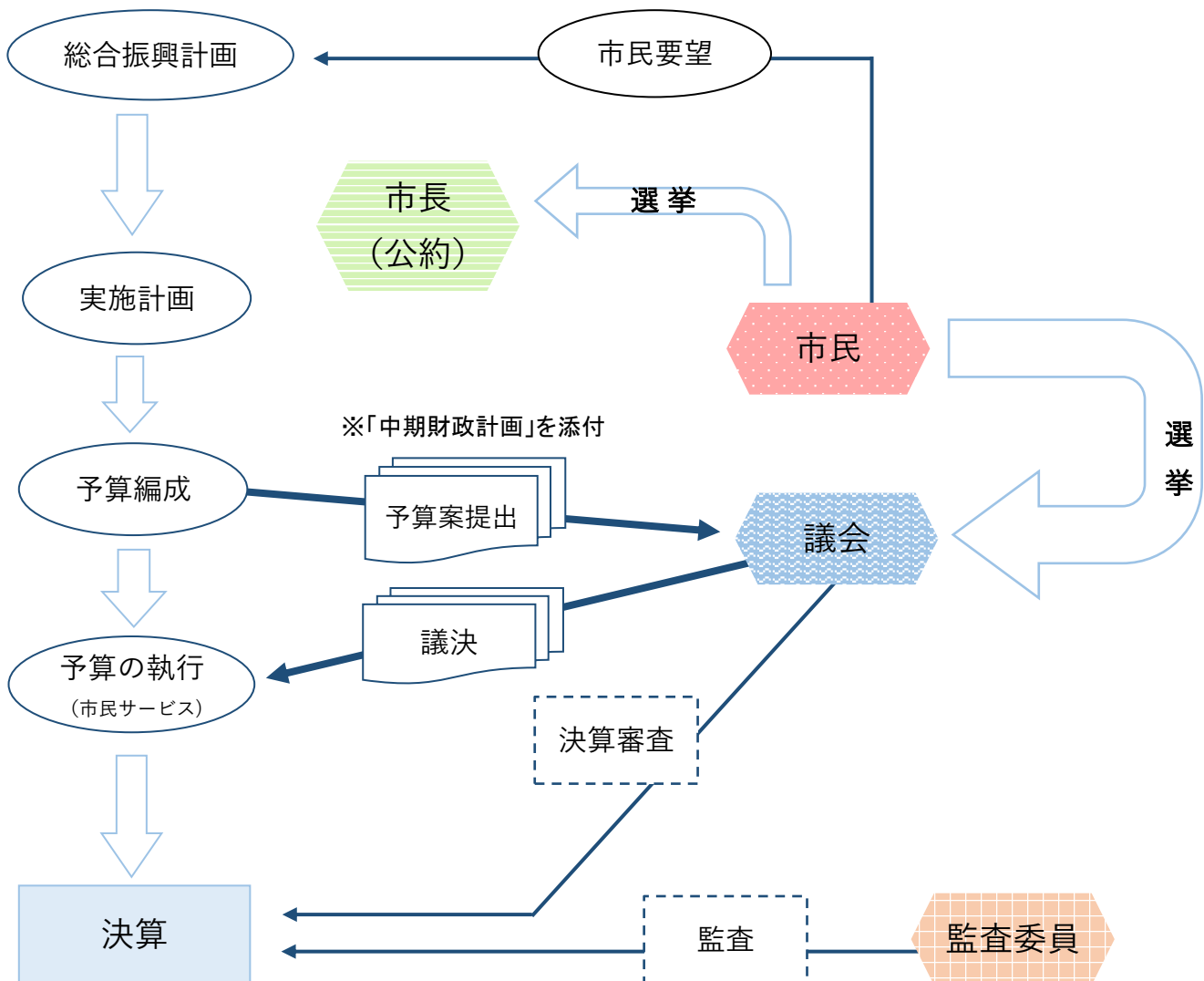
2.市の財政運営の基本

(1) 市の財政運営の流れ

市長は、市民の要望や市長が選挙で掲げた公約を基に、総合振興計画ならびにその実施計画を行い、様々な要素を反映し調製（予算編成）をした予算案を議会に提出します。その後、議会の議決を経てはじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、その年度の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れとなります。

また、平成25年4月1日に「和光市健全な財政運営に関する条例」が施行されたことにより、平成26年度から、予算案を提出する際に「中期財政計画」も新たに策定することとなりました。

● 財政運営の流れと構図



(2) 予算

予算とは、4月から翌年3月までの1年間の収入と支出の見積りで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その年度にどれほどの収入があり、行政サービスをどのように行うかを計画し、その費用を見積ります。当市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

<予算の種類> 当初予算…年度当初に作成される予算
補正予算…当初予算成立後の事情により変更を加える予算

(3) 会計区分

和光市には、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」の3種類の会計があります。これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体に独自に定めることができます。

市の基本的な歳入・歳出は全て一般会計に計上されますが、国民健康保険など特定の収入で特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された予算である「特別会計」が設置されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保する点にあります。その他、独立採算的な性格を有する「公営企業会計」があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

<和光市の会計区分及び令和5年度当初予算額> (単位：千円)

一 般 会 計		31,504,000
特別 会計	国 民 健 康 保 険	6,351,976
	後 期 高 齢 者 医 療	918,300
	介 護 保 険	4,512,968
	和 光 市 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,008,480
公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業)		2,442,718
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)		1,604,535

? 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入・歳出決算額や各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較を正確に行うため、全国統一の基準に基づき、各会計に計上された歳入・歳出、基金残高、市債残高等を「普通会計」という会計区分に整理して集計しています。

和光市では、一般会計（介護サービス事業分など一部を除く）及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業分を除く）を連結させたものを普通会計としています。

第2章 令和5年度決算の概要

この章では、令和5年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、直近5年間の推移や近隣市との比較など、様々な角度から当市の財政状況を分析していきます。

1. 全会計の決算状況

令和5年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。

全会計の歳入総額は531億5,405万5千円、歳出総額は506億5,631万円で、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）は24億9,774万5千円、翌年度繰越財源2億2,027万2千円を除いた額（実質収支）は22億7,747万3千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入総額が364億3,248万3千円、歳出総額が338億5,437万1千円、歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は25億7,811万2千円、翌年度繰越財源1億4,915万円を除いた額（実質収支）は24億2,896万2千円となりました。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支	
一般会計	36,432,483	33,854,371	2,578,112	149,150	2,428,962	
特別会計	国民健康保険	6,825,017	6,470,224	354,793	0	354,793
	後期高齢者医療	903,101	901,443	1,658	0	1,658
	介護保険	4,685,513	4,518,220	167,293	0	167,293
	和光市駅北口土地区画整理事業	1,242,739	1,217,266	25,473	2,757	22,716
水道事業	1,820,276	2,221,022	△400,746	68,365	△469,111	
下水道事業	1,244,926	1,473,764	△228,838	0	△228,838	
全会計合計	53,154,055	50,656,310	2,497,745	220,272	2,277,473	

市の資金は事業終了後に支払います。例えば、天候の影響で年度内に工事が終わらなかった場合、工事完了後の翌年度にその支払いを行います。
このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

2. 普通会計決算状況

最も身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。

令和5年度における普通会計決算の状況を見ていきます。

(1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入総額	A	37,043,303	35,236,546
歳出総額	B	34,439,718	32,224,362
形式収支（歳入歳出差引）（A - B）	C	2,603,585	3,012,184
翌年度繰越財源	D	151,907	149,105
実質収支（C - D）	E	2,451,678	2,863,079
単年度収支	F	△ 411,401	△ 176,494
積立金	G	2,205,345	1,077,166
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	1,817,625	949,606
実質単年度収支（F + G + H - I）		△ 23,681	△ 48,934

● 形式収支

形式収支とは、単純に歳入歳出を差引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

● 実質収支

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

令和5年度は、地域公共交通事業や越後山土地区画整理組合活動支援事業、駅北口土地区画整理推進事業をはじめとする15事業を繰越し、翌年度に繰越すべき財源が1億5,190万7千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は24億5,167万8千円となりました。

● 単年度収支

単年度収支とは、1年間で黒字（または赤字）がいくら増えたかどうかを見るもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差引く必要があります。令和5年度の単年度収支は、△4億1,140万1千円となりました。

● 実質単年度収支

単年度収支の中には、財政調整基金への積立てや市債の繰上償還といった実質的に黒字となる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字となる要素が含まれているので、これらを歳入・歳出に措置しなかった場合の単年度収支がどのようになるかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} = \boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金積立金取崩額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

令和5年度の実質単年度収支は、単年度収支△4億1,140万1千円に積立金22億534万5千円を加算し、積立金取崩額18億1,762万5千円を差引いて算出した結果、△2,368万1千円となりました。

(2) 主要施設等に係る管理費等の状況

和光市の主要施設に係る管理費等については、下表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されていることを表しています。サービスの質的向上の観点から、業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣市と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については、32ページをご参照ください。

(単位：千円)

施設等名	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	51,051	98,303	6,960	480	156,794		3	220	156,571
清掃センター	34,885	817,260	2	122,597	974,744		101,221		873,523
保育所	301,484	243,444	3,280	3,533,806	4,082,014	2,207,848	60,676	207,492	1,605,998
老人福祉センター		101,425	382	66	101,873		35		101,838
本庁舎	21,079	149,682	6,769	198	177,728		5,228	27,923	144,577
児童館・児童センター		129,160	154	286	129,600				129,600
文化センター		289,594	2,063	288	291,945		498	580	290,867
公民館	95,256	51,622	2,971	1,166	151,015		3,203		147,812
図書館	149,823	65,188	459	1,043	216,513				216,513
総合福祉会館		78,282	6,565	323	85,170		35		85,135
アクシス		18,326	818	101	19,245		2,956		16,289
福祉の里				116	116				116
循環バス		2,222		58,016	60,238				60,238
総合体育館		85,858		265	86,123				86,123
市民プール		58,650			58,650				58,650

(注) 保育所の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

(3) 歳入決算の状況

令和5年度の歳入決算額は、前年度から18億675万7千円増加し、370億4,330万3千円となりました。

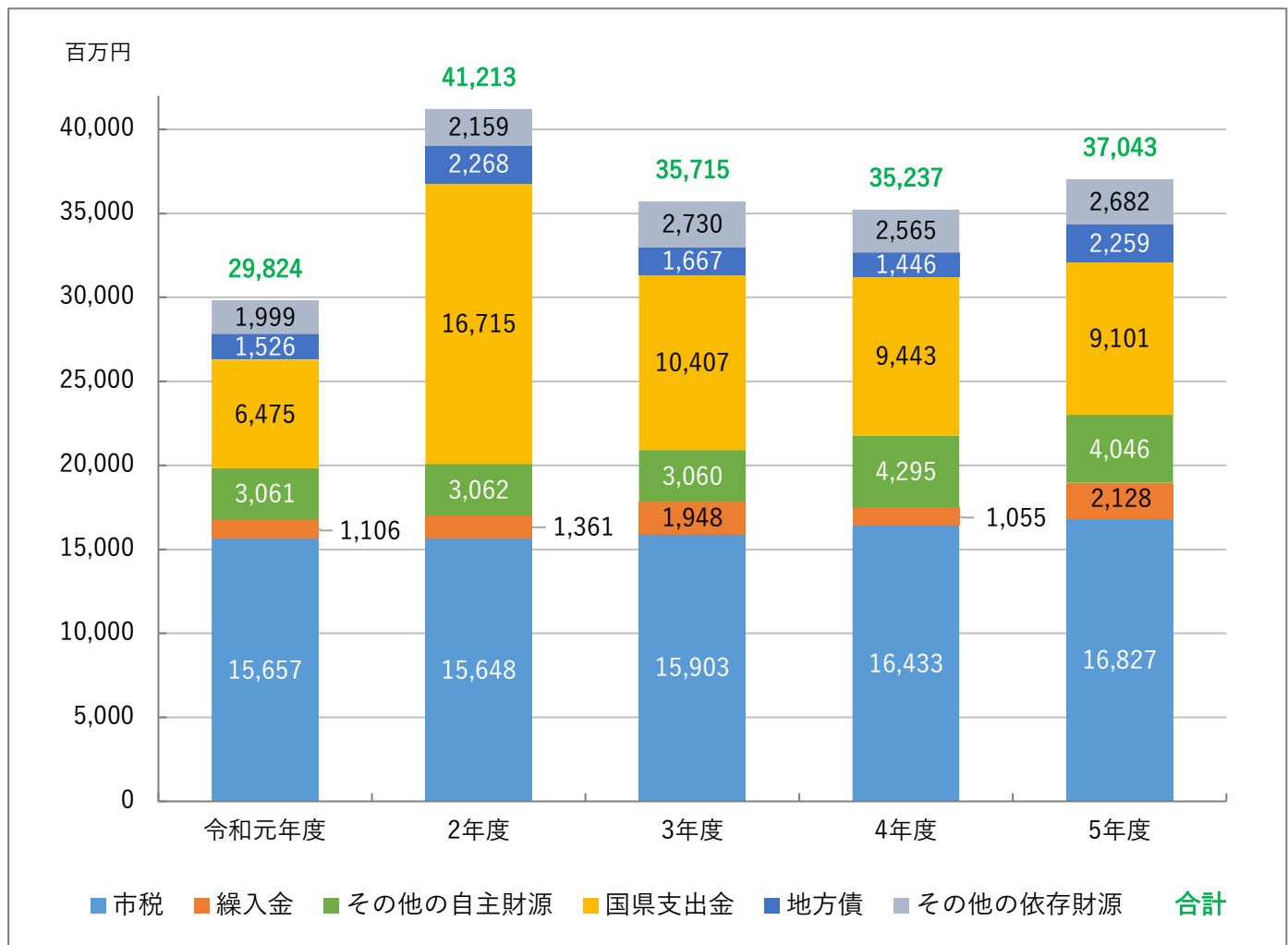
● 普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	16,826,916	45.4	16,432,591	46.6	394,325	2.4
市民税	7,876,775	21.3	7,680,548	21.8	196,227	2.6
個人	7,444,420	20.1	7,250,529	20.6	193,891	2.7
法人	432,355	1.2	430,019	1.2	2,336	0.5
固定資産税	6,910,773	18.6	6,753,321	19.2	157,452	2.3
軽自動車税	79,389	0.2	76,441	0.2	2,948	3.9
市たばこ税	515,067	1.4	509,095	1.4	5,972	1.2
都市計画税	1,444,912	3.9	1,413,186	4.0	31,726	2.2
地方譲与税	131,467	0.4	130,473	0.4	994	0.8
利子割交付金	6,079	0.0	6,664	0.0	△585	△8.8
配当割交付金	111,198	0.3	97,115	0.3	14,083	14.5
株式等譲渡所得割交付金	129,382	0.4	76,038	0.2	53,344	70.2
地方消費税交付金	1,914,443	5.2	1,897,401	5.4	17,042	0.9
ゴルフ場利用税交付金	1,277	0.0	1,339	0.0	△62	△4.6
自動車取得税交付金	1,314	0.0	326	0.0	988	303.1
自動車税環境性能割交付金	23,226	0.1	21,530	0.1	1,696	7.9
法人事業税交付金	143,453	0.4	113,689	0.3	29,764	26.2
地方特例交付金等	76,454	0.2	84,691	0.2	△8,237	△9.7
地方交付税	125,317	0.3	105,599	0.3	19,718	18.7
普通交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別交付税	125,317	0.3	105,599	0.3	19,718	18.7
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	8,463	0.0	8,879	0.0	△416	△4.7
分担金負担金	222,554	0.6	246,696	0.7	△24,142	△9.8
使用料	245,645	0.7	240,174	0.7	5,471	2.3
手数料	138,545	0.4	138,663	0.4	△118	△0.1
国庫支出金	6,795,021	18.3	7,337,315	20.8	△542,294	△7.4
国有提供施設等所在市町村交付金	9,905	0.0	20,857	0.1	△10,952	△52.5
県支出金	2,305,767	6.2	2,106,035	6.0	199,732	9.5
財産収入	32,801	0.1	24,996	0.1	7,805	31.2
寄附金	14,280	0.0	10,622	0.0	3,658	34.4
繰入金	2,128,221	5.8	1,054,595	3.0	1,073,626	101.8
繰越金	3,012,184	8.1	3,165,216	9.0	△153,032	△4.8
諸収入	380,591	1.0	469,442	1.3	△88,851	△18.9
地方債	2,258,800	6.1	1,445,600	4.1	813,200	56.3
合 計	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0	1,806,757	5.1

● 歳入決算の推移

新型コロナウイルス感染症対策関連の事業として、令和2年度は特別定額給付金給付事業、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等があり、令和4年度には電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業等のため、その財源として国県支出金が例年より増加しています。令和5年度の歳入は、前年度から約18億700万円増加し、約370億4,300万円となりました。



● 自主財源と依存財源

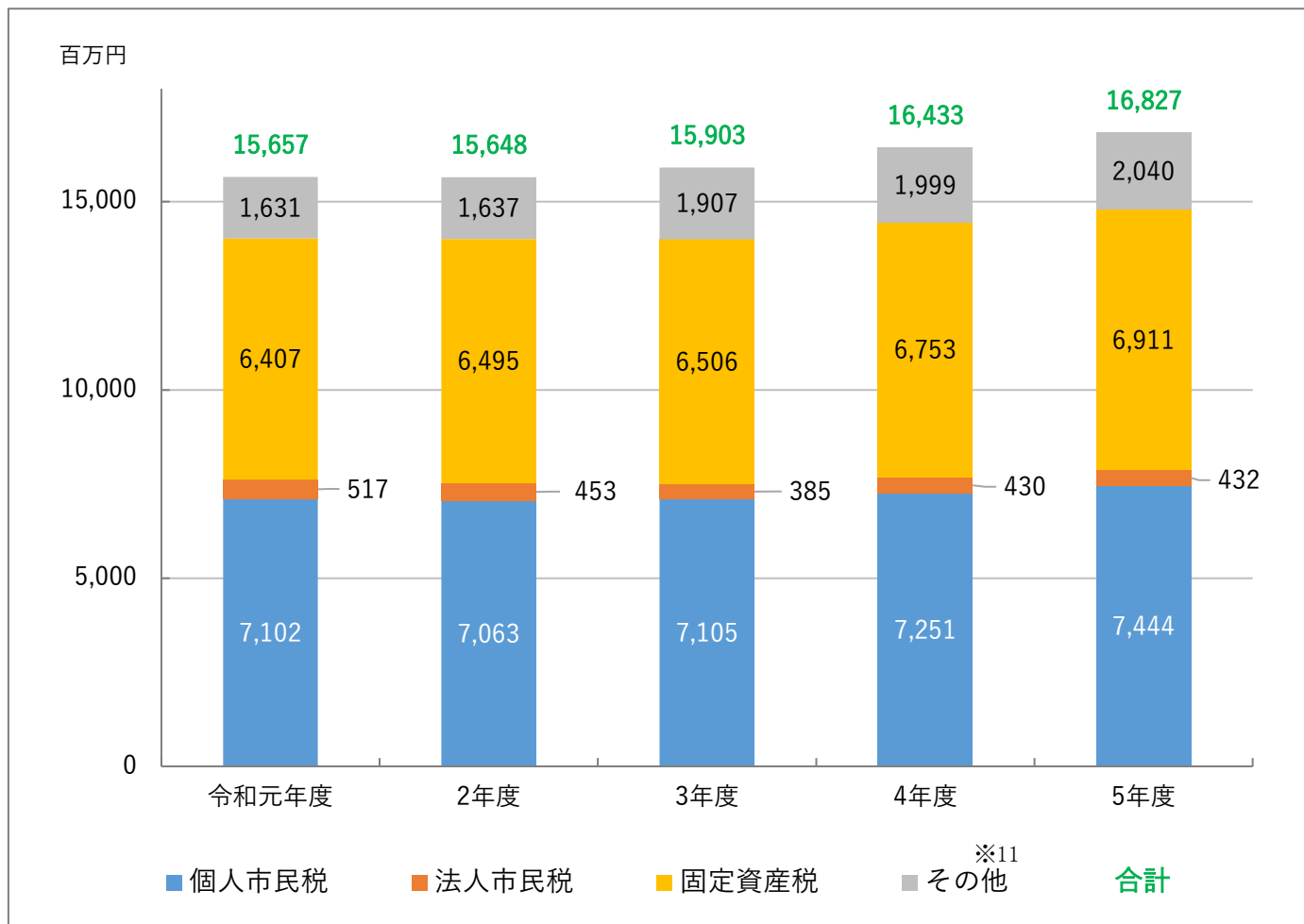
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの （地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など）

● 市税収入の推移

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では、個人市民税と固定資産税が主な市税収入です。

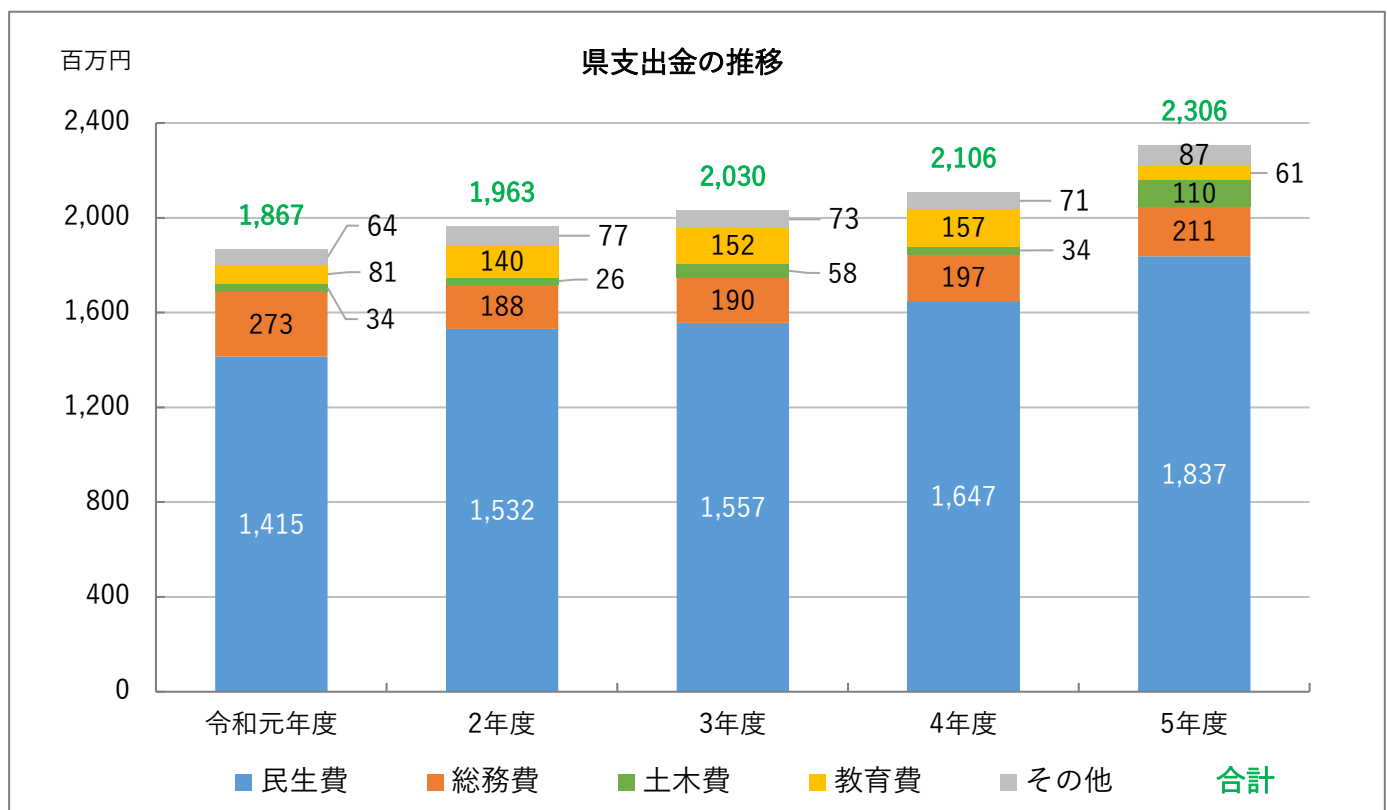
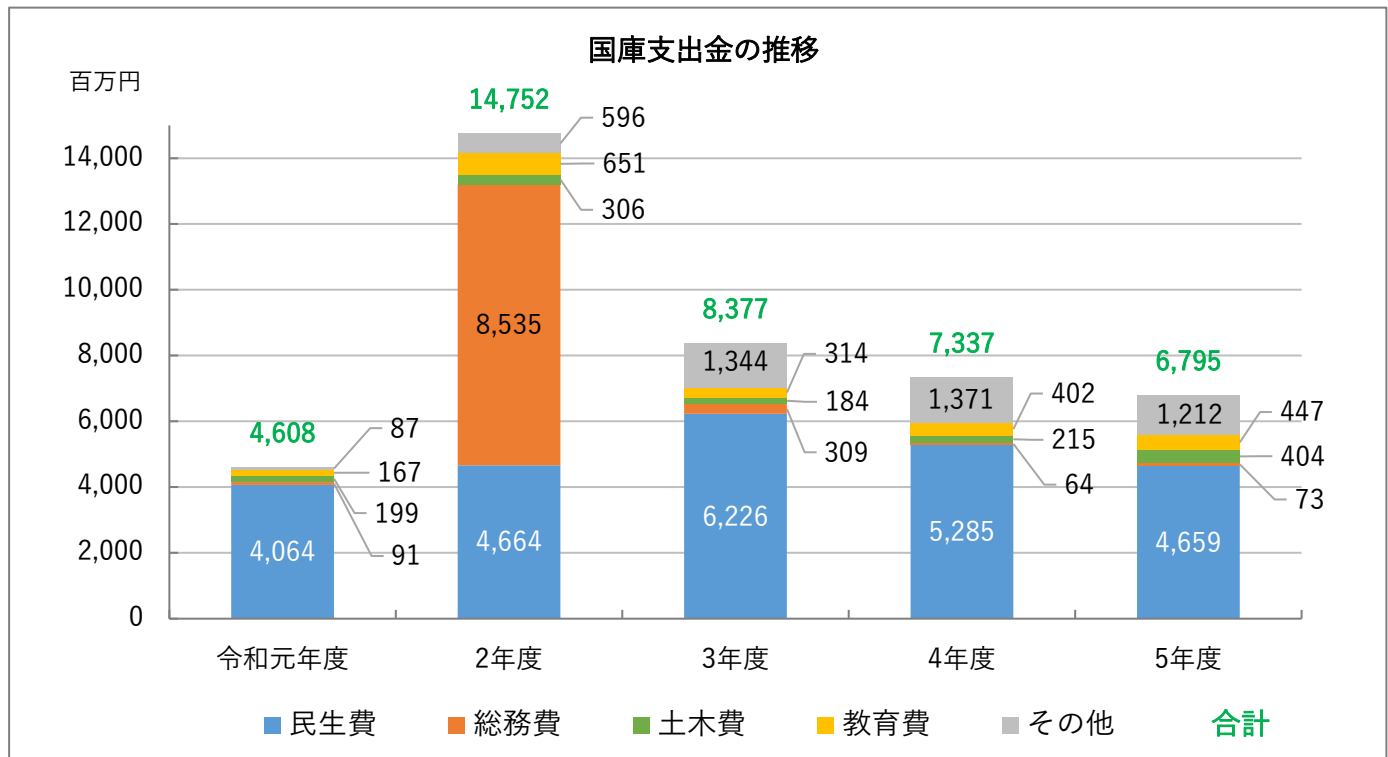
歳入全体の約5割を占める市税収入は、令和5年度は前年度から約3億9,400万円増加し、約168億2,700万円となりました。



※11 その他……軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税。

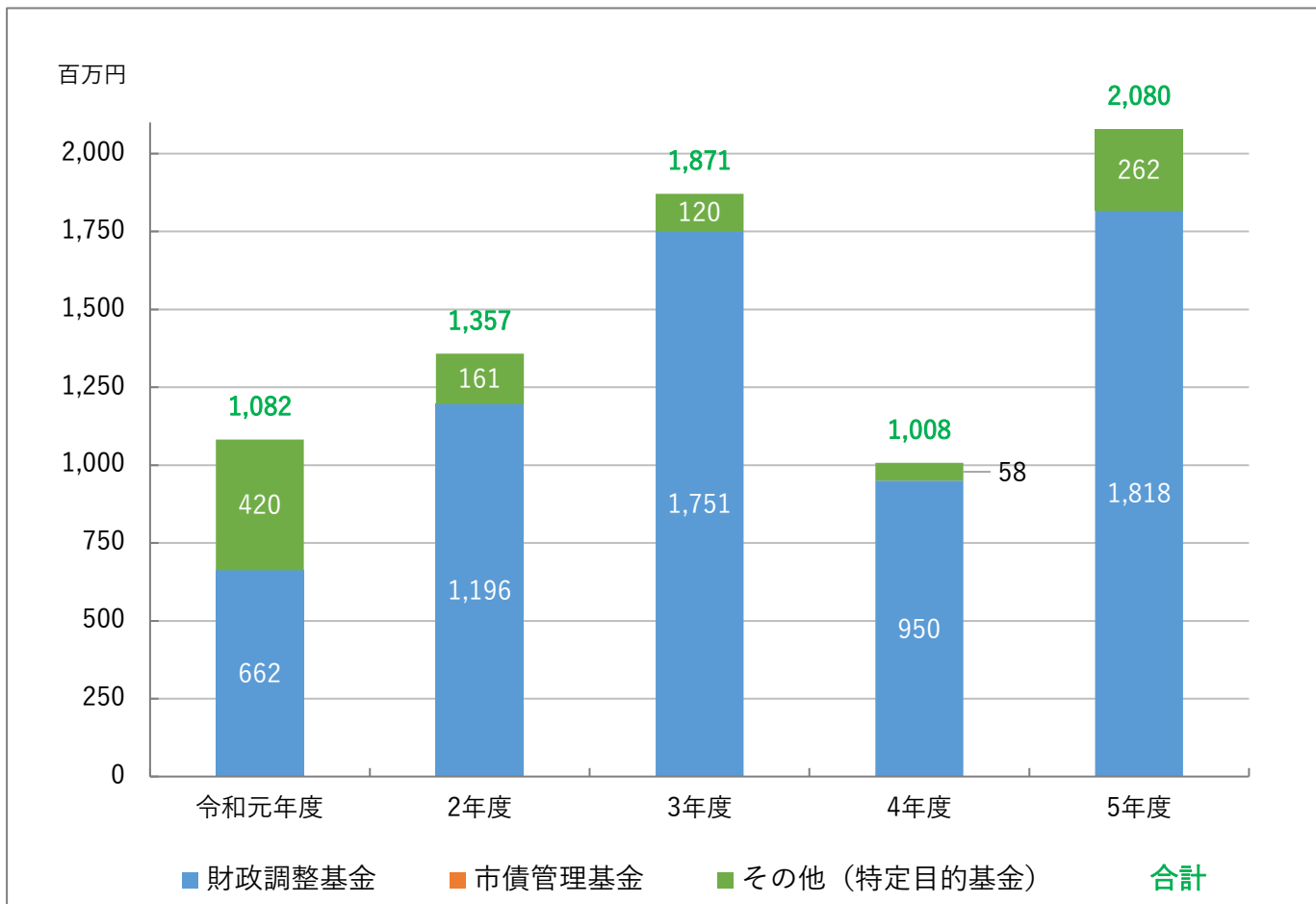
● 国庫・県支出金の内訳

令和5年度の国庫支出金は、前年度から約5億4,200万円減少し、約67億9,500万円、県支出金は約2億円増加し、約23億600万円となりました。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症関連事業により、令和2年度は特別定額給付金給付事業費補助金等により総務費に係るもの、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等により民生費に係るもの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等により衛生費（その他に計上）に係るものの割合がそれぞれ増加しています。



● 基金繰入金の推移

令和5年度の基金繰入金は、前年度から約10億7,200万円増加し、約20億8,000万円となりました。財政調整基金繰入金は、物価高騰の影響により経常的経費が増加したことに加え、都市基盤整備の推進などに必要な財源を確保するため、増加しています。また、特定目的基金繰入金は、第三小学校用地取得事業などに公共用地取得事業基金繰入金を充当したことや、越後山土地区画整理事業などに都市基盤整備基金繰入金を充当したことにより、増加しています。基金の現在高については、6ページをご参照ください。

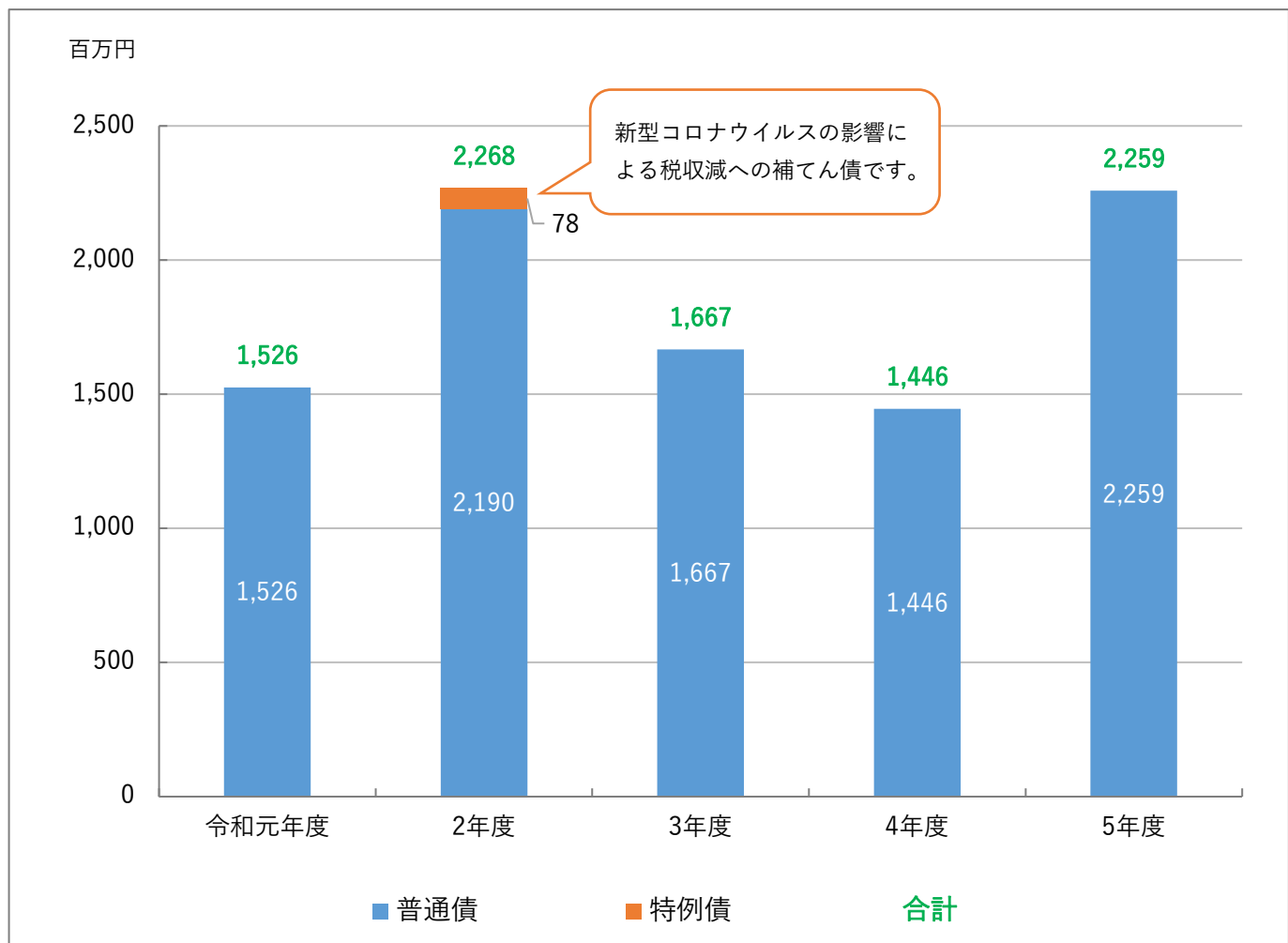


(注) 市債管理基金については、平成29年度に全額を取崩したため、現在は残高がありません。

● 市債発行額の推移

令和5年度の市債発行額は、前年度から約8億1,300万円増加し、約22億5,900万円となりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により税収が減少したため減収補てん債の借入れを行いました。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称で、市の全般的な運営に使う資金です。市債の現在高については、7ページをご参照ください。



(4) 歳出決算の状況

● 目的別歳出決算

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は下表で確認できます。

令和5年度の歳出決算額は、前年度から22億1,535万6千円増加し、344億3,971万8千円となりました。主な増加要因として、総務費における市議会議員一般選挙費や、民生費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費などが挙げられます。一方、教育費は小中学校特別教室空調機設置費や学校教育施設整備基金への積立額の縮減、衛生費は新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費の縮減などにより減少しています。

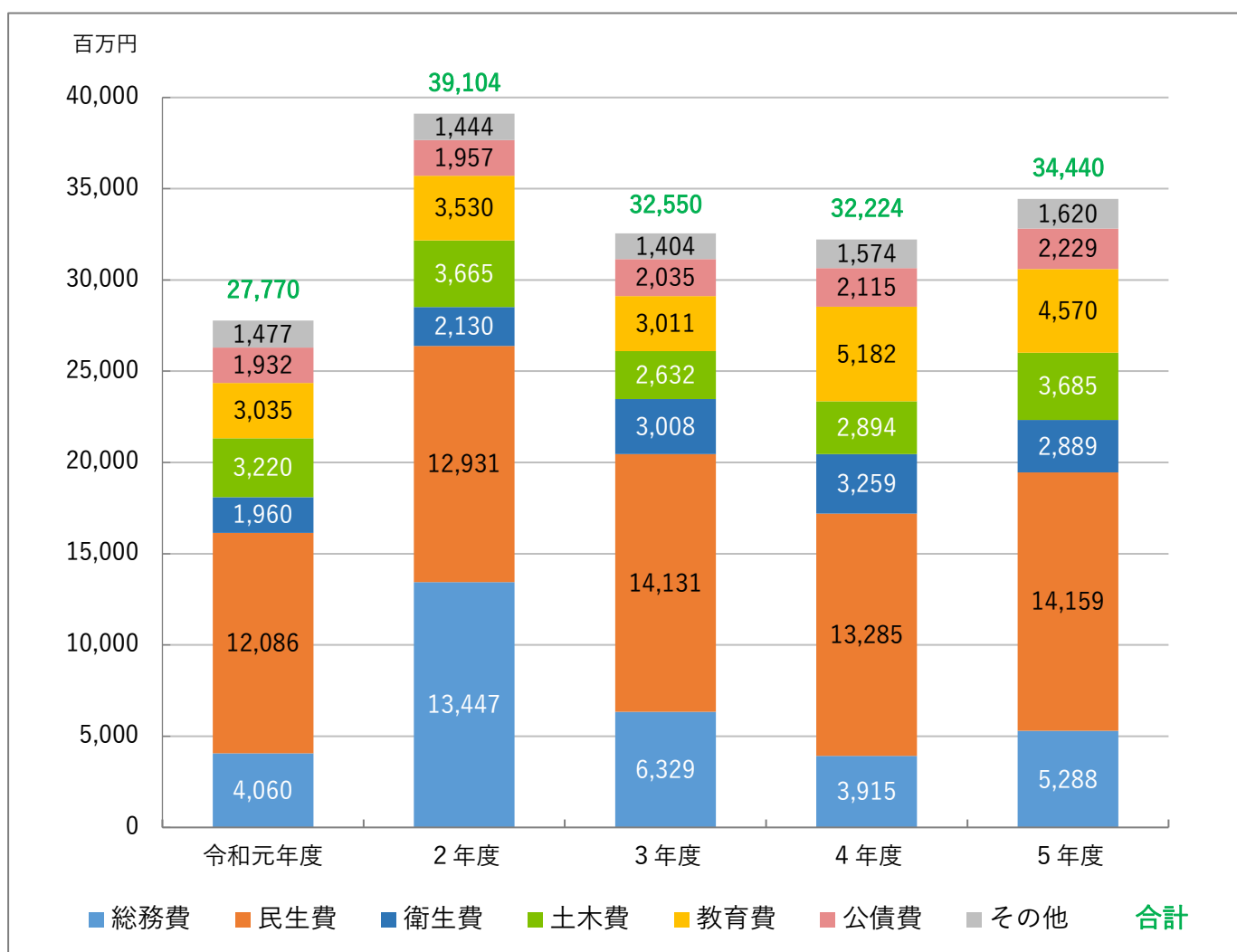
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	264,509	0.8	215,461	0.7	49,048	22.8
総 務 費	5,288,061	15.3	3,915,318	12.1	1,372,743	35.1
民 生 費	14,158,953	41.1	13,284,660	41.2	874,293	6.6
衛 生 費	2,889,483	8.4	3,258,529	10.1	△ 369,046	△ 11.3
労 働 費	37,255	0.1	64,348	0.2	△ 27,093	△ 42.1
農 林 水 産 業 費	63,542	0.2	48,999	0.2	14,543	29.7
商 工 費	76,711	0.2	240,702	0.7	△ 163,991	△ 68.1
土 木 費	3,684,836	10.7	2,894,293	9.0	790,543	27.3
消 防 費	1,178,149	3.4	1,004,809	3.1	173,340	17.3
教 育 費	4,569,672	13.3	5,182,226	16.1	△ 612,554	△ 11.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,228,547	6.5	2,115,017	6.6	113,530	5.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	34,439,718	100.0	32,224,362	100.0	2,215,356	6.9

● 目的別歳出決算の推移

目的別歳出決算の推移を見ると、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費などにより総務費の割合が大きく増加しました。令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などにより民生費が、広沢複合施設（わぴあ）の建設などにより総務費の割合が例年より増加しています。令和4年度は、学校教育施設整備基金への積立てなどにより教育費が、令和5年度は、和光北インター東部地区土地区画整理事業の着手などにより土木費が増加しています。

公共施設の建設工事や国の施策により年度ごとのばらつきはありますが、例年、民生費が全体の約4割を占めています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

● 性質別歳出決算

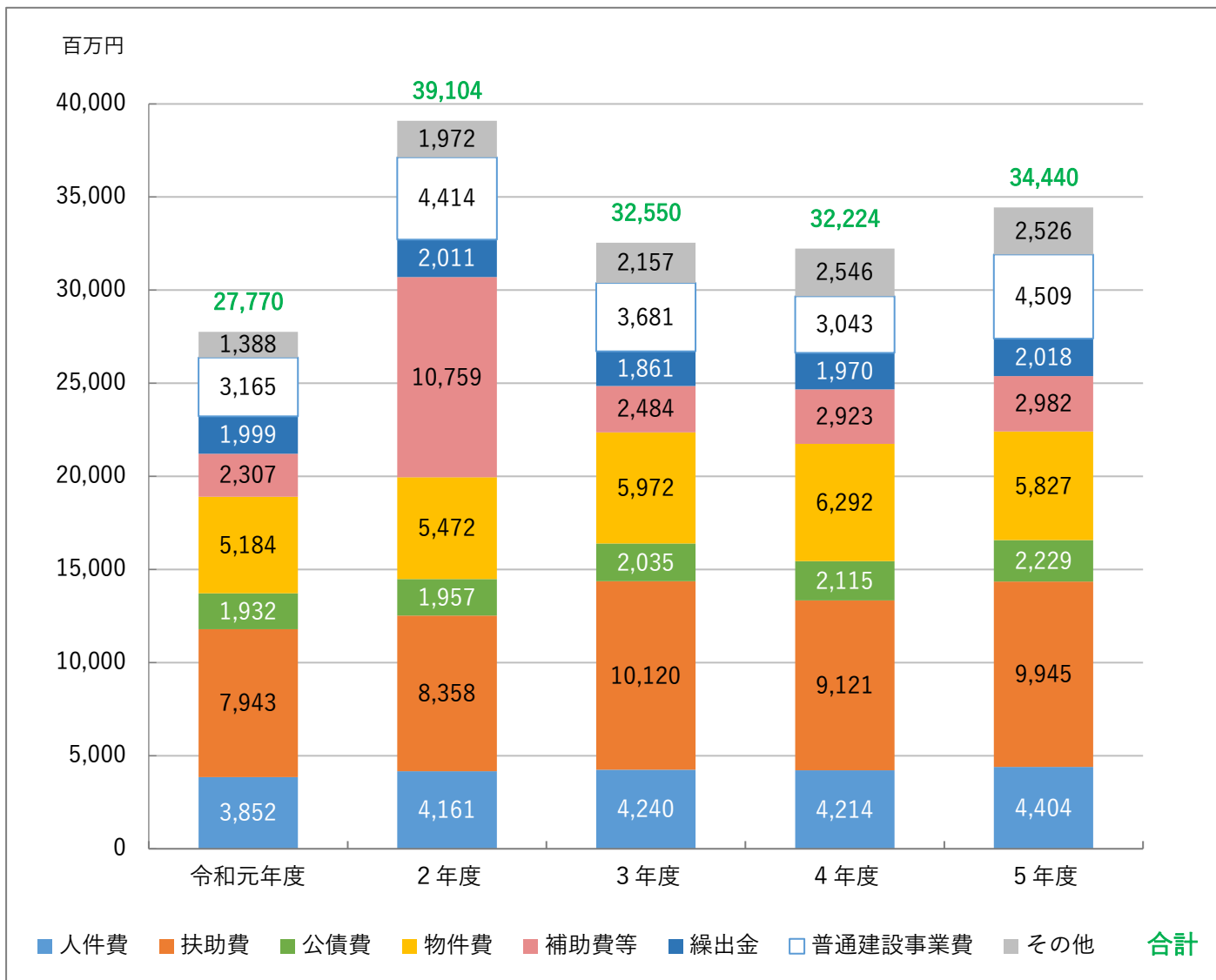
支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といい、下表のとおり分類されます。

令和5年度は、物件費については、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費の縮減などにより減少しました。積立金については、実質収支（歳計剰余金）の減少などにより減少しています。普通建設事業費については、第三小学校用地取得事業などにより、扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などにより増加しています。また、人件費については、職員数の増加や期末・勤勉手当の支給率の上昇などにより増加しています。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
人件費	4,403,784	12.8	4,214,262	13.1	189,522	4.5
うち職員給	2,793,271	8.1	2,668,366	8.3	124,905	4.7
扶助費	9,944,524	28.9	9,121,239	28.3	823,285	9.0
公債費	2,228,547	6.5	2,115,017	6.6	113,530	5.4
元利償還金	2,228,547	6.5	2,115,017	6.6	113,530	5.4
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	5,826,868	16.9	6,291,996	19.5	△ 465,128	△ 7.4
維持補修費	97,544	0.3	99,455	0.3	△ 1,911	△ 1.9
補助費等	2,981,849	8.6	2,922,758	9.1	59,091	2.0
積立金	2,428,978	7.0	2,446,286	7.6	△ 17,308	△ 0.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,018,239	5.9	1,970,253	6.1	47,986	2.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	4,509,385	13.1	3,043,096	9.4	1,466,289	48.2
補助	1,016,518	2.9	777,246	2.4	239,272	30.8
単独	3,432,867	10.0	2,200,450	6.8	1,232,417	56.0
県営事業負担金	60,000	0.2	65,400	0.2	△ 5,400	△ 8.3
災害復旧事業費		0.0		0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0		0.0	0	0.0
合 計	34,439,718	100.0	32,224,362	100.0	2,215,356	6.9

● 性質別歳出決算の推移



性質別分類	※12 義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
※13 投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※12 義務的経費……法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。

※13 投資的経費……施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費。

● 目的・性質別の分析

次の表は、それぞれの目的別歳出に対する性質別歳出の内訳を示しています。また、その財源内訳や支出内容が、経常的又は臨時的なものであるかがわかります。

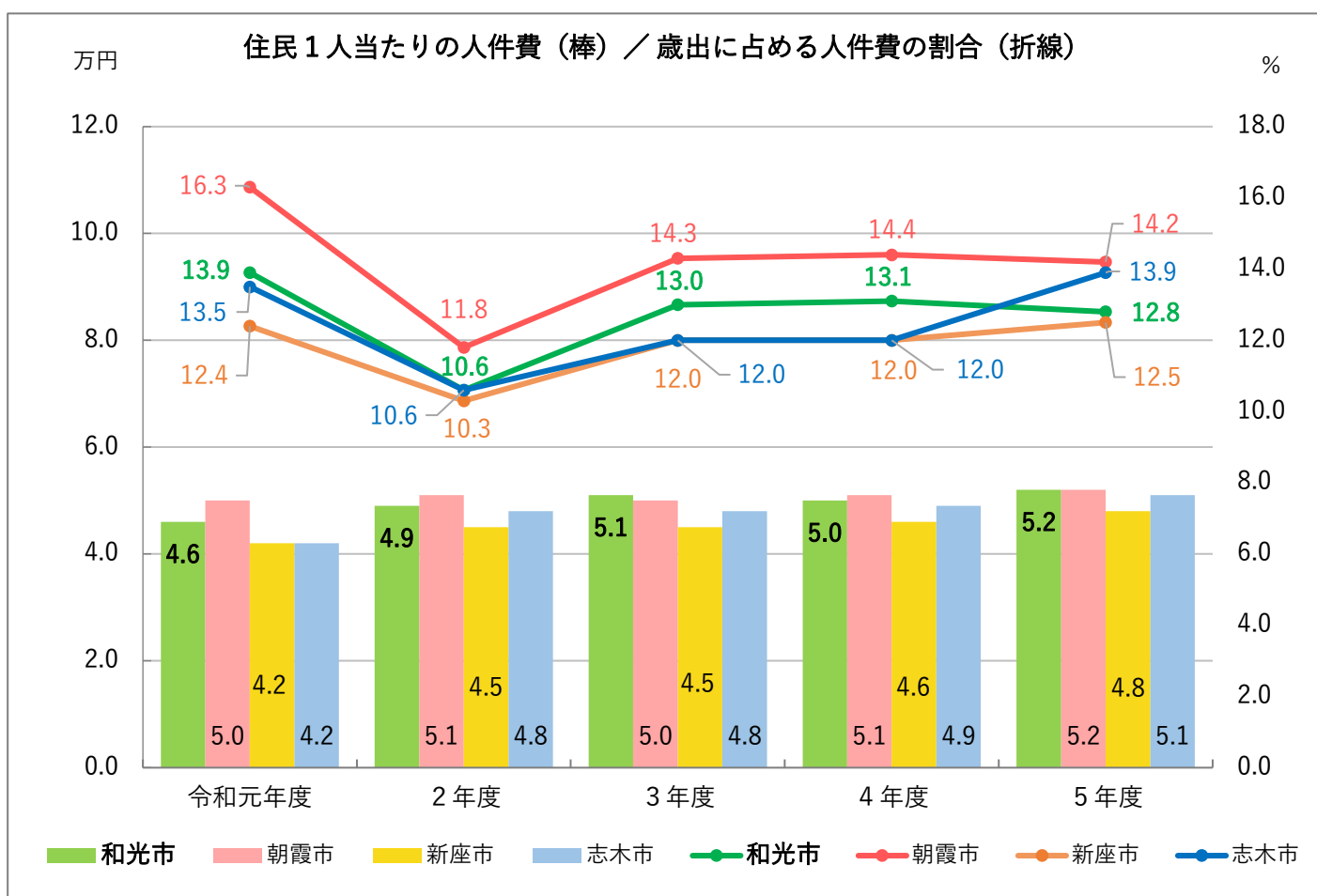
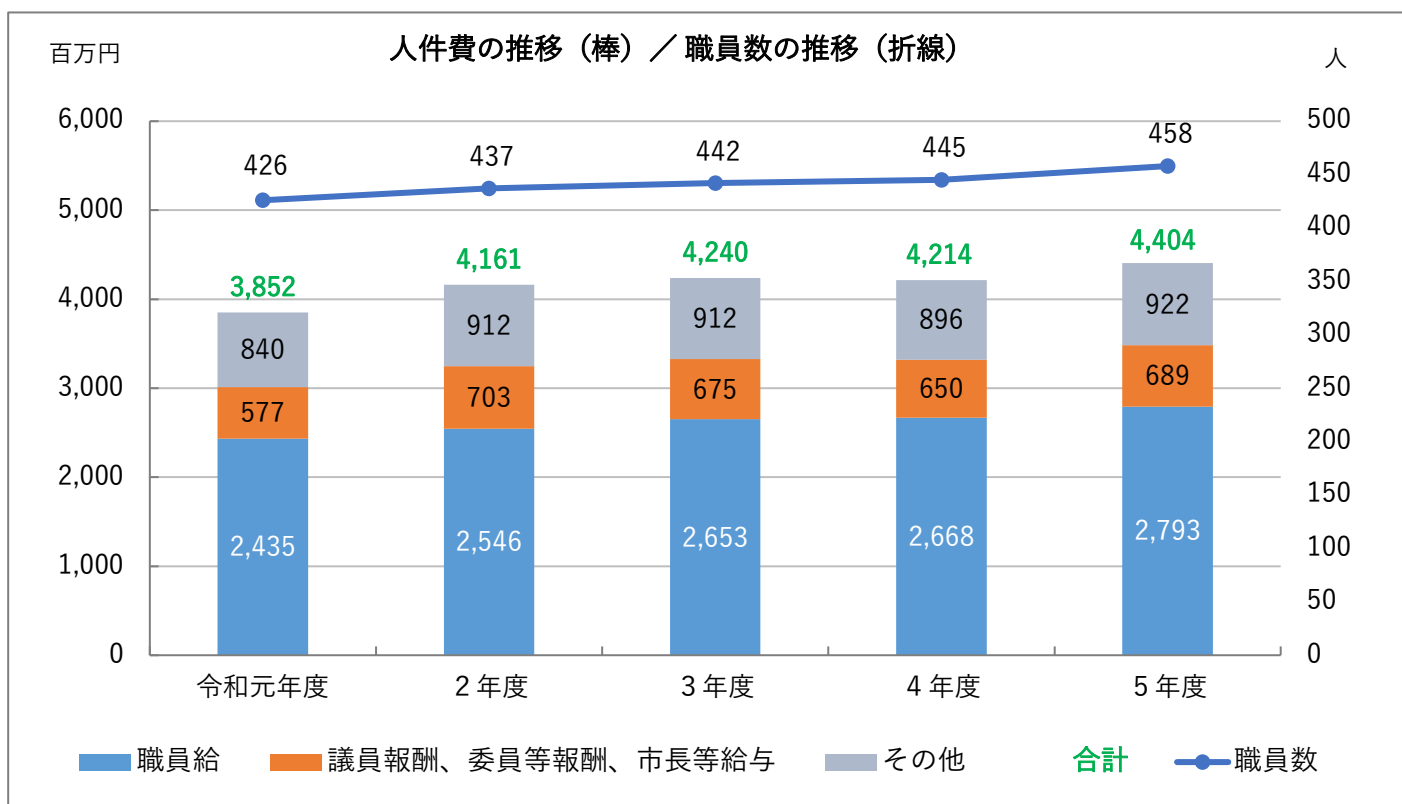
(単位：千円)

目的別 性質別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設 事業費	貸付金	合計	左の財源	
												特定財源	一般財源
議会費	197,034			14,280		4,607			48,588		264,509	1,980	262,529
総務費	1,677,677			950,844	8,910	191,907	2,278,493		180,230		5,288,061	377,308	4,910,753
民生費	947,421	8,796,124		1,373,663	11,693	928,596		2,016,677	84,779		14,158,953	6,797,081	7,361,872
衛生費	218,598	539,808		1,523,674	197	426,074			181,132		2,889,483	666,007	2,223,476
労働費				35,928	1,105	222					37,255	2,956	34,299
農林 水産業費	36,766			6,559		4,774			15,443		63,542	18,658	44,884
商工費	57,247			5,106		14,358					76,711	1,400	75,311
土木費	402,532			481,589	15,689	408,575	100,091	1,562	2,274,798		3,684,836	1,760,092	1,924,744
消防費	22,686			22,669	897	921,323			210,574		1,178,149	192,275	985,874
教育費	843,823	608,592		1,412,556	59,053	81,413	50,394		1,513,841		4,569,672	1,606,308	2,963,364
災害復旧費													
公債費			2,228,547								2,228,547		2,228,547
諸支出金													
合計	4,403,784	9,944,524	2,228,547	5,826,868	97,544	2,981,849	2,428,978	2,018,239	4,509,385		34,439,718	11,424,065	23,015,653
経費区分	経常	4,366,914	9,033,009	2,228,547	5,189,251	96,907	1,740,727		1,701,139		24,356,494	7,637,019	16,719,475
	臨時	36,870	911,515		637,617	637	1,241,122	2,428,978	317,100	4,509,385	10,083,224	3,787,046	6,296,178

● 性質別歳出項目ごとの推移

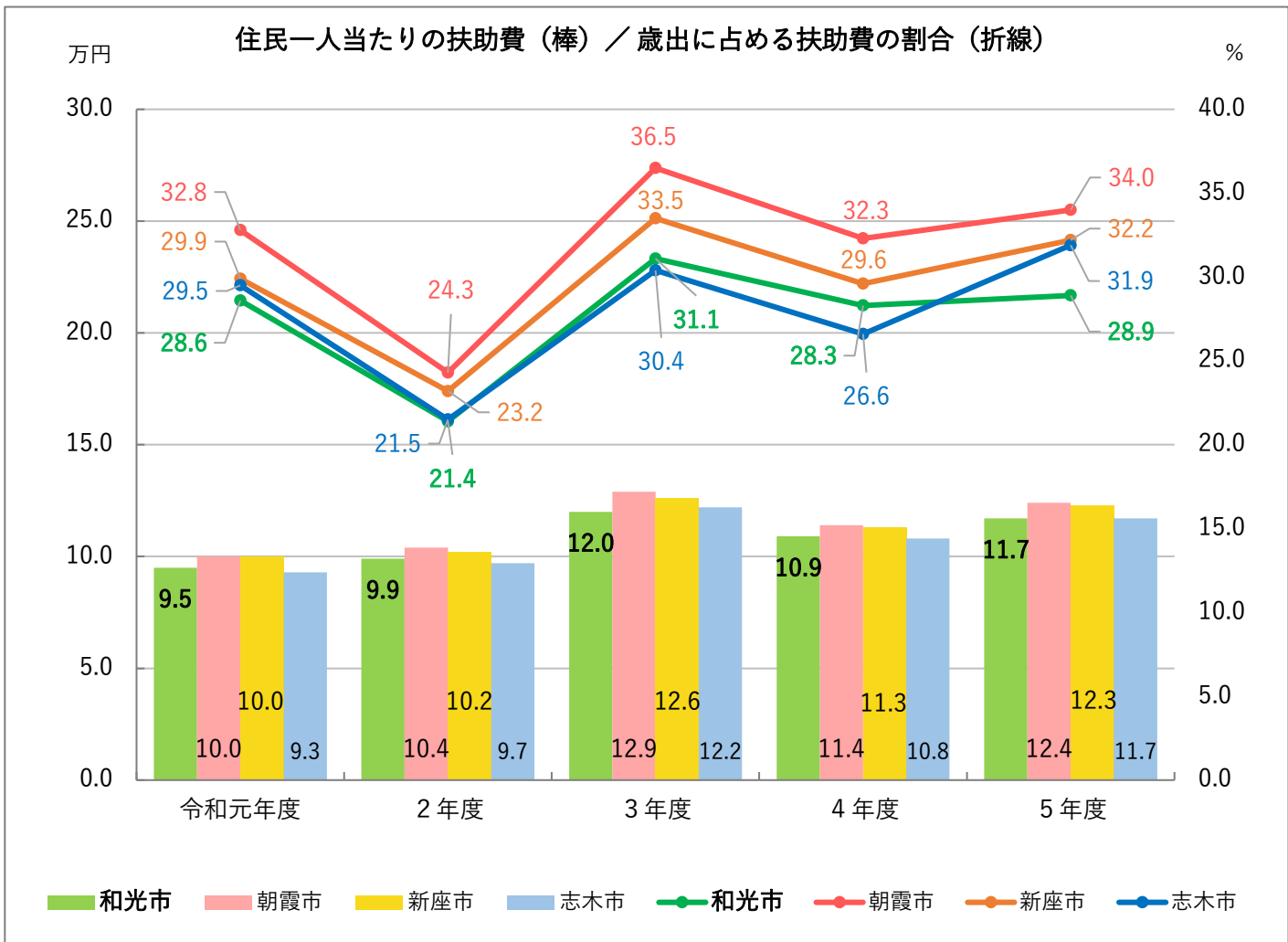
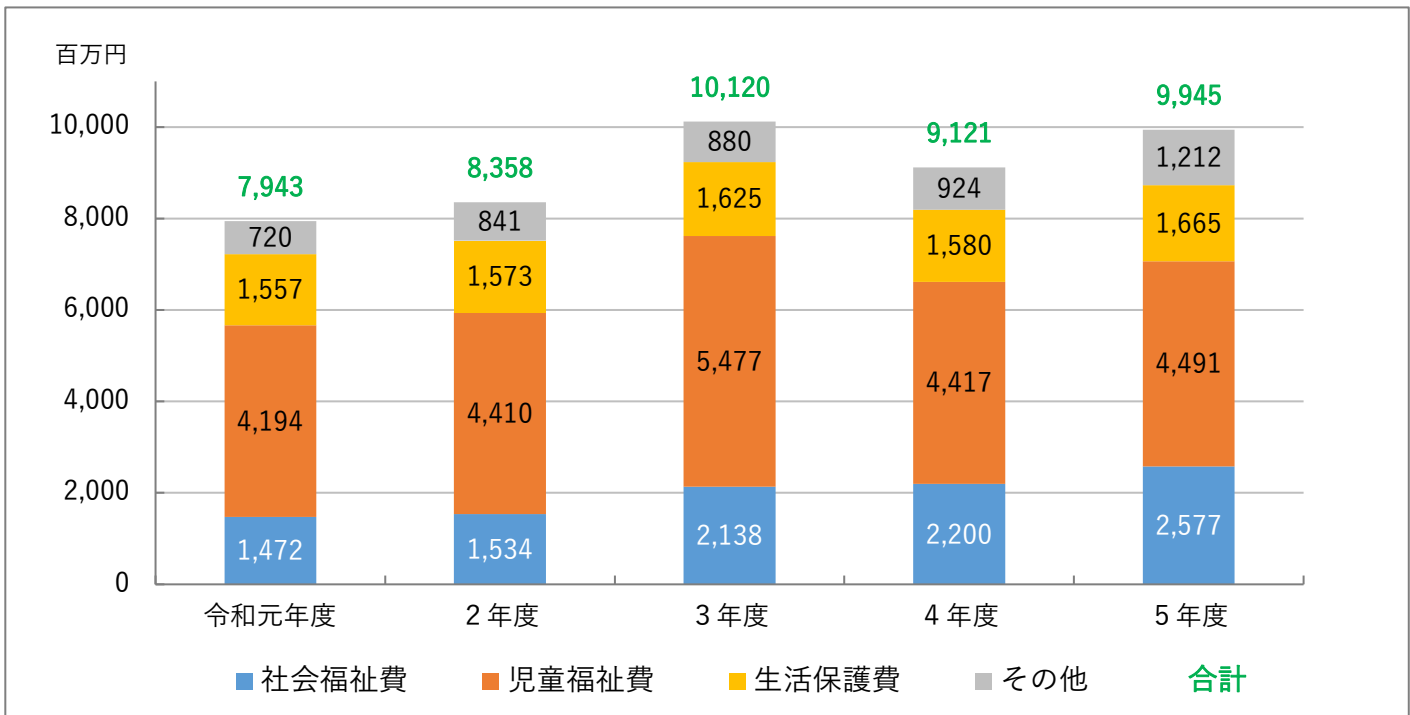
<人件費>

令和5年度の人件費は、前年度から約1億9,000万円増加し、約44億400万円となりました。職員数の増加や期末・勤勉手当の支給率の上昇などにより増加しています。



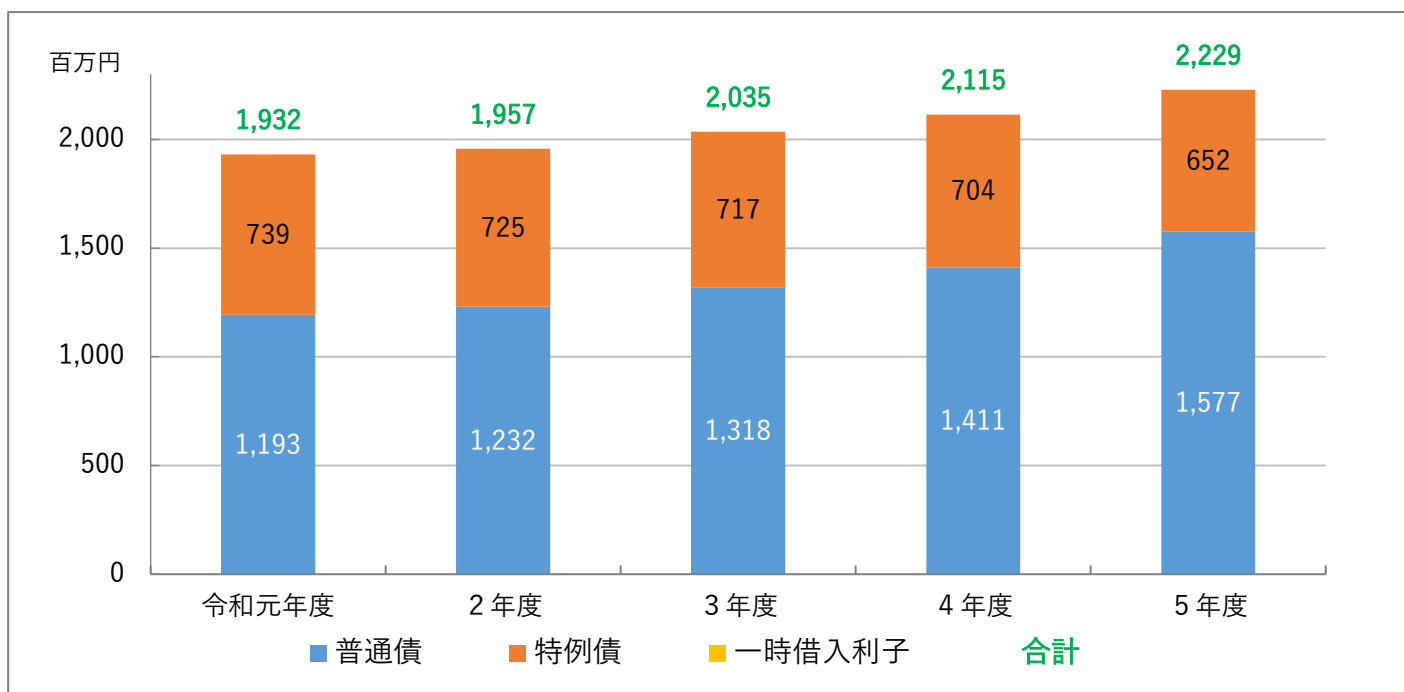
< 扶助費 >

令和5年度の扶助費は、前年度から約8億2,400万円増加し、約99億4,500万円となりました。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や出産・子育て応援給付金が増加したことなどにより増加しています。

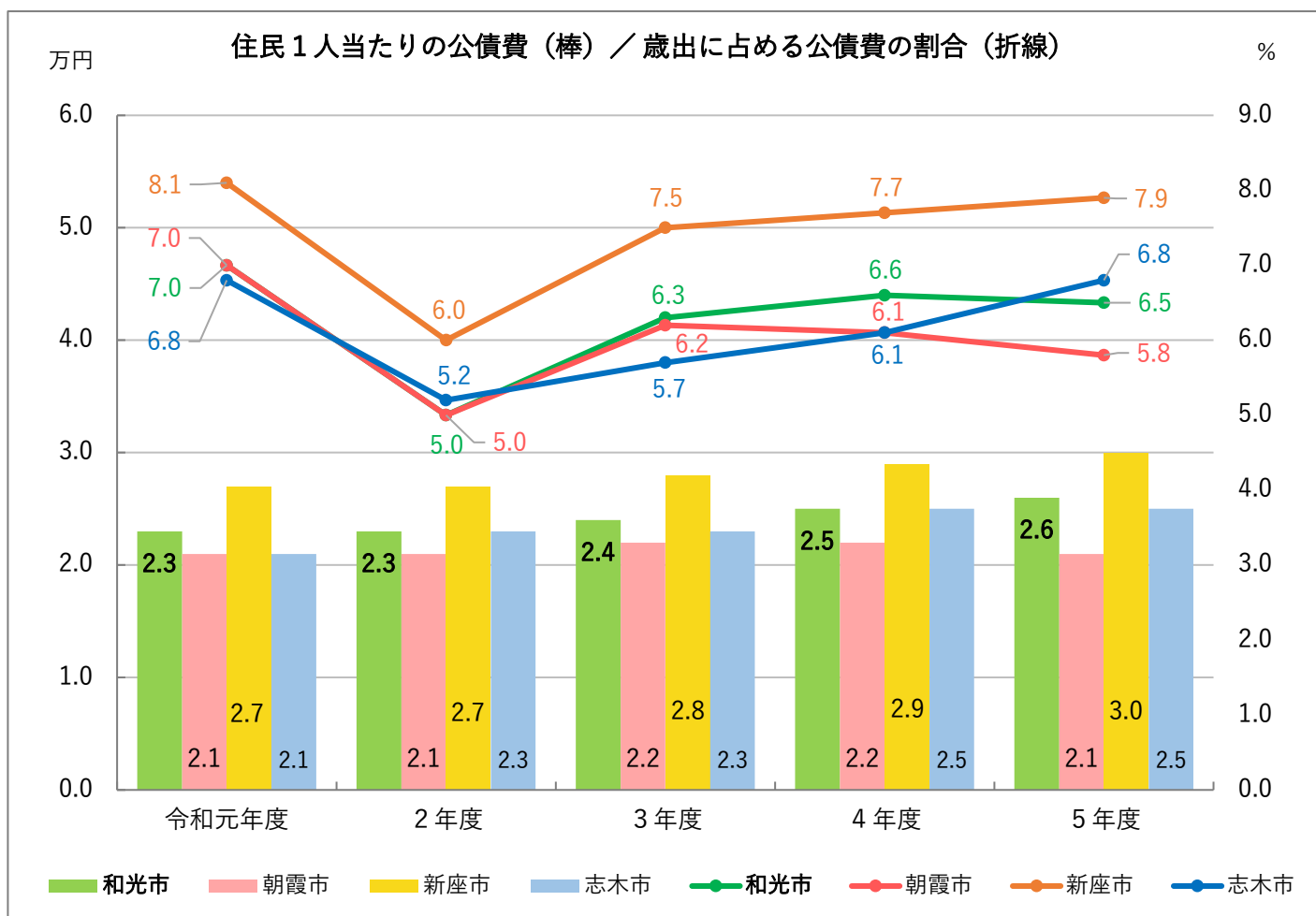


＜公債費＞

令和5年度の公債費は、前年度から約1億1,400万円増加し、約22億2,900万円となりました。第三小学校用地取得事業、白子三丁目中央土地区画整理事業、広沢複合施設整備事業などに係る地方債の償還金が増加しています。

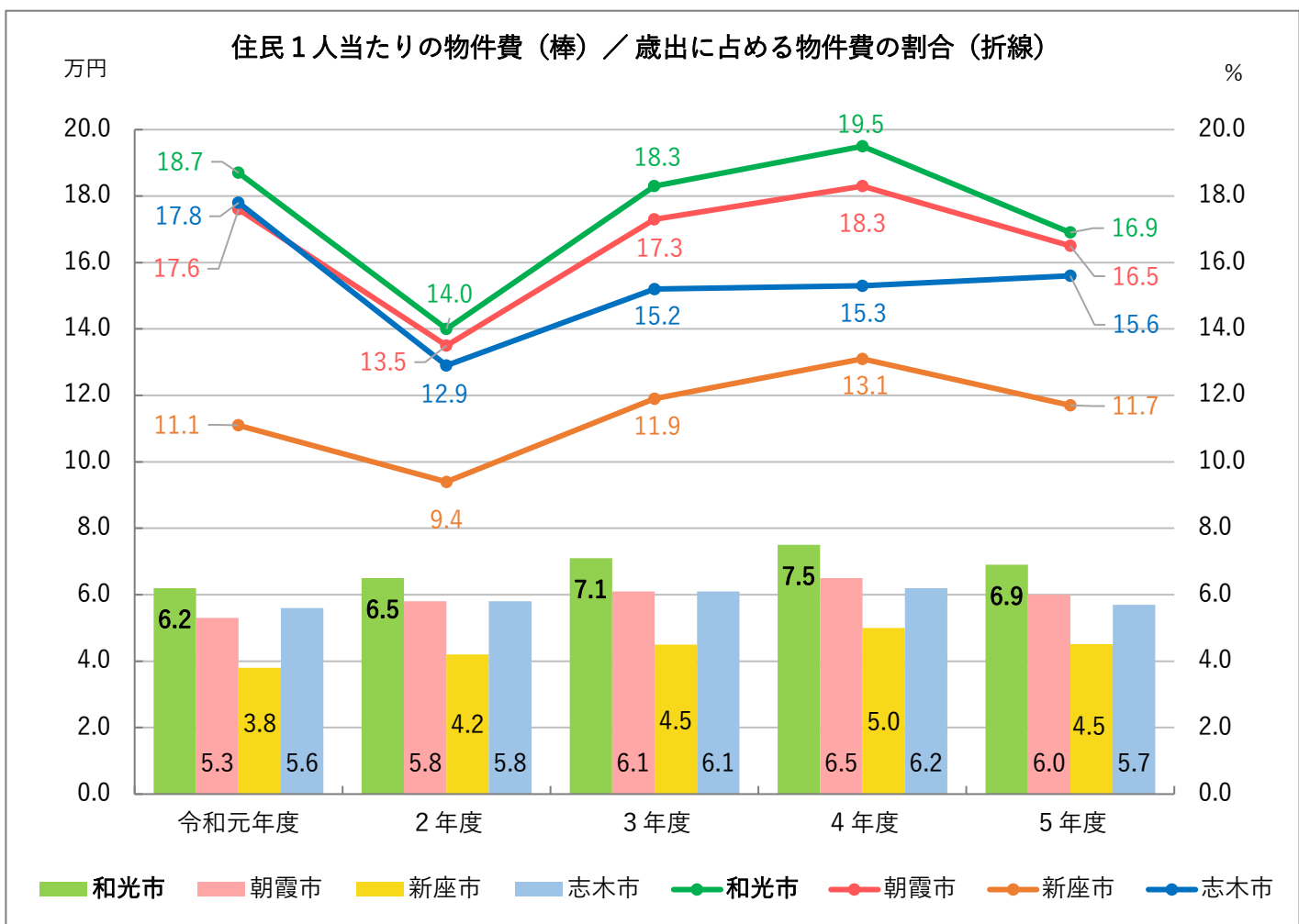
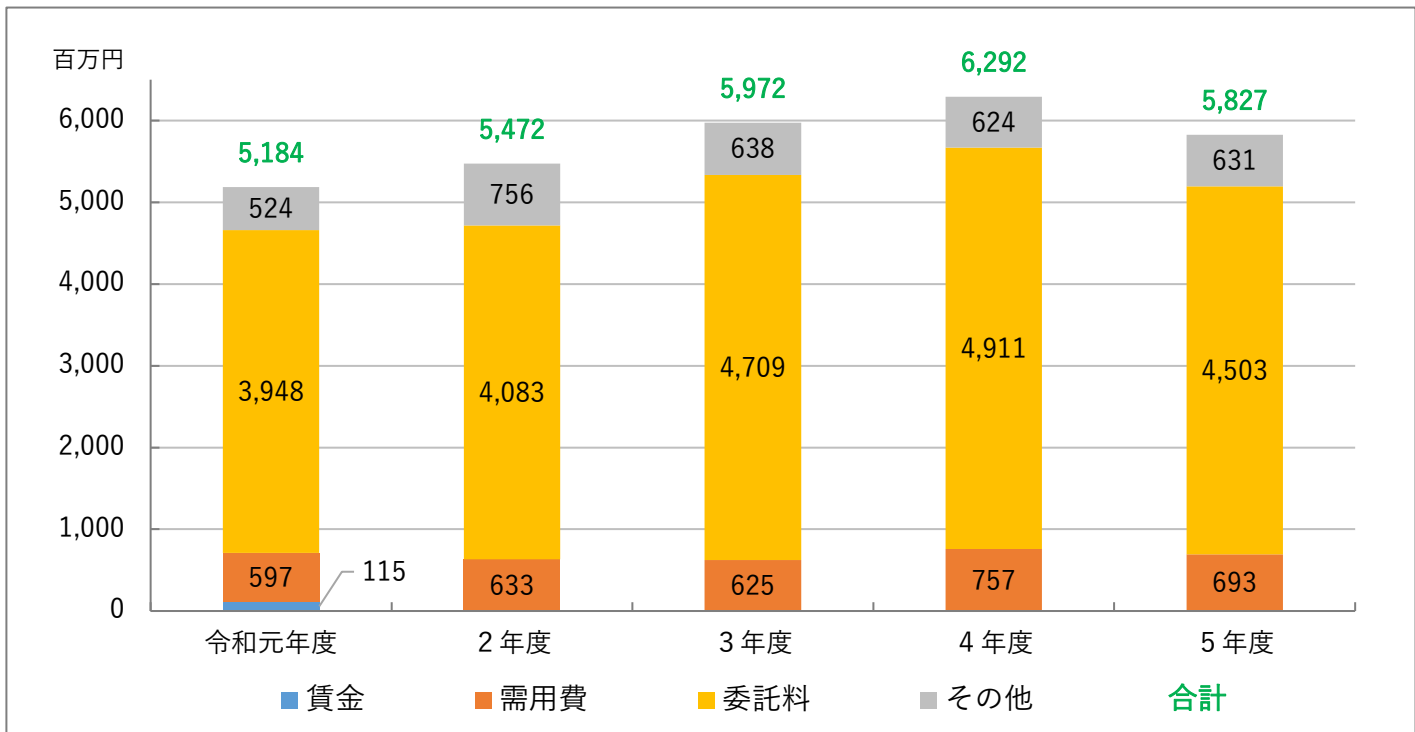


(注) 公債費には一時借入金利息が含まれています。
一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借入れるものです。



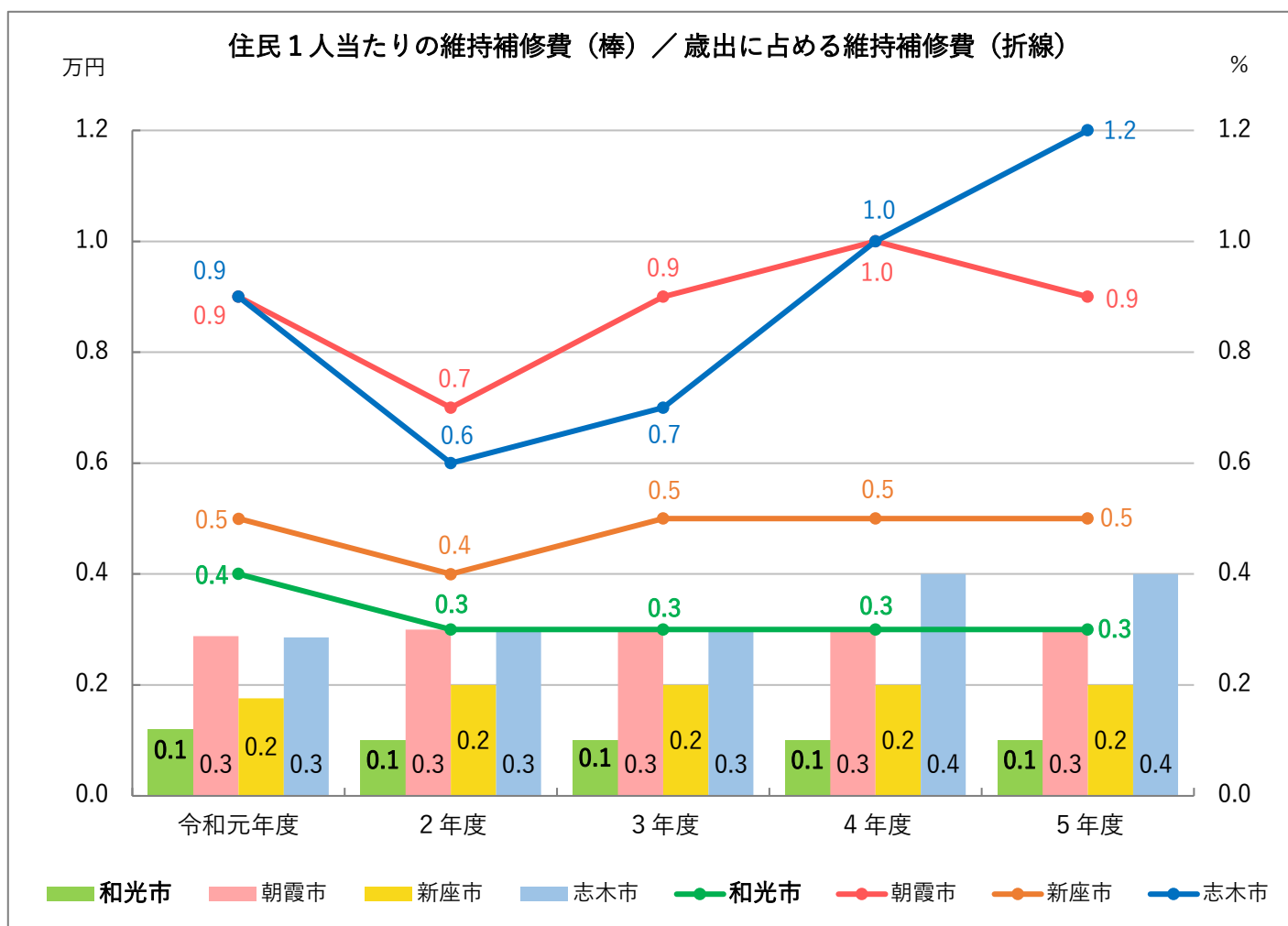
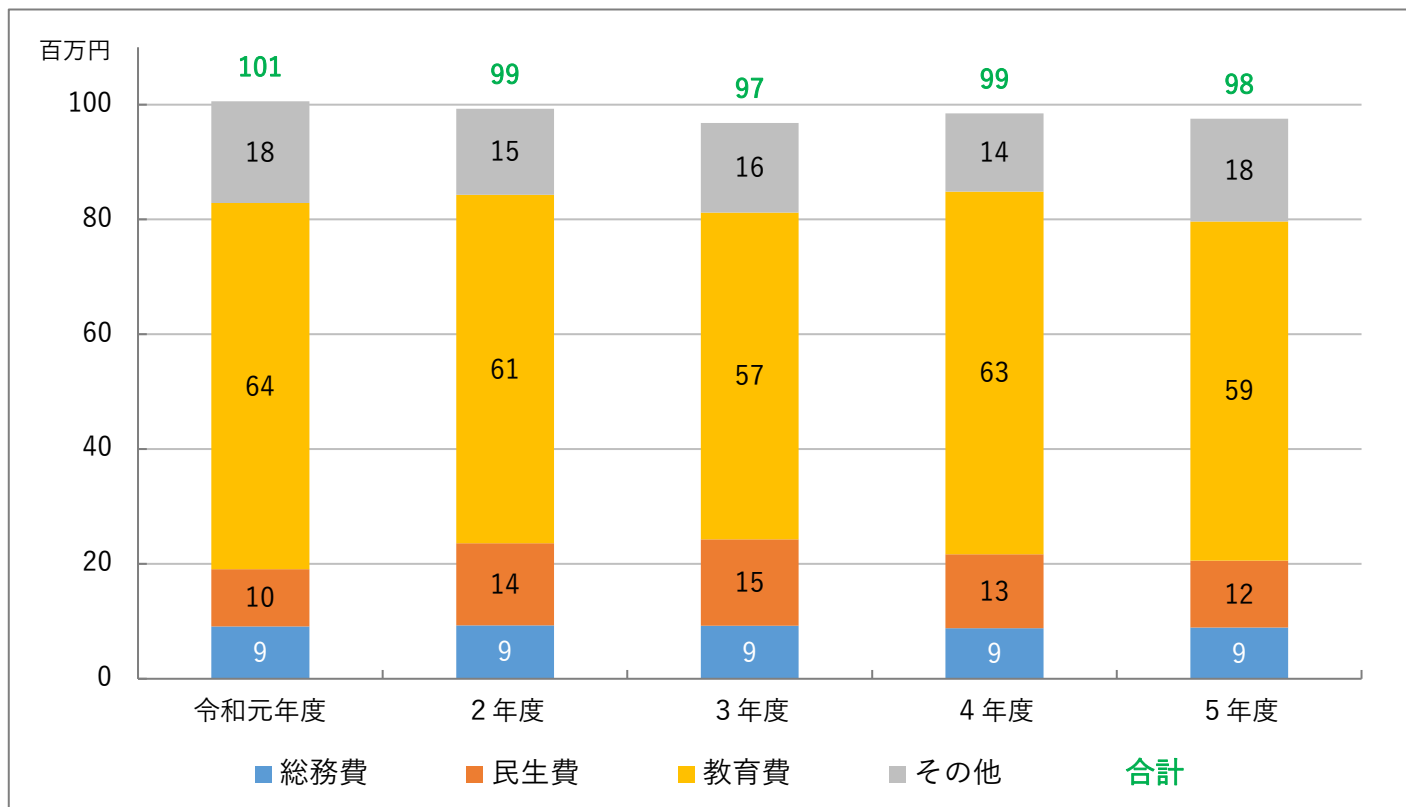
<物件費>

令和5年度の物件費は、前年度から約4億6,500万円減少し、約58億2,700万円となりました。新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費、キャッシュレス決済ポイント還元事業費などが減少しています。



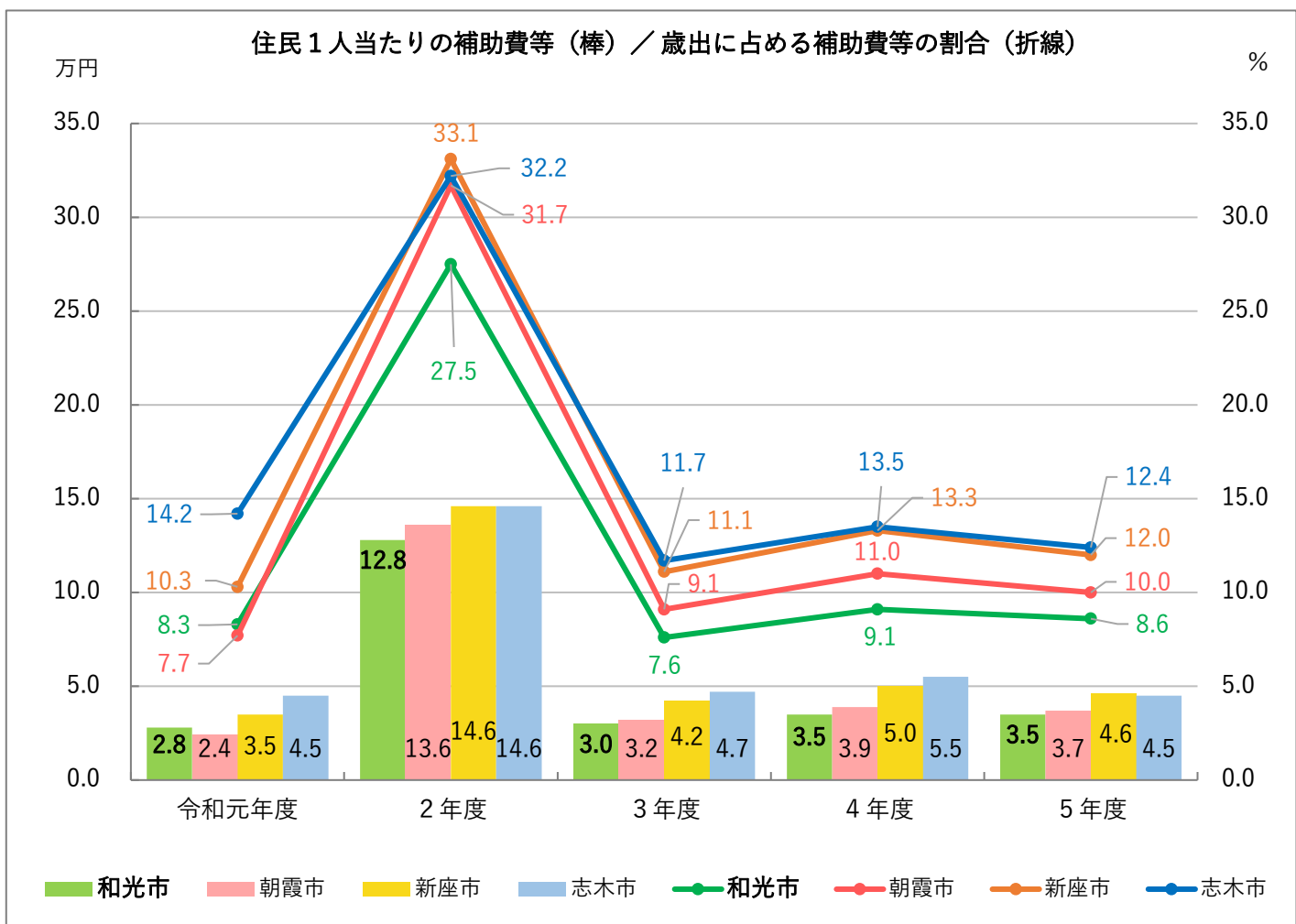
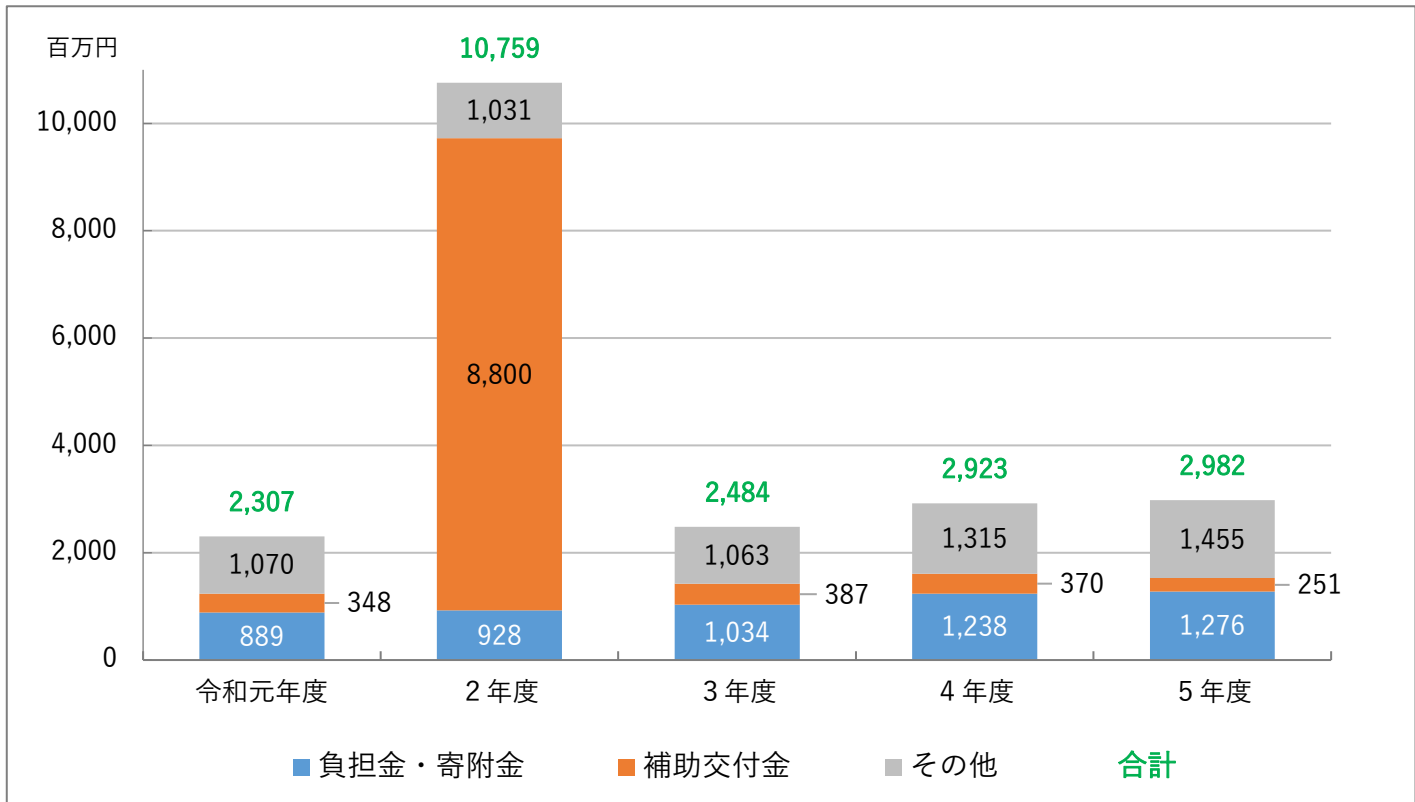
<維持補修費>

令和5年度の維持補修費は、前年度より約100万円減少し、約9,800万円となりました。維持補修費とは、公共施設等の小規模な修繕のための費用です。



<補助費等>

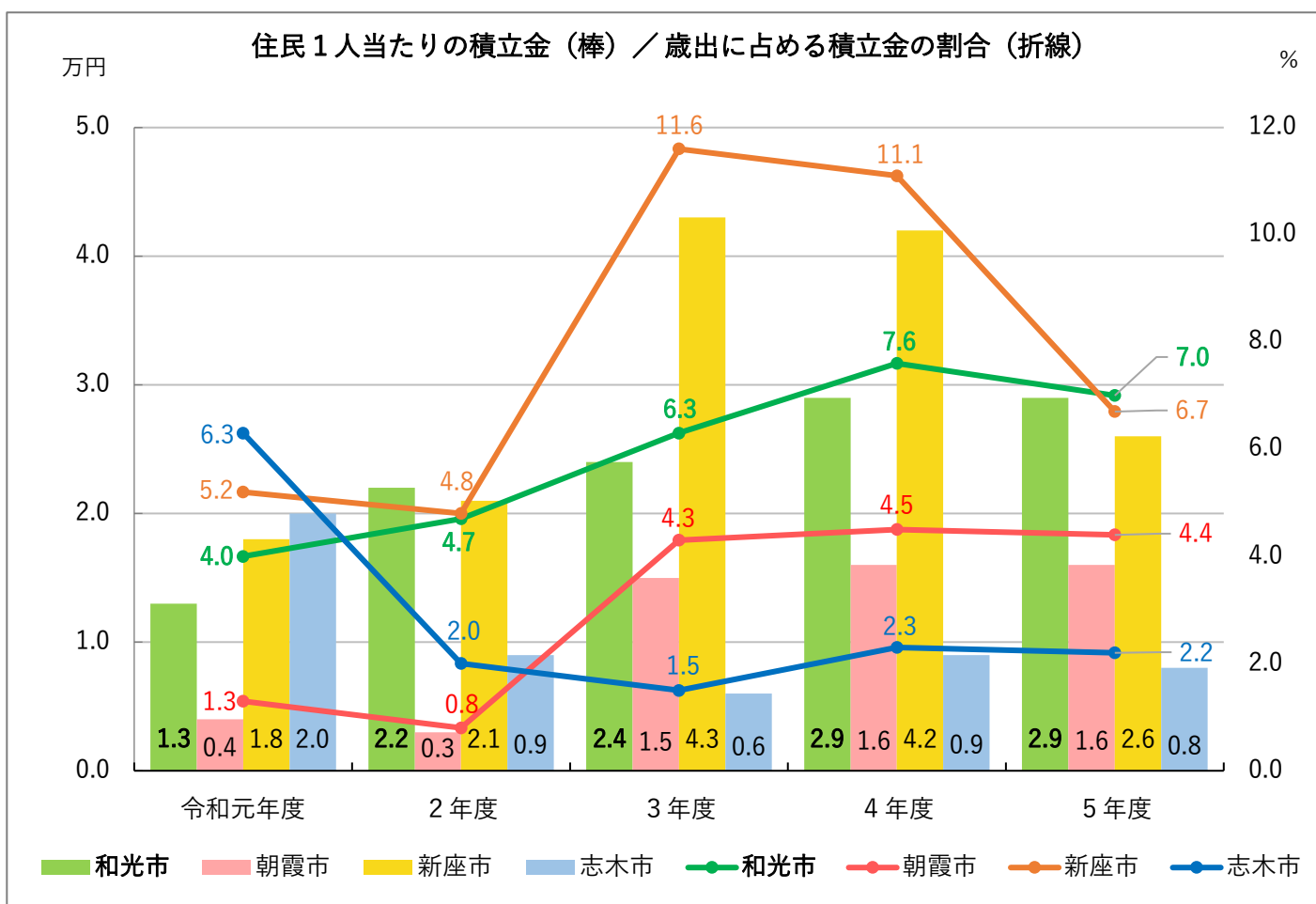
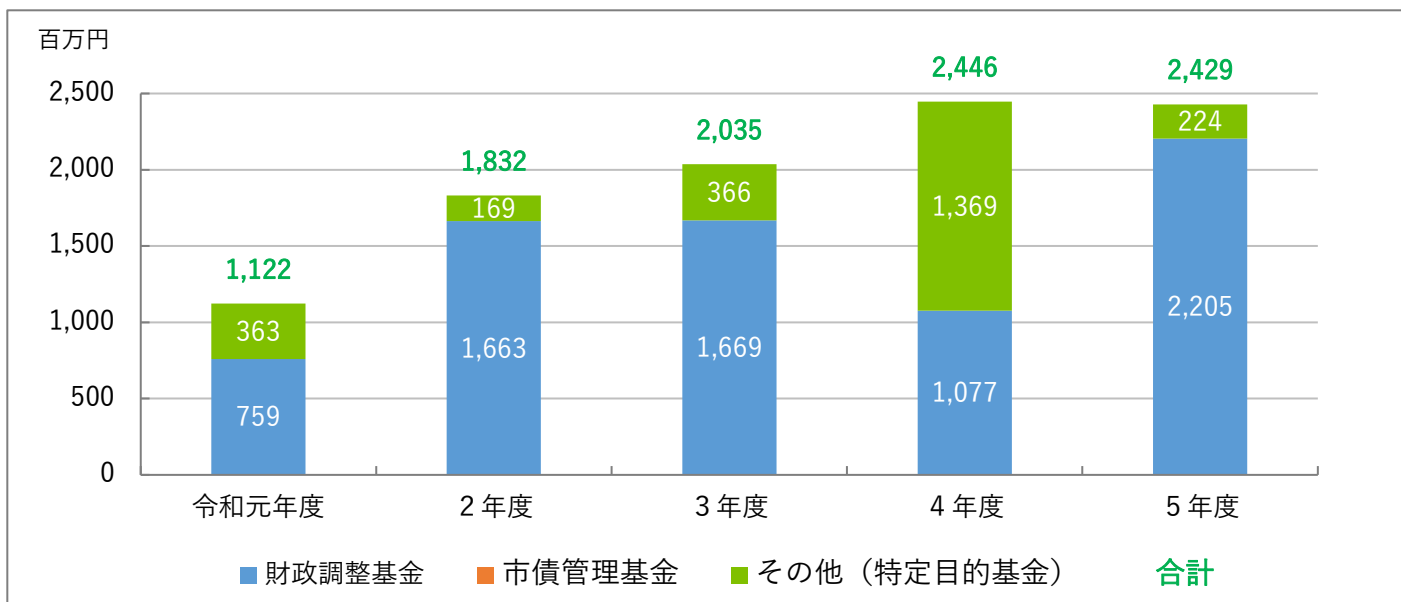
令和5年度の補助費等は、前年度から約5,900万円増加し、約29億8,200万円となりました。想定外地下埋蔵物撤去等負担金が増加したことなどにより増加しています。



<積立金>

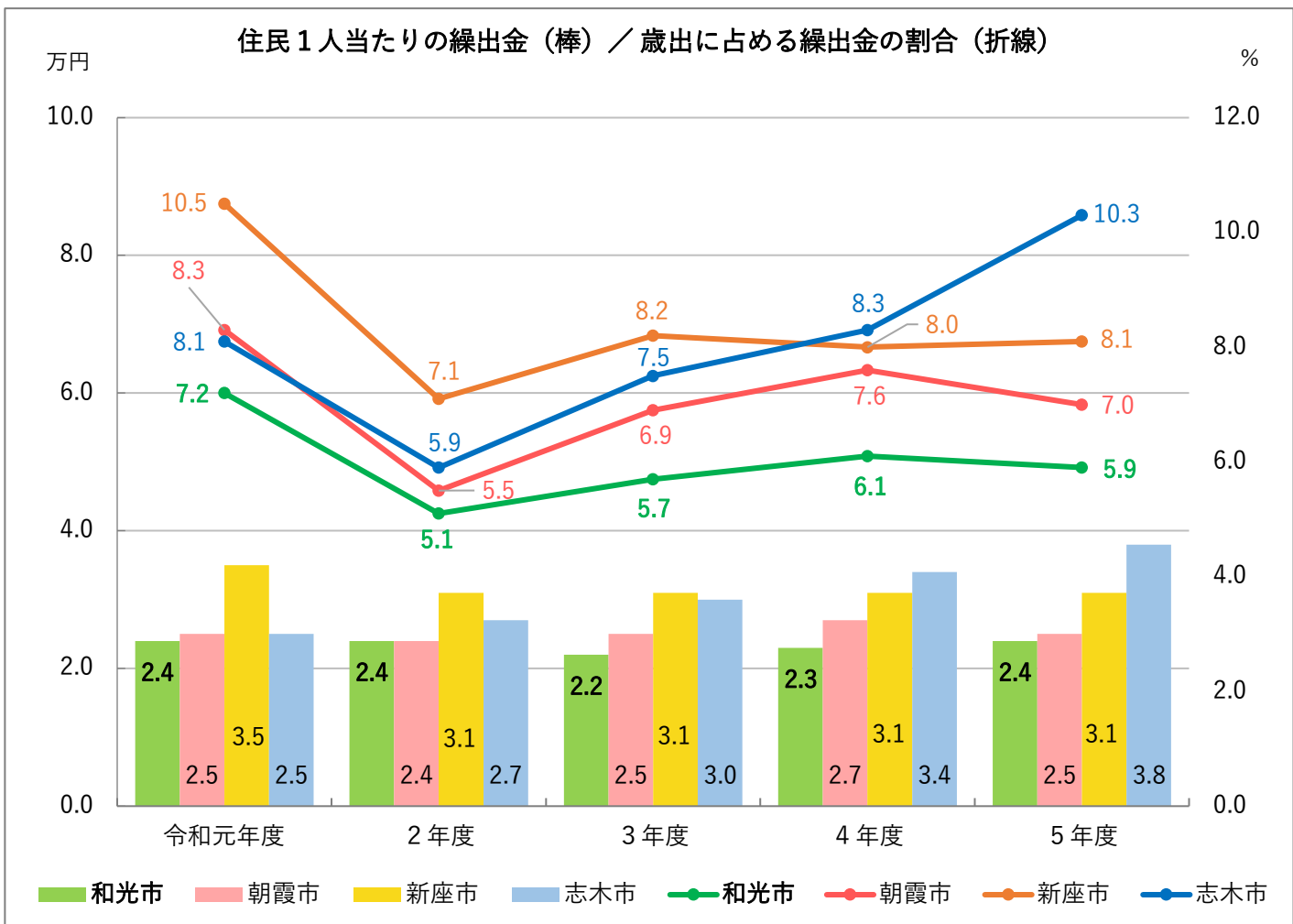
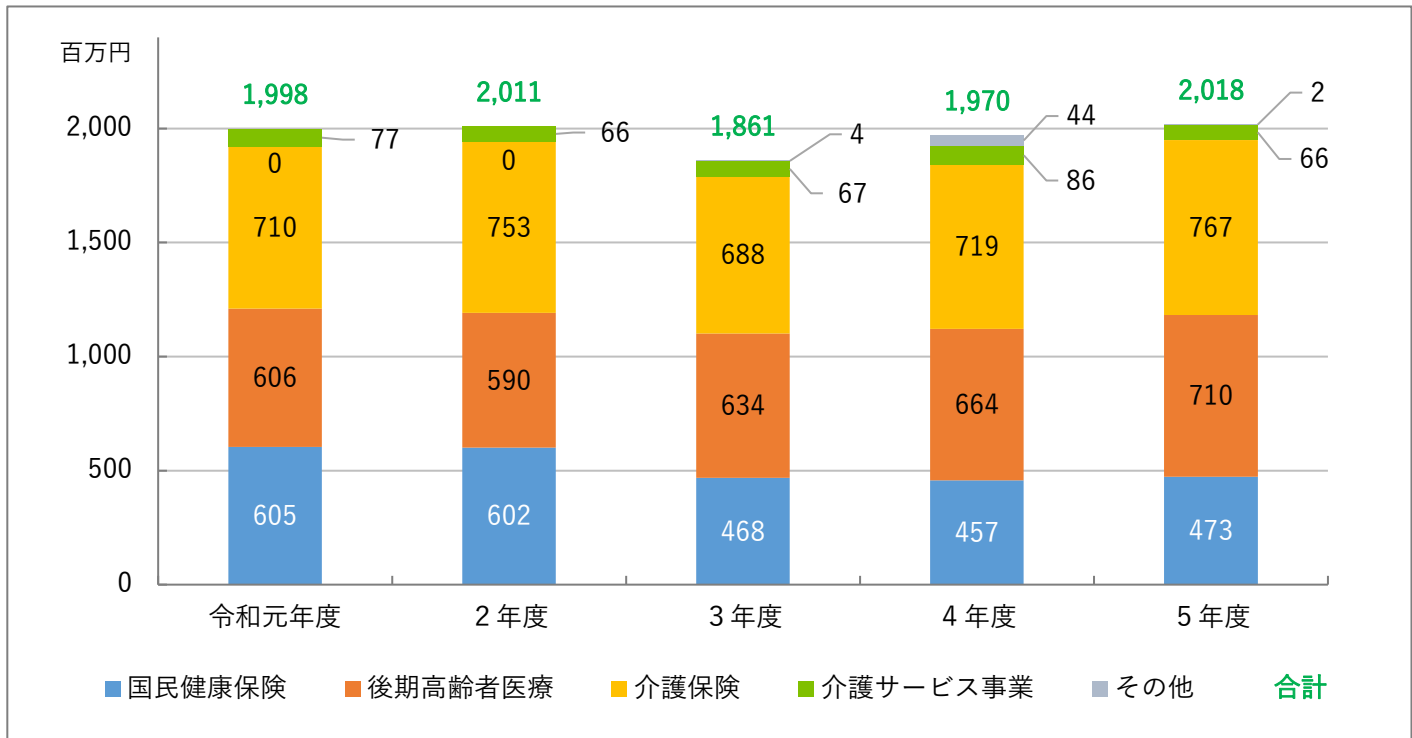
令和5年度の積立金は、前年度から約1,700万円減少し、約24億2,900万円となりました。

和光市には、財政調整基金のほか、7つの特定目的基金があり、その時々状況に合わせて基金に積立てをしています。令和5年度は、財政調整基金に例年より多く積立をしましたが、特定目的基金は、都市基盤整備基金や学校教育施設整備基金の積立を縮減したことにより減少しています。各基金残高の状況については、6ページをご参照ください。



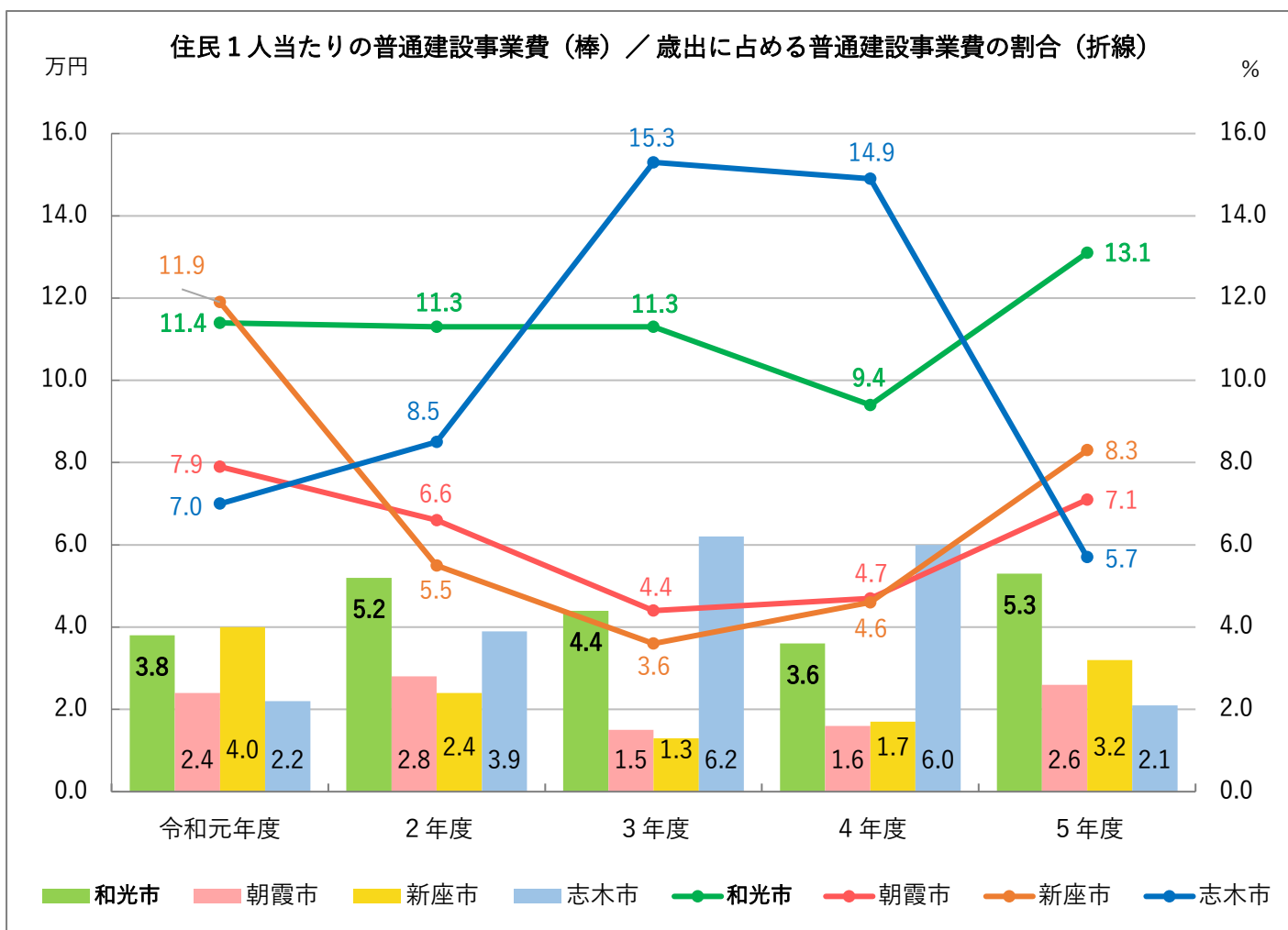
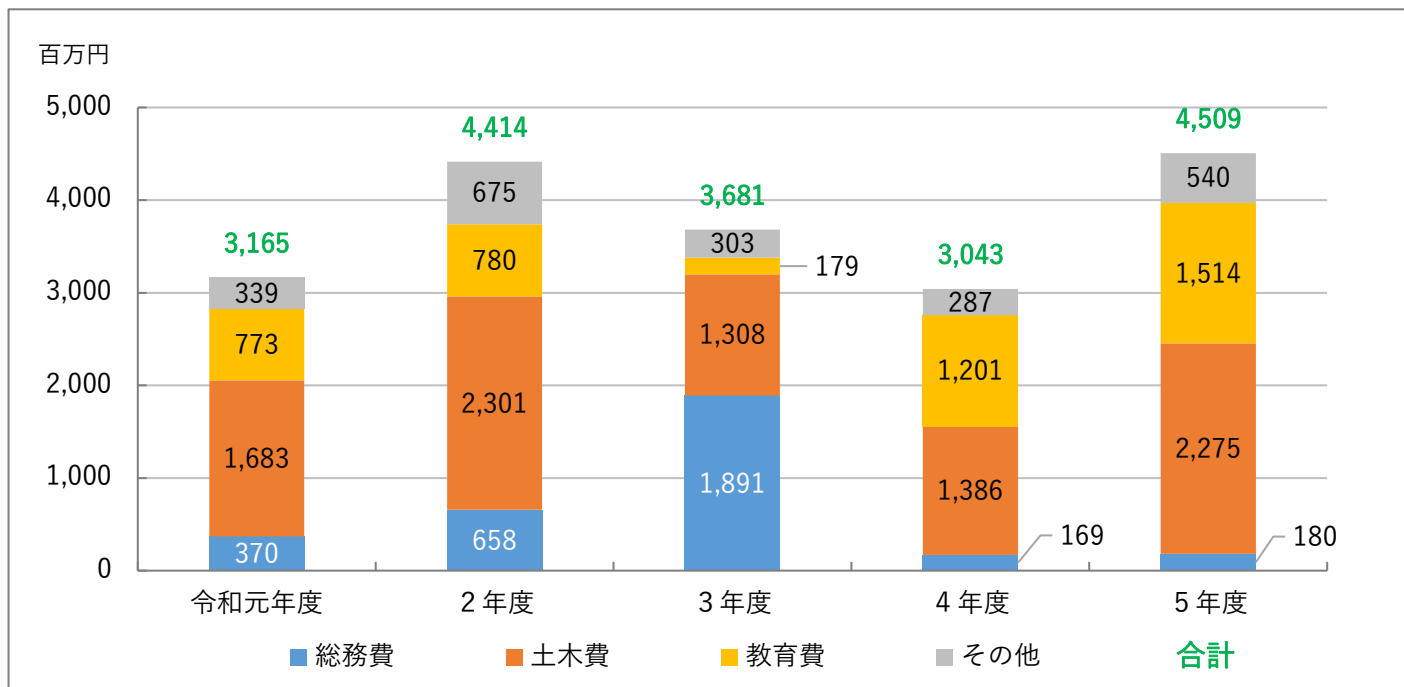
<繰出金>

令和5年度の繰出金は、前年度から約4,800万円増加し、約20億1,800万円となりました。介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療療養費負担金等が増加しています。繰出金とは、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。



<普通建設事業費>

令和5年度の普通建設事業費は、前年度から約14億6,600万円増加し、約45億900万円となりました。土木費は、駅北口土地区画整理事業費や和光北インター東部地区土地区画整理事業費などにより、教育費は、第三小学校用地取得事業費や第三中学校特別支援学級設置費などにより増加しています。



3. 特別会計・公営企業会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しい状況となっています。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金を繰入れており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができないため、実質的な赤字状態となっています。

● 令和5年度決算の状況

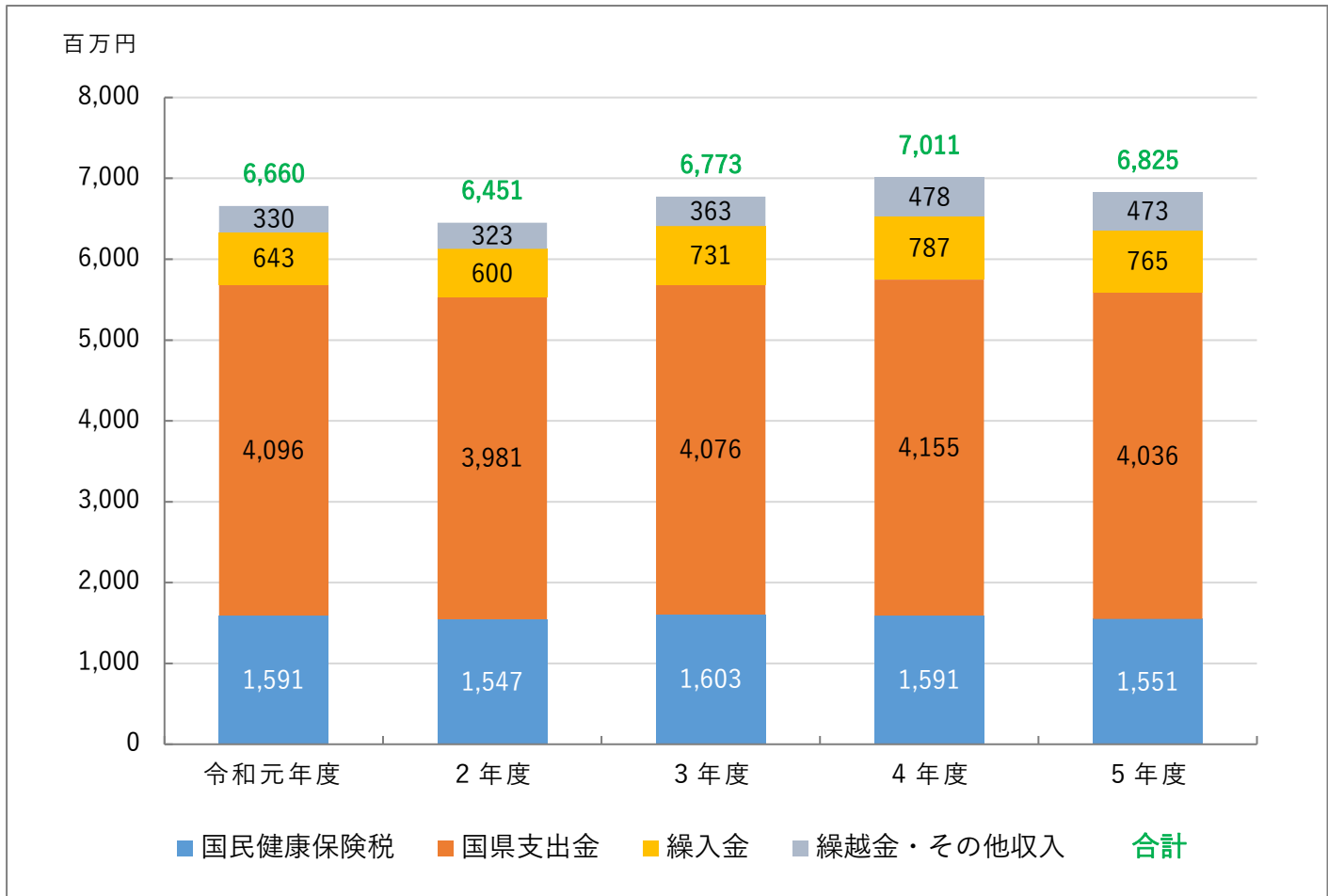
令和5年度は歳入総額が68億2,501万7千円、歳出総額が64億7,022万4千円で、歳入総額から歳出総額を差引いた金額（形式収支）は3億5,479万3千円となりました。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いて算出する単年度収支は5,766万5千円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩額を除いて算出した実質単年度収支は6,588万8千円の赤字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金1億円を除いた場合の実質的単年度収支は、1億6,588万8千円の赤字となっています。

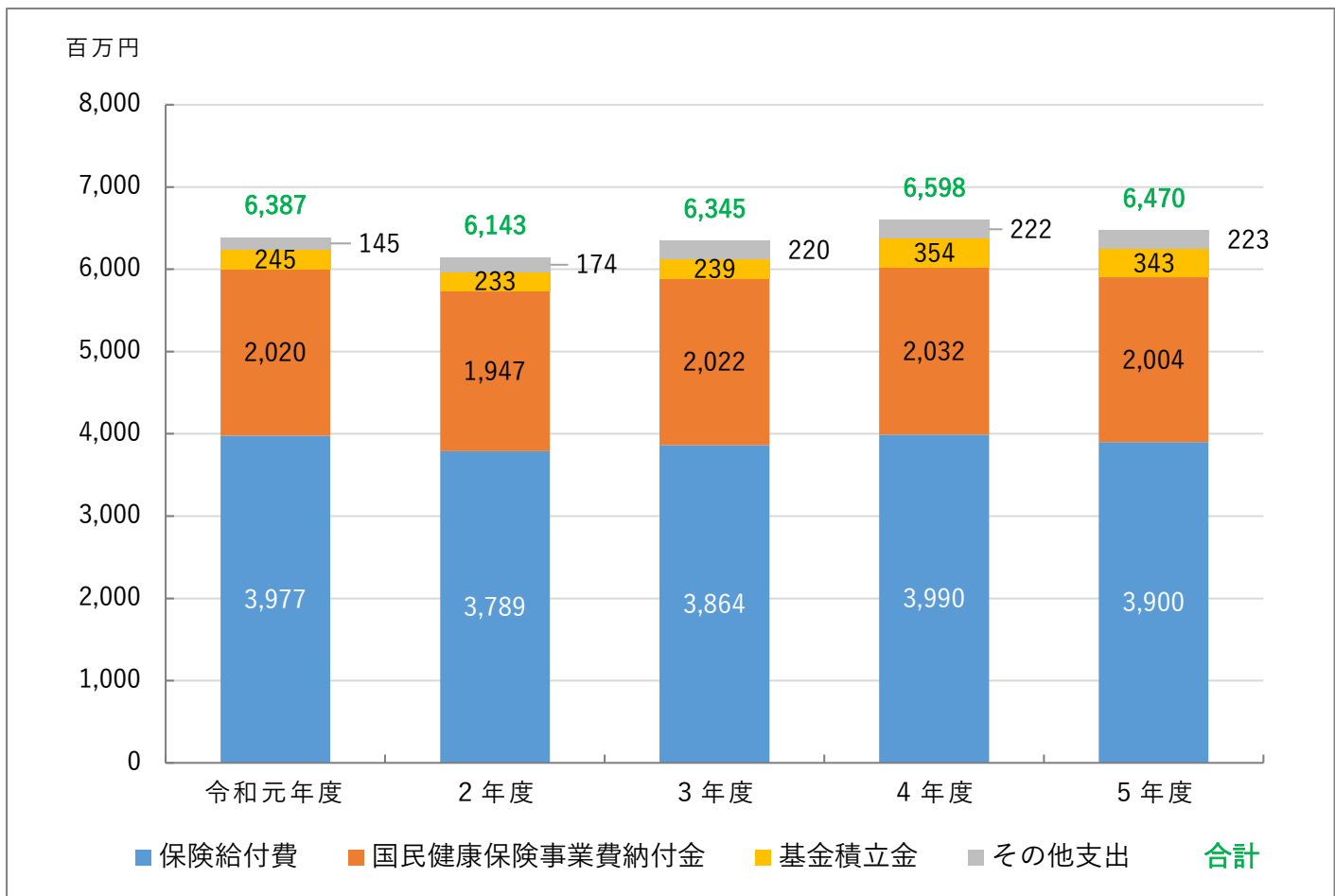
（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入総額	A	6,825,017	7,010,731
歳出総額	B	6,470,224	6,598,273
形式収支（歳入歳出差引）（A - B）	C	354,793	412,458
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C - D）	E	354,793	412,458
単年度収支	F	△ 57,665	△ 15,589
積立金	G	342,538	354,170
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	350,761	377,126
実質単年度収支（F + G + H - I）	J	△ 65,888	△ 38,545
法定外繰入金	K	100,000	100,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J - K）		△ 165,888	△ 138,545

● 歳入（収入）の状況



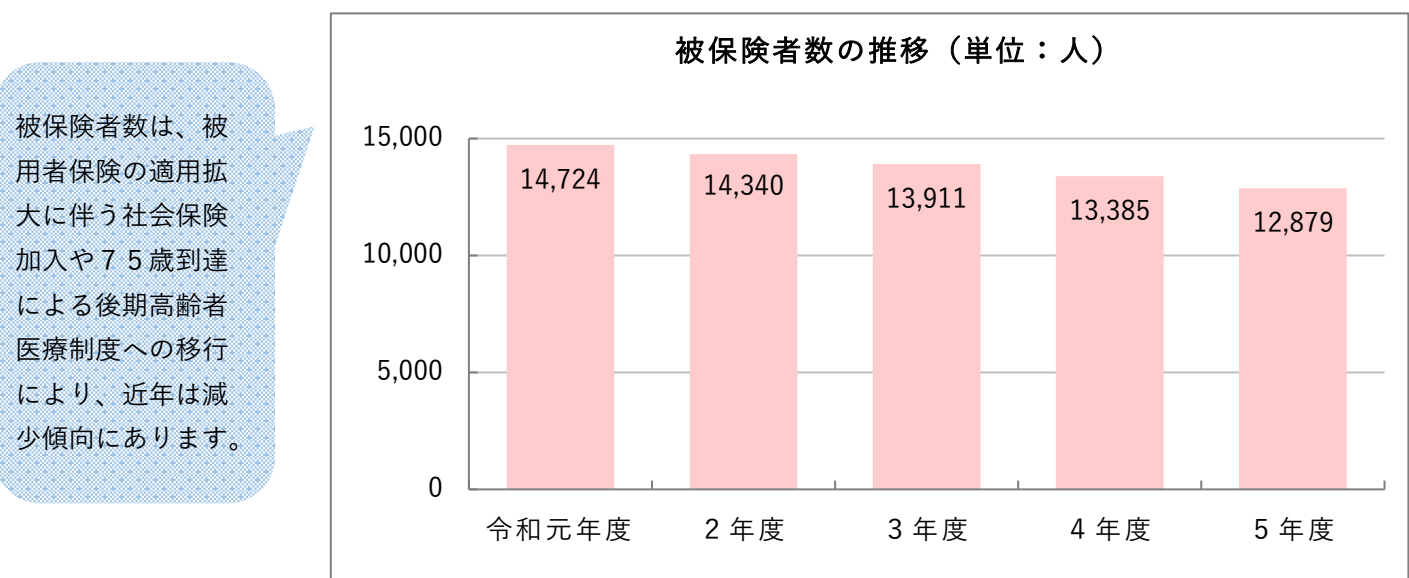
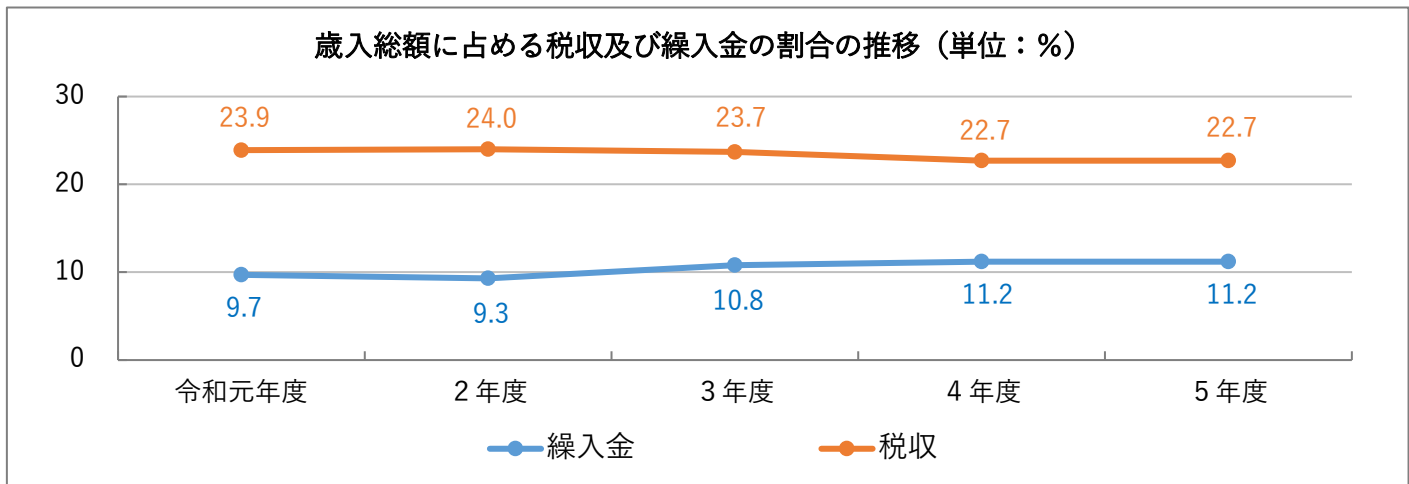
● 歳出（支出）の状況



● 被保険者の構成と財政状況

国民健康保険は、一般的に、被保険者の年齢構成が高いことから、一人当たりの医療費水準が高くなるとともに、離職者や無職者等低所得者の割合が多いことなど、構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民健康保険税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れる支援制度があり、これが「法定繰入金」となります。法定繰入金のほかに、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

また、被保険者1人当たりの法定外繰入金については、埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえて法定外繰入金を解消するため段階的に引下げを行っており、令和5年度は県内市平均を下回りました。



被保険者数は、被用者保険の適用拡大に伴う社会保険加入や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。

<被保険者1人あたりの法定外繰入金> (単位：円)

	和光市		県内市平均	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
金額	7,765	7,471	11,833	7,217

(2) 後期高齢者医療特別会計

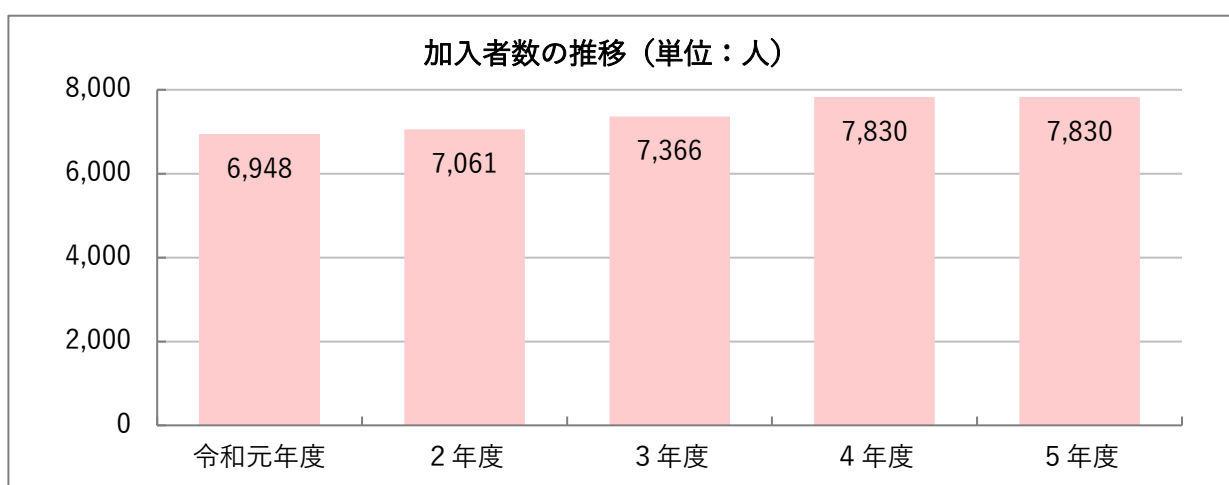
後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（65歳～75歳未満は「前期高齢者」に分類されます）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合※14から認定された方は、原則として後期高齢者医療制度の被保険者となります。運営は、公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行います。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

● 令和5年度決算の状況

歳入総額が9億310万1千円、歳出総額が9億144万3千円で、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）及び実質収支は165万8千円となりました。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入総額	A	903,101	853,170
歳出総額	B	901,443	851,063
形式収支（歳入歳出差引）（A - B）	C	1,658	2,107
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C - D）	E	1,658	2,107
単年度収支	F	△ 449	1,175
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	0	0
実質単年度収支（F + G + H - I）		△ 449	1,175



※14 広域連合……埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

(3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は、保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

● 令和5年度決算の状況

令和5年度は、歳入総額が46億8,551万3千円、歳出総額が45億1,822万円、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、1億6,729万3千円となりました。

<歳入> (単位：千円、%)

区 分	金 額	割 合	備 考
介護保険料	1,107,324	23.6	第1号被保険者（65歳以上）の方の保険料
国庫支出金	930,764	19.9	国が負担する金額
支払基金交付金	1,099,591	23.5	第2号被保険者（40～64歳）の方の保険料
県支出金	629,174	13.4	県が負担する金額
一般会計繰入金	686,485	14.7	市が負担する金額
基金繰入金	111,754	2.4	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	120,215	2.5	前年度からの繰越金
その他	206	0.0	財産収入、諸収入
合 計	4,685,513	100.0	

<歳出> (単位：千円、%)

区 分	金 額	割 合	備 考
総務費	47,862	1.1	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	3,872,319	85.7	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	69,870	1.5	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	357,828	7.9	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	98,872	2.2	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	71,469	1.6	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	4,518,220	100.0	

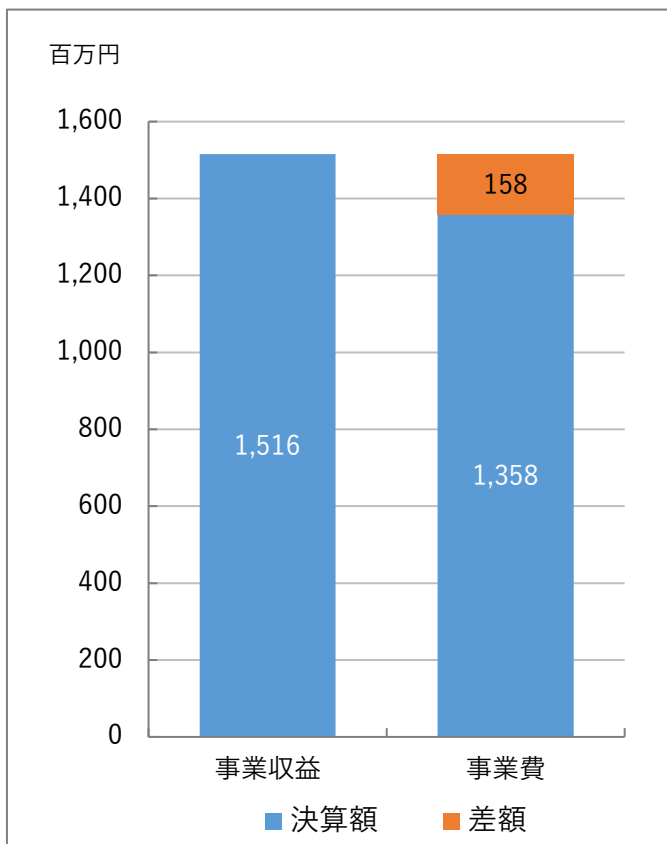
(4) 水道事業会計

令和5年度末給水戸数は、前年度より910戸増加し、43,670戸となりました。また、年間総給水量は、前年度より21,080m³減少し、9,069,540m³、一日平均給水量は24,780m³となりました。

水源の内訳は県水6,628,667m³(73.09%)、井戸水2,440,873m³(26.91%)、これに対する年間総有収水量は8,988,648m³となり、有収率は99.11%となりました。

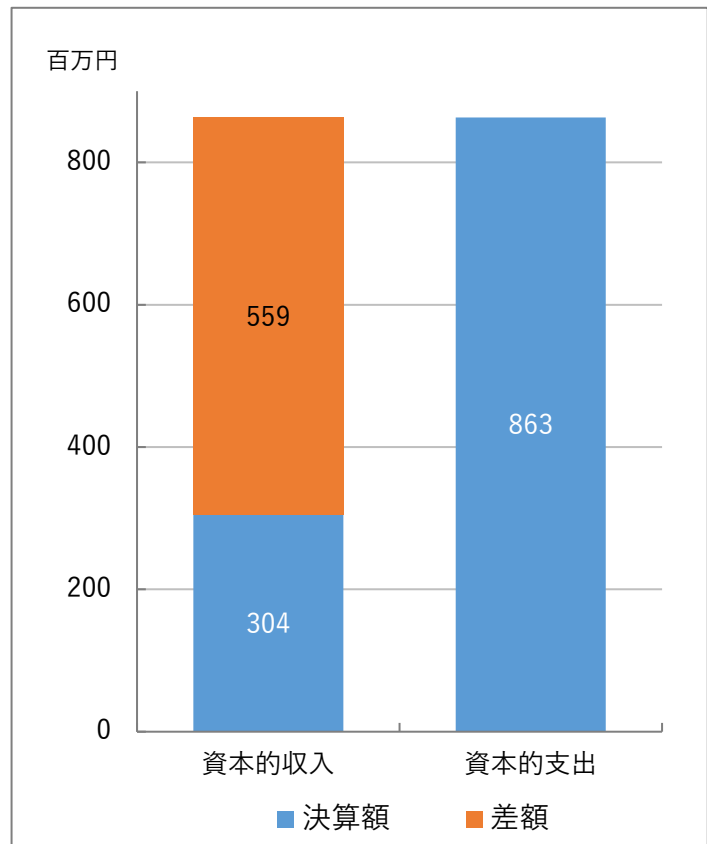
● 収益的収支

令和5年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約15億1,600万円、事業費が約13億5,800万円となり、差引き約1億5,800万円となりました。



● 資本的収支

令和5年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約3億400万円、資本的支出が約8億6,300万円となり、約5億5,900万円が収支不足となりました。不足分については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金で補てんしました。



(5) 下水道事業会計

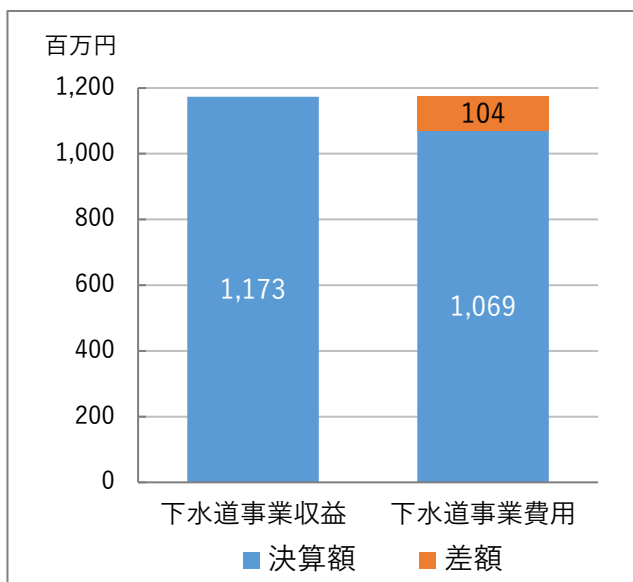
令和6年3月31日現在と前年度を比較すると、水洗化人口^{※15}は811人増加の81,425人、水洗化率は0.01ポイント増加の99.19%となりました。また、汚水処理量は99,037m³増加の8,738,125m³、有収水量は24,119m³減少の8,634,520m³、有収率は98.81%となりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、令和5年度には汚水管の整備区域は約770ha、汚水管の総延長は約125km、雨水管の総延長は約32kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は97.29%に達しています。汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくし、下水道使用料を主な財源としてまかなう独立採算が基本で、経費回収率^{※16}の向上のため、平成23年度から下水道使用料を改定しています。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

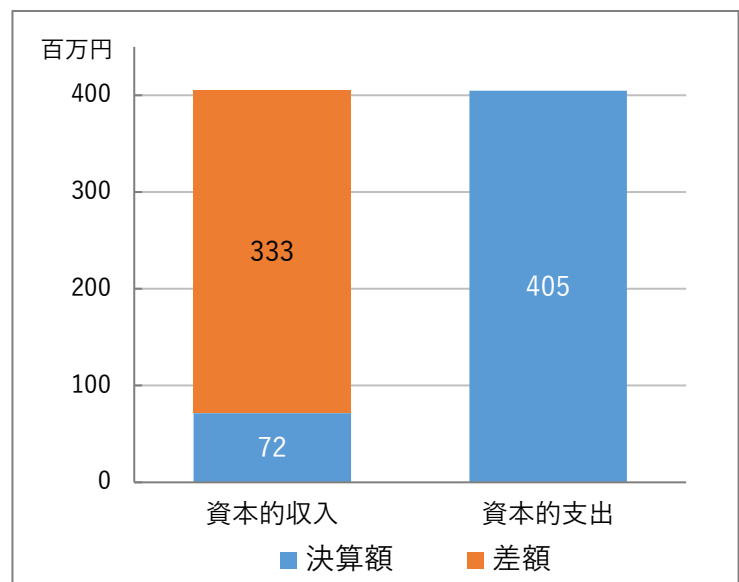
● 収益的収支

令和5年度は、事業収益が約11億7,300万円、事業費が約10億6,900万円となり、差引き約1億400万円の収益的収支となりました。



● 資本的収支

令和5年度は、資本的収入が約7,200万円、資本的支出が約4億500万円となり、約3億3,300万円が収支不足となりました。不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



※15 水洗化人口……処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。また、その割合が水洗化率となります。

※16 経費回収率……汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

第3章 財政指標で見る和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

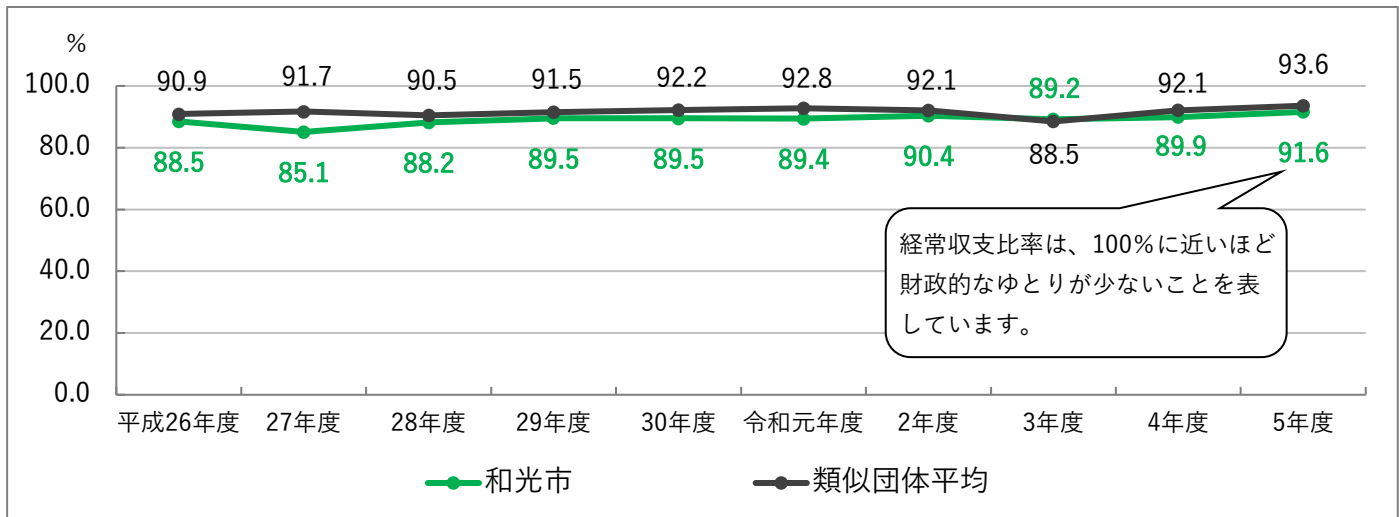
1. 主な財政指標で見る和光市財政

(1) 経常収支比率 91.6% (1.7ポイント増加)

市の歳入には、毎年必ず得られる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決められている収入を「特定財源」、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道が決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源のうち、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

● 経常収支比率の推移



令和5年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると…

類似団体内順位	27 / 108
埼玉県内順位 (市)	9 / 40
全国市町村平均	93.1
埼玉県市町村平均	94.4



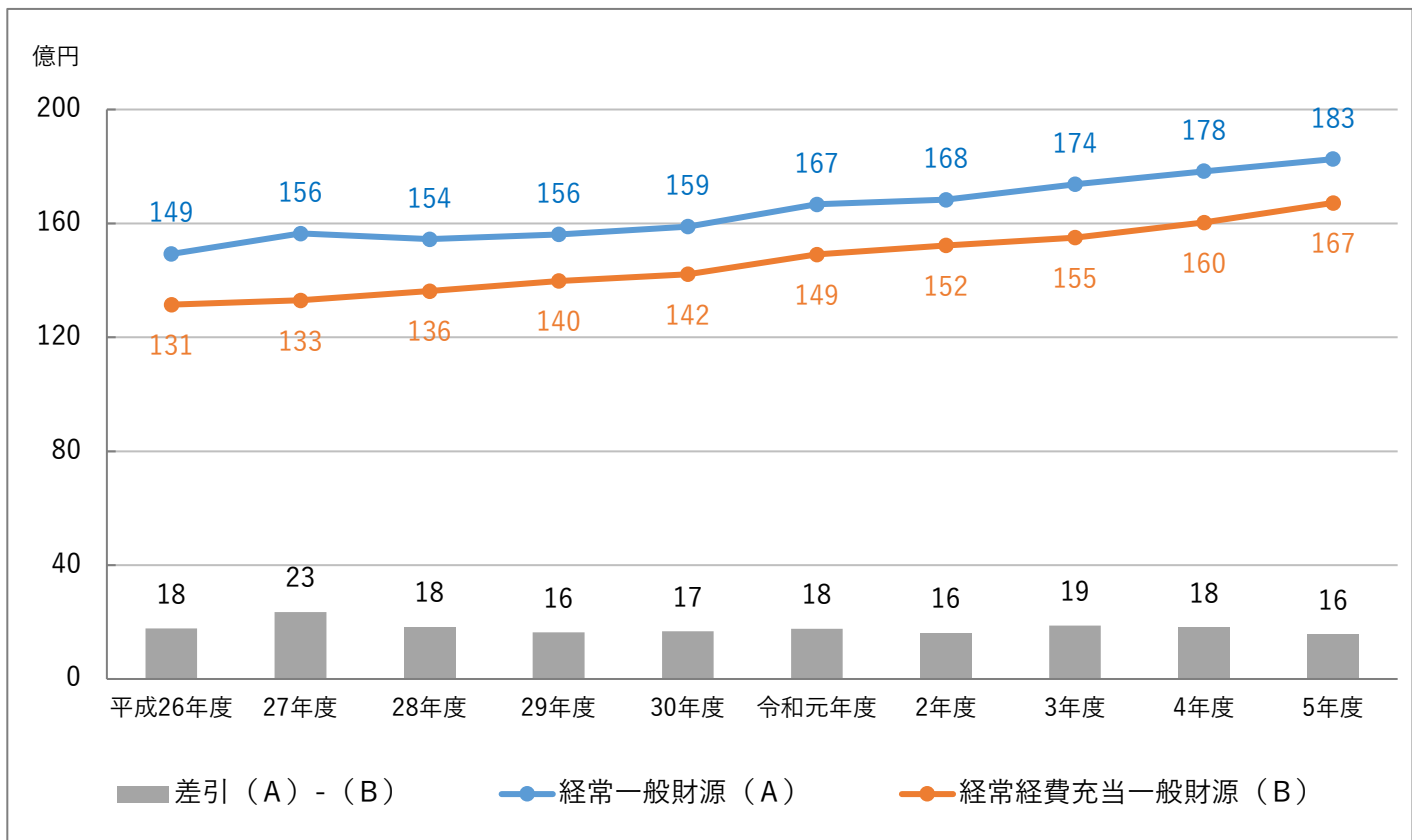
● 経常収支比率の増減要因

分子となる経常経費充当一般財源の増加が、分母となる経常一般財源の増加より多いことから、前年度より増加した91.6%となりました。

分母となる経常一般財源等については、地方税や株式等譲渡所得割交付金の増加などにより、4億2,944万3千円増加しました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源のうち、扶助費については、乳幼児・子ども医療費助成金や幼稚園負担金の増加などにより、3億378万9千円増加しました。また、人件費についても、職員定数の増加などにより、1億7,784万5千円増加しました。

● 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



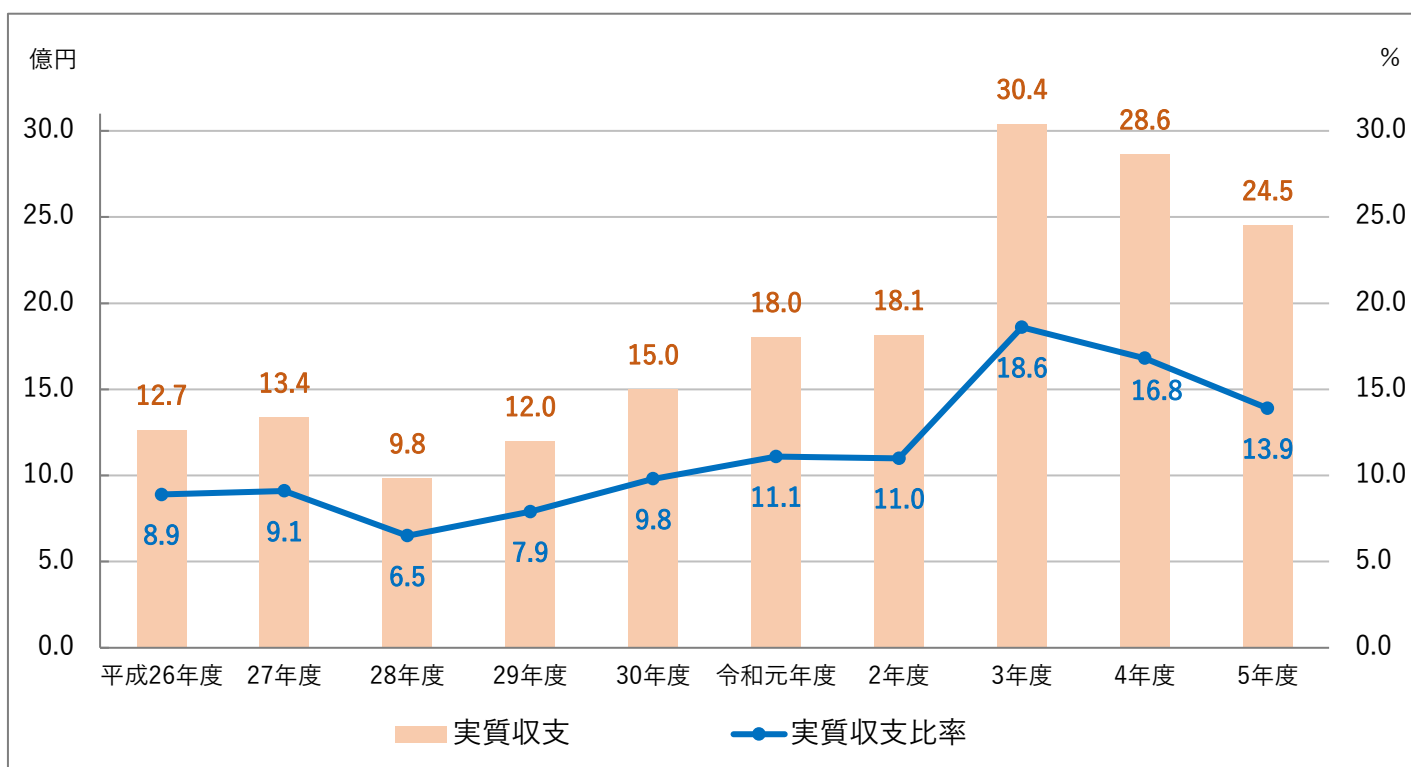
(2) 実質収支比率

13.9% (2.9ポイント減少) (実質収支24億5,167万8千円)

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表します。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差引いた金額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を差引いた金額です。地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に、令和5年度の実質収支は令和6年度の繰越金となります。

● 実質収支比率の推移



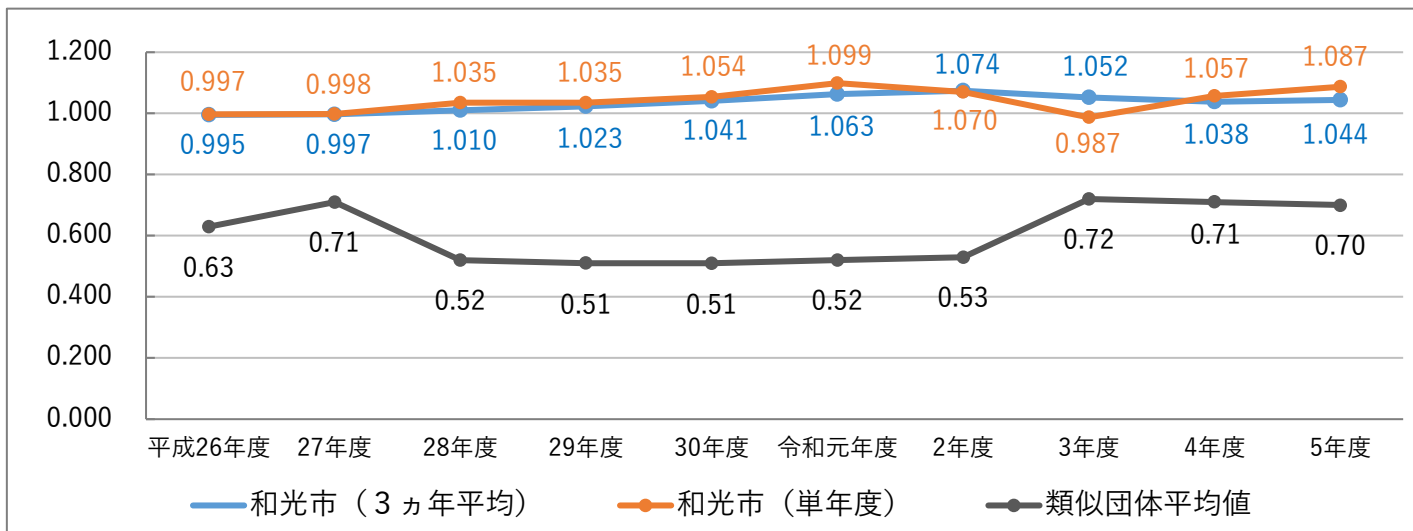
● 実質収支比率の増減要因

令和5年度の実質収支比率は、前年度から2.9ポイント減少し、13.9%となりました。これは、実質収支が前年度より4億1,140万1千円減少したためです。実質収支の減少要因として、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、コロナ禍での利用控えが解消し、予算執行率が上昇したことなどが挙げられます。

(3) 財政力指数 1.044 (3ヵ年平均) (0.006ポイント増加)

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値で、その名のとおり、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいくほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数(単年度)が1.0を超えた場合は裕福な団体として、国から普通交付税が交付されないこととなります。

● 財政力指数の推移



令和5年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると…

類似団体内順位	2 / 108
埼玉県内順位(市)	3 / 40
全国市町村平均	0.48
埼玉県市町村平均	0.73



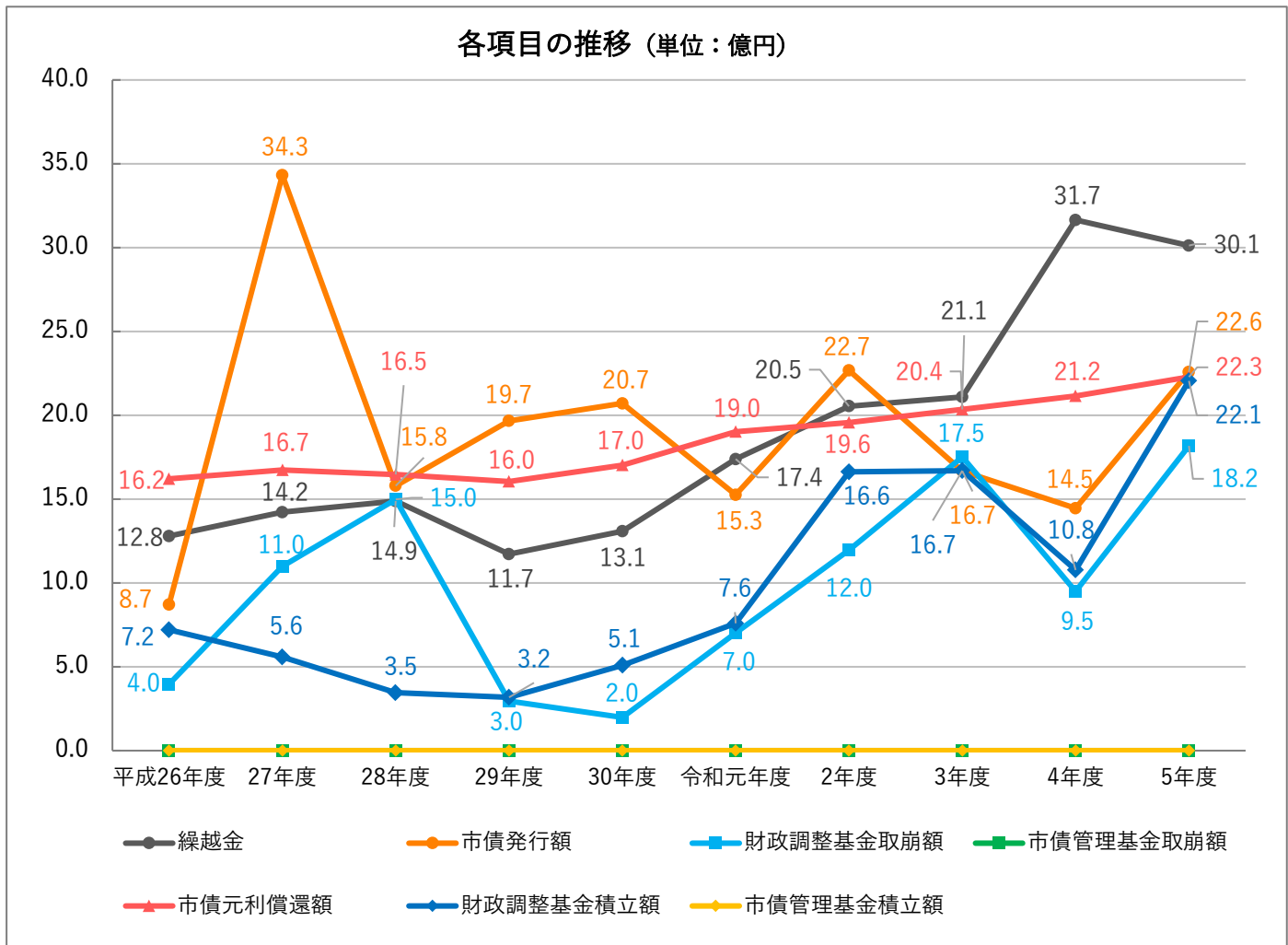
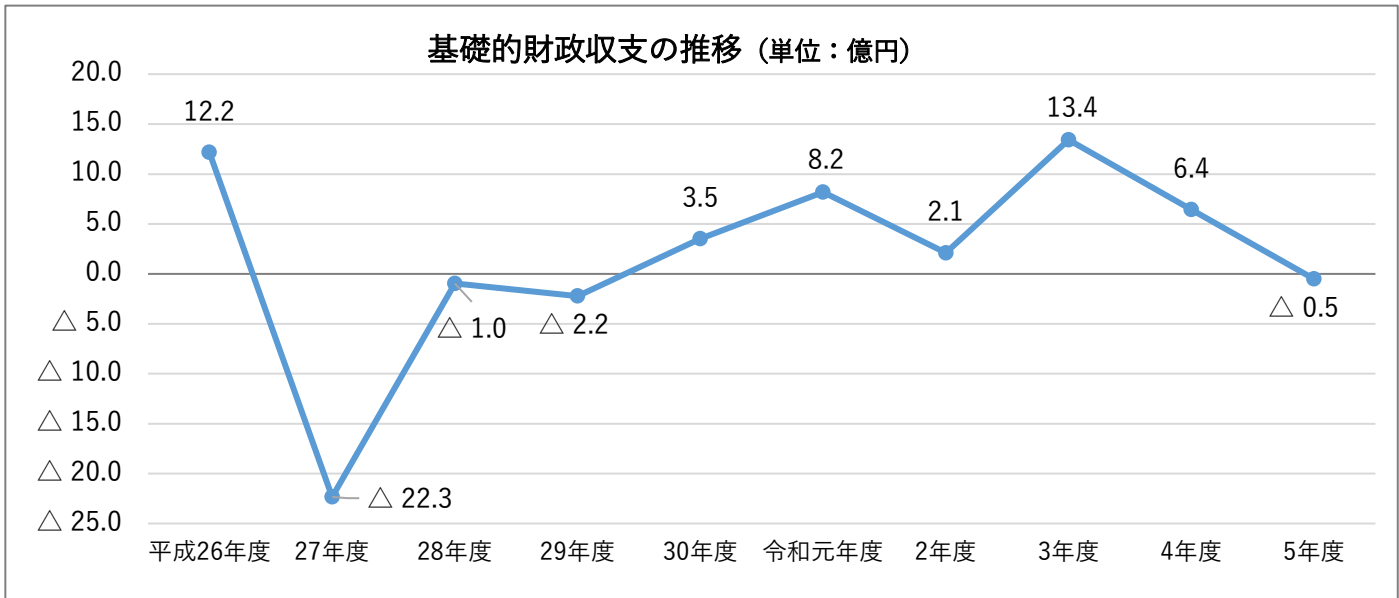
● 財政力指数の分析

令和5年度の基準財政収入額は136億9,656万8千円、基準財政需要額は125億9,546万5千円となり、単年度の財政力指数は1.087となりました。基準財政収入額については、市町村民税や地方消費税交付金^{※17}などが交付税の算定上増加したことにより、前年度から4億2,871万1千円増加しています。また、基準財政需要額については、高齢者保健福祉費の増加などにより、前年度から4,652万6千円増加しています。

※17 地方消費税交付金……国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるため、消費に関連した基準等によって都道府県間で清算し、税収(清算後)の2分の1を市町村に交付するものです。物価の上昇などにより今後も増加が見込まれています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



● 基礎的財政収支の算出方法

基礎的財政収支

$$= (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{市債発行額} - \text{財政調整基金及び市債管理基金取崩額})$$

$$- (\text{歳出総額} - \text{市債償還額} - \text{財政調整基金及び市債管理基金積立額})$$

(単位：千円)

項目		令和5年度	令和4年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	37,043,303	35,236,546	1,806,757
	繰越金 ②	3,012,184	3,165,216	△ 153,032
	市債発行額 ③	2,258,800	1,445,600	813,200
	財政調整基金取崩額 ④	1,817,625	949,606	868,019
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	29,954,694	29,676,124	278,570
歳出	歳出総額 ⑦	34,439,718	32,224,362	2,215,356
	市債元利償還額 ⑧	2,228,547	2,115,017	113,530
	財政調整基金積立額 ⑨	2,205,345	1,077,166	1,128,179
	市債管理基金積立額 ⑩	0	0	0
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	30,005,826	29,032,179	973,647
基礎的財政収支 ⑥-⑪		△ 51,132	643,945	△ 695,077

● 基礎的財政収支が赤字額となった要因

令和5年度の基礎的財政収支は、歳入面では、赤字要素である市債の発行額と財調整基金の取崩額が増加するとともに、歳出面では、黒字要素である市債元利償還額と財政調整基金積立額が増加しています。歳出が歳入を上回ったことから、5, 113万2千円の赤字となっています。

2. 健全化判断比率で見る和光市財政

(1) 財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、平成19年6月に制定されました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るための仕組み”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。



©和光市

現状では、和光市はいずれの指標も基準を下回っていて、健全な状態を維持しているよ。

(2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定して計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生基準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては、「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

(3) 令和5年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△13.92%)	早期健全化基準 12.61%	財政再生基準 20%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等^{※18}（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模^{※19}に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△13.92%となります。）

※18 一般会計等……収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等には和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※19 標準財政規模…その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年あたりの収入見込額といえます。
《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△24.93%)	早期健全化基準 17.61%	財政再生基準 30%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△24.93%となります。）

③ 実質公債費比率

和光市の比率 5.6%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によってまかなわれる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

<参考>算定式

$$\begin{aligned}
 \text{実質公債費比率 (\%)} &= \frac{\text{(公債費 + 実質的な公債費)} - \text{普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100 \\
 & \text{(過去3カ年度の平均値)}
 \end{aligned}$$

※20 実質的な公債費……公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※21 普通交付税措置額…地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算されることを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率 36.7%	早期健全化基準 350%
-----------------	-----------------

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかを見る指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によってまかなわれる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

<参考>算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\overset{\text{※22}}{\text{将来負担額}} - \overset{\text{※23}}{\text{充当可能財源}} - \overset{\text{※24}}{\text{普通交付税措置見込額}}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※22 将来負担額……………将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち、当該団体が負担することとなる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※23 充当可能財源……………充当可能財源とは、地方公共団体が積立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※24 普通交付税措置見込額…普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち、普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 — (△67.4%)	下水道事業の比率 — (△66.2%)	経営健全化基準 20%
--------------------------	---------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「—」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

<u>資料 1</u>	<u>会計別決算額に関する資料</u>
<u>資料 2～資料 8</u>	<u>一般会計歳入決算額に関する資料</u>
<u>資料 9～資料14</u>	<u>一般会計歳出決算額に関する資料</u>
<u>資料15～資料20</u>	<u>基金及び地方債に関する資料</u>
<u>資料21～資料25</u>	<u>財政指標・職員数等に関する資料</u>
<u>資料26</u>	<u>令和5年度普通会計決算状況調</u>
<u>資料27</u>	<u>地方債償還に関する資料</u>
<u>資料28</u>	<u>令和6年度一般会計当初予算</u>



資料1 会計別決算額の推移

(単位：千円)

会計名		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	歳入	24,780,795	29,708,026	26,543,992	26,492,108	27,657,907	29,437,659	40,722,810	35,256,521	35,029,191	36,432,483
	歳出	23,445,363	28,281,608	25,487,609	25,270,905	26,035,081	27,532,525	38,734,224	32,117,182	32,177,510	33,854,371
	差引	1,335,432	1,426,418	1,056,383	1,221,203	1,622,826	1,905,134	1,988,586	3,139,339	2,851,681	2,578,112
国民健康保険 特別会計	歳入	7,739,464	8,827,297	8,708,915	8,651,254	7,593,449	6,660,182	6,451,083	6,773,438	7,010,731	6,825,017
	歳出	7,174,652	8,317,788	8,173,053	7,955,997	7,316,915	6,387,380	6,143,483	6,345,391	6,598,273	6,470,224
	差引	564,812	509,509	535,862	695,257	276,534	272,802	307,600	428,047	412,458	354,793
後期高齢者医療 特別会計	歳入	576,830	586,434	627,787	665,014	683,317	709,305	748,044	766,834	853,170	903,101
	歳出	575,496	584,533	626,215	663,351	681,806	707,657	746,836	765,902	851,063	901,443
	差引	1,334	1,901	1,572	1,663	1,511	1,648	1,208	932	2,107	1,658
介護保険 特別会計	歳入	3,061,764	3,256,757	3,352,566	3,562,462	3,619,810	3,733,167	3,851,818	4,119,610	4,322,344	4,685,513
	歳出	2,910,031	3,152,829	3,249,491	3,466,918	3,511,217	3,665,537	3,784,182	4,021,927	4,202,129	4,518,220
	差引	151,733	103,928	103,075	95,544	108,593	67,630	67,636	97,683	120,215	167,293
和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業 特別会計	歳入	344,908	829,270	676,030	1,178,937	996,421	820,302	923,844	891,797	757,212	1,242,739
	歳出	257,826	767,252	560,500	1,091,725	880,365	671,609	803,149	865,921	596,710	1,217,266
	差引	87,082	62,018	115,530	87,212	116,056	148,693	120,695	25,876	160,502	25,473
企業会計 (水道事業)	歳入	1,390,270	1,427,746	1,480,457	1,443,428	1,454,764	1,478,088	1,453,665	1,538,731	1,501,237	1,820,276
	歳出	1,582,287	1,800,883	2,207,406	1,623,453	1,759,502	1,810,224	1,657,915	2,087,018	1,695,618	2,221,022
	差引	△ 192,017	△ 373,137	△ 726,949	△ 180,025	△ 304,738	△ 332,136	△ 204,250	△ 548,287	△ 194,381	△ 400,746
企業会計 (下水道事業)	歳入	1,231,322	1,243,413	1,229,886	1,380,021	1,421,708	1,341,086	2,058,023	1,293,835	1,604,850	1,244,926
	歳出	1,553,482	1,524,404	1,507,334	1,665,586	1,687,676	1,603,667	2,261,763	1,571,824	1,822,907	1,473,764
	差引	△ 322,160	△ 280,991	△ 277,448	△ 285,565	△ 265,968	△ 262,581	△ 203,740	△ 277,989	△ 218,057	△ 228,838
下水道事業 特別会計	歳入										
	歳出	※H26年度より 企業会計へ移行									
	差引										
合 計	歳入	39,125,353	45,878,943	42,619,633	43,373,224	43,427,376	44,179,789	56,209,287	50,640,766	51,078,735	53,154,055
	歳出	37,499,137	44,429,297	41,811,608	41,737,935	41,872,562	42,378,599	54,131,552	47,775,165	47,944,210	50,656,310
	差引	1,626,216	1,449,646	808,025	1,635,289	1,554,814	1,801,190	2,077,735	2,865,601	3,134,525	2,497,745

※ 企業会計（水道事業）及び企業会計（下水道事業）については、歳入＝事業収益及び資本的収入の合計、歳出＝事業費及び資本的支出の合計となっています。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

年度		平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0	15,656,638	52.5	15,648,064	38.0	15,903,083	44.5	16,432,591	46.6	16,826,916	45.4
	分担金負担金	217,989	0.9	309,884	1.0	319,477	1.2	382,887	1.4	438,552	1.6	358,032	1.2	210,224	0.5	220,262	0.6	246,696	0.7	222,554	0.6
	使用料	479,001	1.9	537,620	1.8	542,800	2.0	475,474	1.7	482,606	1.7	408,536	1.4	307,863	0.8	240,990	0.7	240,174	0.7	245,645	0.7
	手数料	122,425	0.5	121,719	0.4	120,288	0.5	123,264	0.5	127,855	0.5	137,608	0.5	138,150	0.3	136,451	0.4	138,663	0.4	138,545	0.4
	財産収入	461,955	1.9	21,611	0.1	47,817	0.2	222,267	0.8	79,765	0.3	18,625	0.1	18,941	0.1	22,020	0.1	24,996	0.1	32,801	0.1
	寄附金	3,396	0.0	11,460	0.0	24,336	0.1	13,879	0.1	11,308	0.0	9,441	0.0	12,973	0.0	8,530	0.0	10,622	0.0	14,280	0.0
	繰入金	1,119,311	4.5	1,859,855	6.2	605,580	2.3	577,426	2.1	624,366	2.2	1,105,852	3.7	1,361,417	3.3	1,948,047	5.5	1,054,595	3.0	2,128,221	5.8
	繰越金	1,279,819	5.2	1,422,514	4.7	1,488,436	5.6	1,171,913	4.3	1,308,415	4.6	1,738,882	5.8	2,053,827	5.0	2,109,281	5.9	3,165,216	9.0	3,012,184	8.1
	諸収入	256,777	1.0	369,727	1.2	253,159	0.9	247,071	0.9	266,940	0.9	390,774	1.3	319,577	0.8	322,317	0.9	469,442	1.3	380,591	1.0
	小計	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8	17,943,571	67.1	17,775,695	65.2	18,312,858	64.8	19,824,388	66.5	20,071,036	48.8	20,910,981	58.6	21,782,995	61.8	23,001,737	62.1
依存財源	地方譲与税	117,307	0.5	121,688	0.4	120,752	0.5	119,863	0.4	122,901	0.4	124,771	0.4	124,884	0.3	127,375	0.4	130,473	0.4	131,467	0.4
	利子割交付金	24,963	0.1	21,866	0.1	14,092	0.1	22,829	0.1	22,969	0.1	11,926	0.0	12,691	0.0	10,630	0.0	6,664	0.0	6,079	0.0
	配当割交付金	113,442	0.5	88,711	0.3	58,761	0.2	78,533	0.3	63,861	0.2	77,837	0.3	67,471	0.2	104,953	0.3	97,115	0.3	111,198	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	69,557	0.3	89,989	0.3	35,866	0.1	85,909	0.3	58,774	0.2	47,029	0.2	81,140	0.2	124,865	0.3	76,038	0.2	129,382	0.4
	地方消費税交付金	757,691	3.1	1,269,585	4.2	1,149,419	4.3	1,220,143	4.5	1,370,574	4.9	1,319,359	4.4	1,616,019	3.9	1,776,426	5.0	1,897,401	5.4	1,914,443	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,482	0.0	1,498	0.0	1,516	0.0	1,551	0.0	1,518	0.0	1,297	0.0	1,368	0.0	1,481	0.0	1,339	0.0	1,277	0.0
	自動車取得税交付金	22,854	0.1	36,758	0.1	38,150	0.1	49,884	0.2	52,326	0.2	27,691	0.1			7	0.0	326	0.0	1,314	0.0
	自動車税環境性能割交付金										8,381	0.0	17,063	0.0	16,444	0.0	21,530	0.1	23,226	0.1	
	法人事業税交付金												38,628	0.1	89,322	0.2	113,689	0.3	143,453	0.4	
	地方特例交付金	70,353	0.3	65,063	0.2	66,713	0.3	66,901	0.2	73,885	0.3	243,560	0.8	81,904	0.2	123,293	0.3	84,691	0.2	76,454	0.2
	地方交付税	193,938	0.8	198,144	0.7	118,745	0.4	159,878	0.6	101,422	0.4	118,814	0.4	99,620	0.2	315,227	0.9	105,599	0.3	125,317	0.3
	交通安全交付金	9,896	0.0	10,522	0.0	10,129	0.0	9,470	0.0	8,773	0.0	8,380	0.0	9,260	0.0	9,555	0.0	8,879	0.0	8,463	0.0
	国庫支出金	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7	4,048,645	15.1	4,132,320	15.2	4,349,932	15.4	4,607,984	15.5	14,752,088	35.8	8,376,731	23.5	7,337,315	20.8	6,795,021	18.3
	国有提供交付金	35,703	0.1	35,677	0.1	35,695	0.1	35,681	0.1	18,017	0.1	9,510	0.0	9,591	0.0	30,894	0.1	20,857	0.1	9,905	0.0
	県支出金	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7	1,551,942	5.8	1,534,895	5.6	1,606,046	5.7	1,866,963	6.3	1,962,692	4.8	2,030,132	5.7	2,106,035	6.0	2,305,767	6.2
	地方債	871,511	3.5	3,432,416	11.4	1,579,300	5.9	1,976,400	7.2	2,071,200	7.3	1,525,700	5.1	2,267,700	5.5	1,667,100	4.7	1,445,600	4.1	2,258,800	6.1
小計	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	8,829,725	32.9	9,494,257	34.7	9,922,198	35.2	9,999,202	33.5	21,142,119	51.2	14,804,435	41.4	13,453,551	38.2	14,041,566	37.9	
合計	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0	35,236,546	100.0	37,043,303	100.0	

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位：千円、%)

年度		平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等		17,984,312	72.7	19,214,181	63.6	17,999,148	67.2	18,208,595	66.8	18,686,594	66.2	20,330,296	68.2	21,680,352	52.6	23,229,710	65.0	24,254,611	68.8	25,619,238	69.2
うち經常一般財源		14,726,082	59.5	15,543,309	51.5	15,443,799	57.7	15,615,687	57.3	15,886,332	56.3	16,669,066	55.9	16,832,285	40.8	17,373,471	48.6	17,827,387	50.6	18,256,830	49.3
特定財源		6,769,275	27.3	10,982,090	36.4	8,774,148	32.8	9,061,357	33.2	9,548,462	33.8	9,493,294	31.8	19,532,803	47.4	12,485,706	35.0	10,981,935	31.2	11,424,065	30.8
合計		24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0	35,236,546	100.0	37,043,303	100.0

資料4 地方税決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	6,836,139	48.4	6,843,528	47.9	7,023,139	47.9	7,034,030	48.3	7,177,979	47.9	7,618,617	48.7	7,516,079	48.0	7,490,161	47.1	7,680,548	46.7	7,876,775	46.8
内訳																				
個人	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4	6,510,857	44.4	6,578,310	45.2	6,679,652	44.6	7,102,006	45.4	7,063,393	45.1	7,104,840	44.7	7,250,529	44.1	7,444,420	44.2
法人	577,016	4.1	499,894	3.5	512,282	3.5	455,720	3.1	498,327	3.3	516,611	3.3	452,686	2.9	385,321	2.4	430,019	2.6	432,355	2.6
固定資産税	5,878,878	41.7	6,055,162	42.3	6,112,365	42.3	6,138,040	42.2	6,199,652	41.4	6,406,627	40.9	6,495,220	41.5	6,506,490	40.9	6,753,321	41.1	6,910,773	41.1
内訳																				
土地	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7	2,829,064	19.7	2,843,204	19.5	2,868,905	19.2	2,874,396	18.4	2,859,168	18.3	2,857,558	18.0	2,935,633	17.9	2,989,506	17.8
家屋	2,247,096	15.9	2,266,546	15.8	2,387,921	15.8	2,437,376	16.7	2,442,010	16.3	2,585,065	16.5	2,644,985	16.9	2,671,669	16.8	2,795,778	17.0	2,858,578	17.0
償却資産	764,357	5.4	837,507	5.9	776,794	5.9	740,606	5.1	778,885	5.2	844,039	5.4	889,334	5.7	880,727	5.5	928,374	5.6	971,043	5.8
交納付金	131,830	1.0	128,003	0.9	118,586	0.9	116,854	0.8	109,852	0.7	103,127	0.7	101,733	0.6	96,536	0.6	93,536	0.6	91,646	0.5
軽自動車税	43,766	0.3	45,226	0.3	57,297	0.3	59,717	0.4	62,520	0.4	65,494	0.4	70,089	0.5	72,790	0.5	76,441	0.5	79,389	0.5
市たばこ税	524,605	3.7	511,227	3.6	488,352	3.6	461,889	3.2	440,449	3.0	446,673	2.9	438,189	2.8	476,967	3.0	509,095	3.1	515,067	3.0
都市計画税	830,041	5.9	848,614	5.9	860,525	5.9	867,838	6.0	1,092,451	7.3	1,119,227	7.1	1,128,487	7.2	1,356,675	8.5	1,413,186	8.6	1,444,912	8.6
内訳																				
土地	513,629	3.6	531,487	3.7	525,953	3.7	526,257	3.6	666,286	4.4	667,619	4.3	664,228	4.2	795,554	5.0	822,615	5.0	839,783	5.0
家屋	316,412	2.2	317,127	2.2	334,572	2.2	341,581	2.3	426,165	2.8	451,608	2.9	464,259	3.0	561,121	3.5	590,571	3.6	605,129	3.6
合計	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0	14,541,678	100.0	14,561,514	100.0	14,973,051	100.0	15,656,638	100.0	15,648,064	100.0	15,903,083	100.0	16,432,591	100.0	16,826,916	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位：千円、%)

年度	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	164,413	2.5	7,389	0.1	179,611	2.6	10,891	0.2	143,949	2.1	440,638	6.1	△ 102,538	△ 1.3	△ 25,918	△ 0.3	190,387	2.5	196,227	2.6
内訳																				
個人	115,995	1.9	84,511	1.4	167,223	2.6	67,453	1.0	101,342	1.5	422,354	6.3	△ 38,613	△ 0.5	41,447	0.6	145,689	2.1	193,891	2.7
法人	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4	12,388	2.5	12,388	2.4	42,607	9.4	18,284	3.7	△ 63,925	△ 12.4	△ 67,365	△ 14.9	44,698	11.6	2,336	0.5
固定資産税	94,348	1.6	176,284	3.0	57,203	0.9	25,675	0.4	61,612	1.0	206,975	3.3	88,593	1.4	11,270	0.2	246,831	3.8	157,452	2.3
内訳																				
土地	62,199	2.3	87,511	3.2	5,958	0.2	14,140	0.5	25,701	0.9	31,192	1.1	△ 15,228	△ 0.5	△ 1,610	△ 0.1	78,075	2.7	53,873	1.8
家屋	25,105	1.1	19,450	0.9	121,375	5.4	49,455	2.1	4,634	0.2	143,055	5.9	59,920	2.3	26,684	1.0	124,109	4.6	62,800	2.2
償却資産	10,134	1.3	73,150	9.6	△ 60,713	△ 7.2	△ 36,188	△ 4.6	38,279	5.3	65,154	8.5	45,295	5.4	△ 8,607	△ 1.0	47,647	5.4	42,669	4.6
交納付金	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9	△ 9,417	△ 7.4	△ 1,732	△ 1.5	△ 7,002	△ 6.0	△ 13,727	△ 12.5	△ 1,394	△ 1.4	△ 5,197	△ 5.1	△ 3,000	△ 3.1	△ 1,890	△ 2.0
軽自動車税	1,586	3.8	1,460	3.3	12,071	26.7	2,420	4.2	2,803	4.7	2,974	4.8	4,595	7.0	2,701	3.9	3,651	5.0	2,948	3.9
市たばこ税	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6	△ 22,875	△ 4.5	△ 26,463	△ 5.4	△ 21,440	△ 4.6	△ 15,216	△ 3.5	△ 8,484	△ 1.9	38,778	8.8	32,128	6.7	5,972	1.2
都市計画税	17,220	2.1	18,573	2.2	11,911	1.4	7,313	0.9	224,613	25.9	26,776	2.5	9,260	0.8	228,188	20.2	56,511	4.2	31,726	2.2
内訳																				
土地	12,037	2.4	17,858	3.5	△ 5,534	△ 1.0	304	0.1	140,029	26.6	1,333	0.2	△ 3,391	△ 0.5	131,326	19.8	27,061	3.4	17,168	2.1
家屋	5,183	1.7	715	0.2	17,445	5.5	7,009	2.1	84,584	24.8	25,443	6.0	12,651	2.8	96,862	20.9	29,450	5.2	14,558	2.5
合計	252,990	1.8	190,328	1.4	237,921	1.7	19,836	0.1	411,537	2.8	683,587	4.6	△ 8,574	△ 0.1	255,019	1.6	529,508	3.3	394,325	2.4

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位：円、人)

年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
個人市民税決算額	78,247	78,690	80,017	80,494	80,687	84,739	83,927	84,838	86,355	87,863
対前年度増減額	817	443	1,327	477	193	4,052	△ 812	911	1,517	1,508

※ 人口については、各年度の1月1日（平成26年度の場合は平成27年1月1日）の住民基本台帳人口としています。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

(単位：千円、%)

年度		平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	33,900	2.1	4,000	0.2	452,200	21.8	136,600	9.0	404,900	17.9	1,115,300	66.9	34,200	2.4	0	0.0
	民生債	46,900	5.4	80,600	2.3	0	0.0	0	0.0	107,100	5.2	24,800	1.6	141,400	6.2	81,700	5.0	0	0.0	4,100	0.2
	農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,200	1.6	30,000	1.9	33,300	2.3	51,900	2.3
	土木債	654,000	75.0	618,700	18.0	1,036,200	65.6	1,004,100	50.8	944,500	45.6	545,200	35.7	1,061,400	46.8	156,800	9.4	415,300	28.7	572,600	25.3
	消防債	0	0.0	12,600	0.4	0	0.0	4,600	0.2	4,900	0.2	14,300	0.9	13,000	0.6	15,200	0.9	28,500	2.0	192,100	8.5
	教育債	41,100	4.7	2,219,000	64.6	294,200	18.6	293,300	14.8	106,300	5.1	528,900	34.7	232,800	10.3	17,300	1.0	761,200	52.7	983,200	43.5
	区画整理事業債			420,100	12.2	215,000	13.6	670,400	33.9	456,200	22.0	275,900	18.1	299,600	13.2	250,800	15.0	173,100	12.0	443,900	19.7
小計	742,000	85.1	3,351,000	97.6	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,190,300	96.6	1,667,100	100.0	1,445,600	100.0	2,258,800	100.0	
特別債	減税補てん債																				
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	871,511	100.0	3,432,416	100.0	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,267,700	100.0	1,667,100	100.0	1,445,600	100.0	2,258,800	100.0	

※ 区画整理事業債では、駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債の額を示しています。

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

(単位：千円、%)

年度		平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金		396,239	36.6	1,099,556	60.3	152,620	25.6	305,353	53.8	218,105	35.9	661,848	61.2	1,196,316	88.2	1,751,357	93.6	949,606	94.2	1,817,625	87.4
市債管理基金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,020	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金		25,726	2.4	74,600	4.1	61,880	10.4	2,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総合体育館建設基金																					
水と緑のまちづくり基金																					
国民年金印紙購買基金																					
公共用地取得事業基金		187,745	17.3	79,418	4.4	68,833	11.5	0	0.0	255,339	42.1	90,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	4.8
少子化対策基金																					
公共施設整備基金		85,592	7.9	122,472	6.7	148,847	24.9	100,000	17.6	80,000	13.2	84,000	7.8	50,000	3.7	0	0.0	0	0.0	50,000	2.4
都市基盤整備基金		254,148	23.4	62,500	3.4	163,442	27.4	147,247	25.9	36,000	5.9	231,898	21.4	100,000	7.4	100,000	5.3	50,000	5.0	100,000	4.8
学校建設基金		133,808	12.4	384,023	21.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金		130	0.0	499	0.0	990	0.2	7,445	1.3	17,628	2.9	14,573	1.3	10,279	0.7	19,776	1.1	8,783	0.8	12,134	0.6
合計		1,083,388	100.0	1,823,068	100.0	596,612	100.0	568,065	100.0	607,072	100.0	1,082,319	100.0	1,356,595	100.0	1,871,133	100.0	1,008,389	100.0	2,079,759	100.0

資料9 普通会計歳出（目的別）決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	205,008	0.9	220,497	0.8	210,333	0.8	211,029	0.8	211,006	0.8	209,122	0.7	210,303	0.5	207,879	0.6	215,461	0.7	264,509	0.8
総務費	3,224,649	13.9	3,346,024	11.7	3,031,515	11.9	3,158,312	12.2	3,851,110	14.5	4,059,783	14.6	13,446,715	34.4	6,329,360	19.4	3,915,318	12.1	5,288,061	15.3
民生費	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7	11,191,449	43.7	11,566,017	44.6	11,656,825	44.0	12,085,695	43.5	12,931,446	33.1	14,130,519	43.4	13,284,660	41.2	14,158,953	41.1
衛生費	1,784,587	7.6	1,829,635	6.4	1,888,462	7.4	1,868,444	7.2	1,882,364	7.1	1,959,563	7.1	2,130,292	5.5	3,008,255	9.2	3,258,529	10.1	2,889,483	8.4
労働費	137,238	0.6	63,792	0.2	60,811	0.3	61,330	0.2	61,589	0.2	144,080	0.5	65,806	0.2	62,312	0.2	64,348	0.2	37,255	0.1
農林水産業費	51,871	0.2	46,580	0.1	52,185	0.2	48,443	0.2	51,206	0.2	51,023	0.2	47,247	0.1	46,126	0.1	48,999	0.2	63,542	0.2
商工費	73,398	0.3	142,624	0.5	75,116	0.3	70,591	0.3	63,879	0.2	141,268	0.5	174,013	0.4	122,542	0.4	240,702	0.7	76,711	0.2
土木費	3,037,993	13.0	3,845,713	13.4	3,689,362	14.4	3,804,420	14.7	3,677,117	13.9	3,220,393	11.6	3,664,856	9.4	2,631,518	8.1	2,894,293	9.0	3,684,836	10.7
消防費	945,618	4.1	940,837	3.3	955,648	3.7	937,753	3.6	925,550	3.5	931,594	3.4	945,995	2.4	965,364	3.0	1,004,809	3.1	1,178,149	3.4
教育費	2,322,000	10.0	6,322,272	22.0	2,849,514	11.1	2,630,270	10.1	2,413,275	9.1	3,035,346	10.9	3,530,479	9.0	3,011,094	9.3	5,182,226	16.1	4,569,672	13.3
公債費	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	7.0	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6	2,228,547	6.5
諸支出金	100,207	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	100.0	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0	32,224,362	100.0	34,439,718	100.0

資料10 普通会計歳出（性質別）決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5	3,635,445	14.2	3,756,259	14.5	3,751,270	14.2	3,852,343	9.9	4,160,682	10.6	4,240,348	13.0	4,214,262	13.1	4,403,784	12.8
	うち職員給	2,209,144	9.5	2,196,981	7.7	2,257,242	8.8	2,351,706	9.1	2,369,581	8.9	2,434,699	6.2	2,546,270	6.5	2,652,879	8.2	2,668,366	8.3	2,793,271	8.1
	扶助費	5,723,371	24.5	6,274,060	21.9	6,831,331	26.7	7,236,789	27.9	7,349,117	27.7	7,943,104	20.3	8,358,422	21.4	10,119,963	31.1	9,121,239	28.3	9,944,524	28.9
	公債費	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6	2,228,547	6.5
	うち元利償還金	1,620,733	6.9	1,674,549	5.8	1,596,988	6.2	1,604,868	6.2	1,702,253	6.4	1,931,885	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3	2,115,017	6.6	2,228,547	6.5
	うち一借利子	0	0.0	8,404	0.1	0	0.0	60	0.0	0	0.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	10,941,066	46.9	11,545,761	40.3	12,063,764	47.1	12,597,976	48.5	12,802,640	48.3	13,727,343	35.1	14,475,826	37.0	16,395,542	50.4	15,450,518	48.0	16,576,855	48.2	
消費的	物件費	4,665,236	20.0	4,731,133	16.5	4,760,983	18.6	4,665,753	18.0	4,746,323	17.9	5,183,974	13.3	5,471,658	14.0	5,972,356	18.3	6,291,996	19.5	5,826,868	16.9
	維持補修費	63,209	0.3	61,919	0.2	78,278	0.3	88,567	0.3	101,363	0.4	100,583	0.3	99,289	0.3	96,816	0.3	99,455	0.3	97,544	0.3
	補助費等	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9	2,094,266	8.2	2,240,451	8.6	2,212,849	8.4	2,307,174	5.9	10,758,597	27.5	2,484,022	7.6	2,922,758	9.1	2,981,849	8.6
	小 計	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	6,933,527	27.1	6,994,771	26.9	7,060,535	26.6	7,591,731	19.5	16,329,544	41.8	8,553,194	26.2	9,314,209	28.9	8,906,261	25.8
投資的	普通建設事業費	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3	3,043,096	9.4	4,509,385	13.1
	うち補助事業費	484,603	2.1	2,209,250	7.7	927,272	3.6	759,285	2.9	966,971	3.6	470,372	1.2	1,376,511	3.5	878,416	2.7	777,246	2.4	1,016,518	3.0
	うち単独事業費	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9	2,873,278	11.2	2,853,818	11.0	3,023,273	11.4	2,694,150	6.9	3,037,741	7.8	2,802,903	8.6	2,265,850	7.0	3,492,867	10.1
	小 計	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3	3,043,096	9.4	4,509,385	13.1
その他	積立金	1,024,440	4.4	720,494	2.5	770,427	3.0	668,170	2.6	670,381	2.5	1,122,047	2.9	1,832,293	4.7	2,034,703	6.3	2,446,286	7.6	2,428,978	7.0
	投資及び出資金																				
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	165,361	0.4	41,300	0.1	24,400	0.1	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0	2,033,115	7.9	2,087,517	8.0	1,972,374	7.4	1,998,759	5.1	2,010,659	5.1	1,861,042	5.7	1,970,253	6.1	2,018,239	5.9
小 計	2,907,084	12.5	2,726,586	9.5	2,803,542	11.0	2,755,687	10.6	2,642,755	10.0	3,286,167	8.4	3,884,252	9.9	3,920,145	12.1	4,416,539	13.7	4,447,217	12.9	
合 計	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	71.1	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0	32,224,362	100.0	34,439,718	100.0	

資料11 人件費の推移

(単位：千円、%)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費決算額	3,596,962	3,588,748	3,635,445	3,756,259	3,751,270	3,852,343	4,160,682	4,240,348	4,214,262	4,403,784
職員人件費分	2,209,144	2,196,981	2,257,242	2,351,706	2,369,581	2,434,699	2,546,270	2,652,879	2,668,366	2,793,271
対前年度増減額	180,145	△ 8,214	46,697	120,814	△ 4,989	101,073	308,339	79,666	△ 26,086	189,522
職員人件費分	119,645	△ 12,163	60,261	94,464	17,875	65,118	111,571	106,609	15,487	124,905
対前年度伸び率	5	△ 0	1	3	△ 0	3	8	2	△ 1	4
職員人件費分	6	△ 1	3	4	1	3	5	4	1	5

資料12 扶助費の推移

(単位：千円、%)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
扶助費決算額	5,723,371	6,274,060	6,831,331	7,236,789	7,349,117	7,943,104	8,358,422	10,119,963	9,121,239	9,944,524
対前年度増減額	424,747	550,689	557,271	405,458	112,328	593,987	415,318	1,761,541	△ 998,724	823,285
対前年度伸び率	8	10	9	6	2	8	5	21	△ 10	9

資料13 公債費の推移

(単位：千円、%)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費決算額	1,620,733	1,682,953	1,596,988	1,604,928	1,702,253	1,931,896	1,956,722	2,035,231	2,115,017	2,228,547
対前年度増減額	41,863	62,220	△ 85,965	7,940	97,325	229,643	24,826	78,509	79,786	113,530
対前年度伸び率	3	4	△ 5	1	6	14	1	4	4	5

資料14 普通建設事業費の推移

(単位：千円、%)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通建設事業費決算額	2,591,370	7,361,647	3,800,550	3,613,103	3,990,244	3,164,522	4,414,252	3,681,319	3,043,096	4,509,385
対前年度増減額	△ 303,092	4,770,277	△ 3,561,097	△ 187,447	377,141	△ 825,722	1,249,730	△ 732,933	△ 638,223	1,466,289
対前年度伸び率	△ 11	184	△ 48	△ 5	10	△ 21	40	△ 17	△ 17	48

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位：千円、%)

年度	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	財政調整基金	1,417,253	42.9	875,896	38.5	1,069,004	43.4	1,081,485	43.4	1,372,056	44.4	1,469,635	44.7	1,936,071	49.4	1,854,210	45.4	1,981,770	35.9	2,369,490	40.5
	市債管理基金	5,996	0.2	6,009	0.3	6,019	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	学校教育施設整備基金	143,806	4.4	69,333	3.0	107,465	4.4	105,542	4.2	105,641	3.4	105,691	3.2	105,718	2.7	205,732	5.0	1,205,783	21.9	1,256,177	21.5
	総合体育館建設基金																				
	水と緑のまちづくり基金																				
	国民年金印紙購買基金																				
	公共用地取得事業基金	180,940	5.5	101,650	4.5	82,869	3.4	268,904	10.8	13,579	0.4	123,598	3.8	123,624	3.2	223,636	5.5	223,688	4.1	123,715	2.1
	少子化対策基金																				
	公共施設整備基金	319,051	9.7	246,912	10.8	198,200	8.1	148,324	6.0	118,390	3.8	84,410	2.6	84,421	2.2	134,427	3.3	184,455	3.3	184,491	3.2
	都市基盤整備基金	228,596	6.9	266,326	11.7	253,004	10.3	205,922	8.3	270,093	8.7	138,217	4.2	138,228	3.5	138,233	3.4	388,254	7.0	388,345	6.6
	学校建設基金	384,021	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	森林環境譲与税											3,051	0.1	9,534	0.2	16,170	0.4	24,511	0.4	33,305	0.6
	和光市まちづくり基金	5,618	0.2	16,581	0.7	39,961	1.6	46,450	1.9	40,177	1.3	35,062	1.1	37,766	1.0	26,524	0.7	28,368	0.5	30,525	0.5
	小計	2,685,281	81.4	1,582,707	69.5	1,756,522	71.4	1,856,627	74.5	1,919,936	62.1	1,959,664	59.6	2,435,362	62.1	2,598,932	63.7	4,036,829	73.1	4,386,048	75.0
特別会計	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険保険給付費等支払基金	466,115	14.1	488,743	21.5	512,444	20.8	481,971	19.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,001	0.2	5,001	0.2	5,001	0.2	5,001	0.2	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国民健康保険財政調整基金									1,014,422	32.8	1,160,581	35.3	1,335,287	34.1	1,256,696	30.8	1,233,740	22.4	1,225,517	21.0
	介護保険介護給付費準備基金	128,631	3.9	184,585	8.1	171,775	7.0	133,282	5.3	151,464	4.9	163,226	5.0	142,948	3.6	219,059	5.4	240,912	4.4	228,030	3.9
	介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1
小計	614,747	18.6	693,329	30.5	704,220	28.6	635,254	25.5	1,170,887	37.9	1,328,807	40.4	1,483,235	37.9	1,480,755	36.3	1,479,652	26.9	1,458,547	25.0	
合計	3,300,028	100.0	2,276,036	100.0	2,460,742	100.0	2,491,881	100.0	3,090,823	100.0	3,288,471	100.0	3,918,597	100.0	4,079,687	100.0	5,516,481	100.0	5,844,595	100.0	

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位：円、人)

年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
一般会計の基金	33,569	19,633	21,587	22,718	23,192	23,382	28,937	31,034	48,079	51,766
特別会計の基金	7,685	8,600	8,655	7,773	14,144	15,855	17,624	17,682	17,623	17,214
合計	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237	46,561	48,716	65,702	68,980

※ 人口については、各年度の1月1日（平成26年度の場合は平成27年1月1日）の住民基本台帳人口としています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位：千円、人)

年度		平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
普通会計	総務債	419,347	2.1	167,073	0.8	79,241	0.4	31,120	0.1	475,740	2.2	559,540	2.6	512,920	2.4	1,573,460	7.5	1,536,331	7.5	1,458,962	7.0
	民生債	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8	1,228,443	5.7	970,896	4.5	811,280	3.7	559,374	2.6	661,212	3.0	655,423	3.1	552,799	2.6	620,570	3.0
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	317,800	1.5	340,360	1.6	360,220	1.8	373,764	1.8
	労働債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土木債	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8	4,476,336	20.7	5,211,719	24.0	5,814,900	26.5	5,950,509	28.0	6,532,661	30.1	6,130,675	29.1	5,942,020	29.0	5,837,749	28.1
	消防債	23,600	0.1	36,200	0.2	33,260	0.2	34,920	0.2	35,960	0.2	44,679	0.2	49,238	0.2	53,396	0.3	67,817	0.3	242,399	1.2
	教育債	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4	4,140,754	19.2	4,221,822	19.4	4,069,752	18.6	4,221,448	19.9	4,037,161	18.6	3,621,721	17.2	3,958,073	19.3	4,488,550	21.6
	区画整理事業債			420,100	1.9	635,100	2.9	1,305,500	6.0	1,729,385	7.9	1,956,431	9.2	2,155,608	9.9	2,270,892	10.8	2,287,254	11.2	2,551,365	12.3
	小計	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7	10,593,134	49.0	11,775,977	54.2	12,937,017	59.0	13,291,981	62.5	14,266,600	66	14,645,927	69.6	14,704,514	71.7	15,584,359	75.1
特別債	減税補てん債	789,338	3.9	693,589	3.2	595,657	2.8	495,985	2.3	395,455	1.8	308,177	1.4	230,255	1.1	164,492	0.8	109,620	0.5	65,329	0.3
	臨時税収補てん債	50,805	0.2	34,223	0.2	17,290	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5	6,337,614	29.3	5,761,720	26.5	5,173,294	23.6	4,584,814	21.6	3,991,076	18.4	3,393,958	16.1	2,794,430	13.6	2,234,251	10.8
	減収補てん債	361,693	1.8	325,523	1.5	289,354	1.3	253,185	1.2	217,015	1.0	180,846	0.9	222,077	1.0	178,169	0.8	134,260	0.7	90,352	0.4
	小計	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3	7,239,915	33.5	6,510,890	29.9	5,785,764	26.4	5,073,837	23.9	4,443,408	20.5	3,736,619	17.7	3,038,310	14.8	2,389,932	11.5
合計	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0	17,833,049	82.5	18,286,867	84.1	18,722,781	85.4	18,365,818	86.4	18,710,008	86.2	18,382,546	87.3	17,742,824	86.5	17,974,291	86.6	
その他	企業会計（下水道事業）	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7	3,514,296	16.3	3,235,450	14.9	3,014,949	13.8	2,740,083	12.9	2,884,989	13.3	2,617,887	12.4	2,732,730	13.3	2,469,007	11.9
	企業会計（水道事業）	324,556	1.6	291,946	1.3	258,026	1.2	222,744	1.0	186,044	0.8	147,867	0.7	108,154	0.5	66,843	0.3	33,749	0.2	306,577	1.5
総合計		20,373,713	100.0	21,902,599	100.0	21,605,371	100.0	21,745,061	100.0	21,923,774	100.0	21,253,768	100.0	21,703,151	100.0	21,067,276	100.0	20,509,303	100.0	20,749,875	100.0

※ 普通債の区画整理事業債は駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債を示しています。

※ 老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位：円、人)

年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
普通会計の地方債	198,215	220,110	219,165	223,764	226,162	219,136	222,312	219,504	211,320	212,141
その他の地方債	56,482	51,584	46,361	42,316	38,666	34,458	35,564	32,058	32,949	32,759
合計	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562	244,269	244,900

※ 人口については、各年度の1月1日（平成26年度の場合は平成27年1月1日）の住民基本台帳人口としています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位：千円)

年 度		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通 会計	地方債発行額	871,511	3,432,416	1,579,300	1,976,400	2,071,200	1,525,700	2,267,700	1,667,100	1,445,600	2,258,800
	元金返済額	1,460,291	1,543,813	1,490,430	1,522,580	1,635,286	1,882,663	1,923,510	1,968,049	2,052,716	2,170,380
	差引	△ 588,780	1,888,603	88,870	453,820	435,914	△ 356,963	344,190	△ 300,949	△ 607,116	88,420
	地方債現在高	15,855,575	17,744,178	17,833,049	18,286,867	18,722,781	18,365,818	18,710,008	18,382,546	17,742,824	17,974,291
そ の 他	地方債発行額	93,000	53,000	29,500	104,600	168,600	109,900	513,000	95,600	448,600	346,400
	元金返済額	407,757	412,717	415,599	418,728	425,801	422,943	407,807	404,013	366,850	337,296
	差引	△ 314,757	△ 359,717	△ 386,099	△ 314,128	△ 257,201	△ 313,043	105,193	△ 308,413	81,750	9,104
	地方債現在高	4,518,138	4,158,421	3,772,322	3,458,194	3,200,993	2,887,950	2,993,143	2,684,730	2,766,479	2,775,584
合 計	地方債発行額	964,511	3,485,416	1,608,800	2,081,000	2,239,800	1,635,600	2,780,700	1,762,700	1,894,200	2,605,200
	元金返済額	1,868,048	1,956,530	1,906,029	1,941,308	2,061,087	2,305,606	2,331,317	2,372,062	2,419,566	2,507,676
	差引	△ 903,537	1,528,886	△ 297,229	139,692	178,713	△ 670,006	449,383	△ 609,362	△ 525,366	97,524
	地方債現在高	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276	20,509,303	20,749,875

※ 普通会計における地方債現在高は、老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位：千円又は円)

年 度		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
(千 円) 総 額	基金現在高	3,300,028	2,276,036	2,460,742	2,491,881	3,090,823	3,288,471	3,918,597	4,079,687	5,516,481	5,844,595
	地方債現在高	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276	20,509,303	20,749,875
	差引	△ 17,073,685	△ 19,626,563	△ 19,144,629	△ 19,253,180	△ 18,832,951	△ 17,965,297	△ 17,784,554	△ 16,987,589	△ 14,992,822	△ 14,905,280
(円) 一 人 当 た り	基金現在高	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237	46,561	48,716	65,702	68,980
	地方債現在高	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562	244,269	244,900
	差引	△ 213,443	△ 243,461	△ 235,284	△ 235,589	△ 227,492	△ 214,357	△ 211,315	△ 202,846	△ 178,567	△ 175,920

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位：千円)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政需要額 (A)	10,897,718	11,264,568	11,221,386	11,360,703	11,368,072	11,395,804	11,954,688	12,741,297	12,548,939	12,595,465
基準財政収入額 (B)	10,869,986	11,235,902	11,613,375	11,759,417	11,982,667	12,520,163	12,796,613	12,576,732	13,267,857	13,696,568
財源不足額 (A - B) ※	27,732	28,666	△ 391,989	△ 398,714	△ 614,595	△ 1,124,359	△ 841,925	164,565	△ 718,918	△ 1,101,103
普通交付税交付額	27,732	28,666	0	0	0	0	0	164,565	0	0

※ 財源超過額が生じている場合は負の値 (△) となっています。

資料22 財政指標の推移

(単位：%)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	0.995	0.997	1.010	1.023	1.041	1.063	1.074	1.052	1.038	1.044
実質収支比率	8.9	9.1	6.5	7.9	9.8	11.1	11.0	18.6	16.8	13.9
経常収支比率	88.5	85.1	88.2	89.5	89.5	89.4	90.4	89.2	89.9	91.6
実質公債費比率	2.8	2.7	2.8	2.7	2.3	2.6	3.2	4.0	4.9	5.6
将来負担比率	35.6	57.9	57.1	61.2	51.1	36.8	28.7	37.5	34.4	36.7

資料23 職員数の推移

(単位：人)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般行政職員	304	307	322	325	332	332	340	344	346	356
特別行政職員	54	54	52	52	52	53	54	56	56	57
公営企業等職員	42	43	42	42	41	41	43	42	43	45
総職員数	400	404	416	419	425	426	437	442	445	458
うち普通会計職員数	358	361	374	377	384	385	394	400	402	413

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位：人)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人口	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
一般行政職員1人当たり	263	263	253	251	249	252	248	243	243	238
総職員1人当たり	200	200	196	195	195	197	193	189	189	185
普通会計職員1人当たり	223	223	218	217	216	218	214	209	209	205

※ 人口については、各年度の1月1日（平成26年度の場合は平成27年1月1日）の住民基本台帳人口としています。

資料25 指定管理者の導入状況(令和5年4月1日現在)

指定管理者導入施設

市民文化センター、生活介護施設、就労継続支援B型施設、就労継続支援B型施設（精神障害者）、生活介護施設（知的障害者）、高齢者福祉センター
 介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター
 総合体育館、アーバンアクア公園、市民プール
 総合児童センター、北エリア児童館、南エリア児童館、北・中央エリア学童クラブ、南エリア学童クラブ、北・中央エリアわこうっこクラブ、南エリアわこうっこクラブ

資料27 償還状況一覧表

● 一般会計

(単位：円)

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
1	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	25,052,958
2	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	11,145,184
3	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	65,550,487
4	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	1,335,550
5	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	101,049,020
6	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	24,188,474
7	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	2,754,632
8	H18	減税補てん債	0.010	旧簡易生命保険資金	29,995,182
9	H18	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	146,593,282
10	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	41,016,960
11	H19	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	175,652,278
12	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	61,203,556
13	H20	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	204,302,450
14	H20	大和中学校校舎増築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	24,837,447
15	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	52,219,718
16	H21	臨時財政対策債	0.002	財政融資資金	349,866,005
17	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	135,029,537
18	H21	減収補てん債	1.395	農業協同組合	36,169,216
19	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	5,229,880
20	H22	臨時財政対策債	0.008	財政融資資金	409,027,793
21	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	13,333,346
22	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	33,142,886
23	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	24,772,575
24	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.005	財政融資資金	223,861,011
25	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.100	財政融資資金	54,812,647
26	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	3,288,395
27	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	6,715,747
28	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	89,214,596
29	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	25,240,000
30	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	47,948,054
31	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	6,220,000
32	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	16,380,158
33	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	507,690
34	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	11,132,852
35	H24	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	303,465,471
36	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	83,949,388
37	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	13,502,087
38	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	23,670,504
39	H24	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	695,261
40	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	11,282,203
41	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	3,088,000
42	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	111,415,368
43	H25	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	96,440,627
44	H25	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	15,894,699
45	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	11,000,000
46	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	123,700,000
47	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	11,960,000
48	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	115,520,000
49	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	19,320,000
50	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	11,460,000
51	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	16,140,000
52	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	82,060,000
53	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	78,632,669
54	H26	アーバンアクア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	12,980,000
55	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.380	武蔵野銀行	20,500,000
56	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	10,460,000
57	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	77,440,000
58	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	5,280,000

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
59	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	59,791,000
60	H26	越後山土地画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.380	武蔵野銀行	32,280,000
61	H26	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）	0.380	武蔵野銀行	1,620,000
62	H26	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）	0.380	武蔵野銀行	380,000
63	H26	越後山土地画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.380	武蔵野銀行	1,140,000
64	H26	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）	0.380	武蔵野銀行	13,140,000
65	H26	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	121,240,000
66	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	21,320,000
67	H26	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（国庫負担分）	0.400	財政融資資金	33,868,678
68	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）	0.430	埼玉りそな銀行	897,600,000
69	H27	和光市新設小学校建設事業債（外構分）	0.430	埼玉りそな銀行	113,152,950
70	H27	和光市新設小学校建設事業債（防災倉庫分）	0.430	埼玉りそな銀行	8,894,120
71	H27	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）	0.320	埼玉りそな銀行	38,715,392
72	H27	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）	0.320	埼玉りそな銀行	95,415,392
73	H27	アーバンアクア公園整備事業債	0.320	埼玉りそな銀行	29,561,544
74	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.320	埼玉りそな銀行	12,115,392
75	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.320	埼玉りそな銀行	46,684,620
76	H27	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	102,953,848
77	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	43,839,392
78	H27	アーバンアクア公園整備事業債（繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	25,253,848
79	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	21,323,088
80	H27	和光市新設小学校建設事業債（保育クラブ・児童館分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	4,684,620
81	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	47,276,924
82	H27	和光市新設小学校建設事業債（図書館分館分）（逓次繰越）	0.320	埼玉りそな銀行	5,869,240
83	H27	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	95,253,848
84	H27	和光市新設小学校建設事業債（小学校分）（国庫負担分）	0.200	財政融資資金	370,580,841
85	H28	新設公園用地取得事業債（公共分）	0.010	財政融資資金	54,016,200
86	H28	第二中学校給食室改築事業債	0.200	武蔵野銀行	64,470,000
87	H28	第三中学校トイレ改修事業債（補正予算債）（繰越明許）	0.200	武蔵野銀行	16,110,000
88	H28	第三中学校トイレ改修事業債（補正継足分）（繰越明許）	0.200	武蔵野銀行	2,790,000
89	H28	アーバンアクア公園整備事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	21,476,930
90	H28	アーバンアクア公園整備事業債（公共分）	0.440	埼玉りそな銀行	4,430,770
91	H28	和光北インター第3公園整備事業債	0.440	埼玉りそな銀行	19,876,930
92	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	46,153,850
93	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.440	埼玉りそな銀行	45,169,240
94	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共補正分）	0.440	埼玉りそな銀行	10,769,240
95	H28	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	138,461,540
96	H28	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	130,953,850
97	H28	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	76,615,390
98	H28	新設公園用地取得事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	15,876,930
99	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（一般分）（繰越）	0.440	埼玉りそな銀行	6,830,770
100	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共分）（繰越）	0.440	埼玉りそな銀行	21,353,850
101	H29	学校教育施設等整備事業債（広沢小学校ほか2校大規模改造）（補正予算分）	0.010	財政融資資金	40,812,240
102	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共分）	0.070	財政融資資金	75,081,812
103	H29	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.430	農業協同組合	265,223,088
104	H29	アーバンアクア公園整備事業債（一般分）	0.430	農業協同組合	6,853,860
105	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（道路分）	0.430	農業協同組合	200,007,702
106	H29	新設公園整備事業債（一般分）	0.430	農業協同組合	23,746,158
107	H29	新設公園整備事業債（公共分）	0.430	農業協同組合	3,461,544
108	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（一般分）（繰越）	0.435	農業協同組合	3,600,000
109	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共分）（繰越）	0.435	農業協同組合	33,300,000
110	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債（公共補正分）（繰越）	0.435	農業協同組合	12,738,474
111	H29	市道舗装補修事業債	0.260	武蔵野銀行	12,000,000
112	H29	都市計画道路予定地先行取得債	0.260	武蔵野銀行	9,720,000
113	H29	広沢小学校校舎非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	20,480,000
114	H29	北原小学校非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	29,840,000
115	H29	第二中学校非構造部材耐震化事業債（繰越）（単独分）	0.260	武蔵野銀行	26,200,000
116	H29	地方道路等整備事業債	0.010	地方公共団体金融機構	19,445,832
117	H30	広沢国有地先行取得債	0.133	埼玉りそな銀行	205,550,000
118	H30	庁舎議場吊天井耐震補強整備事業債	0.133	埼玉りそな銀行	20,550,000

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
119	H30	市道舗装繕事業債（公共債）	0.133	埼玉りそな銀行	3,700,000
120	H30	市道舗装補修繕事業債（道路債）	0.133	埼玉りそな銀行	3,600,000
121	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債（公共債）	0.133	埼玉りそな銀行	24,300,000
122	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債（用先債）	0.133	埼玉りそな銀行	10,150,000
123	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債（一般石綿対策）	0.133	埼玉りそな銀行	18,700,000
124	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債（学校債）	0.133	埼玉りそな銀行	7,500,000
125	H30	第五小学校境界堀・プール改修事業債	0.133	埼玉りそな銀行	16,650,000
126	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	3,300,000
127	H30	市道舗装補修事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	4,550,000
128	H30	中央公民館空調機器更新事業債（繰越）	0.133	埼玉りそな銀行	8,050,000
129	H30	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	12,615,386
130	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	162,692,310
131	H30	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	41,538,462
132	H30	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）	0.335	埼玉りそな銀行	39,769,234
133	H30	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	225,307,696
134	H30	放課後子ども総合プラン拠点施設新設事業債	0.335	埼玉りそな銀行	29,000,000
135	H30	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	18,076,924
136	H30	芝宮橋整備事業債（道路債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	7,076,924
137	H30	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	23,769,234
138	H30	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	30,538,462
139	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債（繰越）	0.010	地方公共団体金融機構	31,407,849
140	H30	第五小学校境界堀改修事業債（補正予算分）	0.004	財政融資資金	2,250,225
141	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（起債前貸）	0.030	財政融資資金	103,769,567
142	H31	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	2,860,000
143	H31	新倉小学校トイレ改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	580,000
144	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債（公共債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	1,500,000
145	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	1,340,000
146	H31	市民文化センター施設修繕事業債	0.100	埼玉りそな銀行	7,320,000
147	H31	広沢学童クラブ整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	11,100,000
148	H31	市道舗装補修事業債（道路債）	0.100	埼玉りそな銀行	16,320,000
149	H31	市道舗装補修事業債（公共債）	0.100	埼玉りそな銀行	6,900,000
150	H31	市道道路改良事業債（道路債）	0.100	埼玉りそな銀行	10,260,000
151	H31	市道道路改良事業債（公共債）	0.100	埼玉りそな銀行	7,680,000
152	H31	市道舗装繕事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	15,420,000
153	H31	中央公民館空調機器更新事業債（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	9,600,000
154	H31	コミュニティ新施設用地取得事業債	0.180	埼玉りそな銀行	105,261,540
155	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	76,153,848
156	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（一般事業債）	0.180	埼玉りそな銀行	63,461,540
157	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	95,530,772
158	H31	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）	0.180	埼玉りそな銀行	15,569,232
159	H31	芝宮橋整備事業（公共債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	21,492,308
160	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	41,461,540
161	H31	アーバンアクア公園整備事業債（公共債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	37,738,464
162	H31	アーバンアクア公園整備事業債（一般事業債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	9,476,924
163	H31	北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設新設事業債	0.005	地方公共団体金融機構	3,780,377
164	H31	小学校用地取得事業債	0.003	財政融資資金	297,017,820
165	H31	小学校トイレ改修事業債（新倉小・白子小）	0.003	財政融資資金	3,000,180
166	R02	生活介護施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	5,360,000
167	R02	認定こども園整備支援事業債	0.100	埼玉りそな銀行	9,560,000
168	R02	焼却施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	14,880,000
169	R02	防災行政無線整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	2,080,000
170	R02	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	3,120,000
171	R02	北原小特別支援学級等整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	11,560,000
172	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（強靱化事業債）	0.100	埼玉りそな銀行	3,720,000
173	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（学校債 補助）	0.100	埼玉りそな銀行	4,400,000
174	R02	第二中特別支援学級等整備事業債（学校債 継単）	0.100	埼玉りそな銀行	2,680,000
175	R02	校内ネットワーク整備事業債（学校債 補助）	0.100	埼玉りそな銀行	22,280,000
176	R02	校内ネットワーク整備事業債（学校債 継単）	0.100	埼玉りそな銀行	26,400,000
177	R02	谷戸橋耐震補強事業債（道路債）（繰越）	0.100	埼玉りそな銀行	1,200,000
178	R02	市民文化センター施設修繕事業債	0.140	埼玉りそな銀行	5,180,000

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
179	R02	みなみ保育園大規模改修事業債	0.140	埼玉りそな銀行	55,090,000
180	R02	市道舗装補修事業債（公共債）	0.140	埼玉りそな銀行	9,660,000
181	R02	市道舗装補修事業債（道路債）	0.140	埼玉りそな銀行	12,110,000
182	R02	市道道路改良事業債	0.140	埼玉りそな銀行	8,190,000
183	R02	午王山緑地用地取得事業債	0.140	埼玉りそな銀行	64,120,000
184	R02	市道道路改良事業債（公共債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	12,600,000
185	R02	市道道路改良事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	20,510,000
186	R02	芝屋橋修繕事業債（公共債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	2,380,000
187	R02	芝屋橋修繕事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	22,330,000
188	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債（公共債・補正予算債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	39,340,000
189	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債（道路債）（繰越）	0.140	埼玉りそな銀行	4,340,000
190	R02	広沢複合施設整備事業債（児童センター・社福債）	0.210	埼玉りそな銀行	107,906,000
191	R02	広沢複合施設整備事業債（保健センター・一般事業債）	0.210	埼玉りそな銀行	259,014,000
192	R02	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.210	埼玉りそな銀行	1,752,000
193	R02	芝宮橋整備事業債（道路債）	0.210	埼玉りそな銀行	30,276,000
194	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	0.210	埼玉りそな銀行	279,322,000
195	R02	アーバンアクア公園整備事業債	0.210	埼玉りそな銀行	93,046,000
196	R02	午王山遺跡用地取得事業債	0.210	埼玉りそな銀行	50,952,000
197	R02	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	45,600,000
198	R02	越後山土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	158,214,000
199	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（繰越）	0.200	財政融資資金	76,599,281
200	R02	谷戸橋耐震補強事業債（公共分）（繰越）	0.200	財政融資資金	23,192,303
201	R02	谷戸橋耐震補強事業債（防災分）（繰越）	0.200	財政融資資金	11,180,354
202	R02	減収補てん債	0.003	財政融資資金	54,182,436
203	R02	北原小学校放課後子ども総合プラン一体型施設新設事業債（繰越）	0.020	地方公共団体金融機構	17,785,331
204	R03	第五小学校境界塀改修事業債	0.020	財政融資資金	2,400,480
205	R03	庁舎照明器具改修事業債	0.069	武蔵野銀行	28,860,000
206	R03	庁舎電話交換機設備改修事業債	0.069	武蔵野銀行	9,120,000
207	R03	福祉の里昇降機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	11,460,000
208	R03	南児童館空調機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	3,060,000
209	R03	焼却施設改修事業債	0.069	武蔵野銀行	18,000,000
210	R03	広沢複合施設整備事業債（公適債）	0.216	武蔵野銀行	8,960,000
211	R03	しらこ保育園外壁改修事業債	0.216	武蔵野銀行	61,280,000
212	R03	市道舗装補修事業債（公共債）	0.216	武蔵野銀行	14,400,000
213	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（公共債）	0.216	武蔵野銀行	640,000
214	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（一般事業債）	0.216	武蔵野銀行	2,240,000
215	R03	市道舗装補修事業債（公共債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	6,560,000
216	R03	市道舗装補修事業債（道路債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	2,800,000
217	R03	市道道路改良事業債（繰越）	0.216	武蔵野銀行	20,800,000
218	R03	西寺の上橋耐震補強事業債（公共債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	16,160,000
219	R03	西寺の上橋耐震補強事業債（道路債）（繰越）	0.216	武蔵野銀行	17,920,000
220	R03	広沢複合施設整備事業債（社福債）	0.421	武蔵野銀行	262,000,000
221	R03	広沢複合施設整備事業債（学校債 補助）	0.421	武蔵野銀行	160,700,000
222	R03	広沢複合施設整備事業債（学校債 継単）	0.421	武蔵野銀行	306,200,000
223	R03	コミュニティ施設駐車場用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	39,800,000
224	R03	芝宮橋整備事業債（公共債）	0.421	武蔵野銀行	16,900,000
225	R03	芝宮橋整備事業債（道路債）	0.421	武蔵野銀行	16,800,000
226	R03	午王山遺跡用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	13,300,000
227	R03	広沢複合施設整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	143,900,000
228	R03	コミュニティ施設整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	128,200,000
229	R03	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.421	武蔵野銀行	900,000
230	R03	芝宮橋整備事業債（道路債）（繰越）	0.421	武蔵野銀行	16,000,000
231	R03	アーバンアクア公園整備事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	4,300,000
232	R03	消防ポンプ車更新事業債	0.030	地方公共団体金融機構	5,521,656
233	R03	防災倉庫整備事業債	0.030	地方公共団体金融機構	3,601,080
234	R04	第三小学校用地取得事業債	0.300	財政融資資金	304,383,729
235	R04	午王山遺跡用地取得事業債	0.600	財政融資資金	11,400,000
236	R04	庁舎昇降機改修事業債	0.085	埼玉りそな銀行	18,480,000
237	R04	福祉の里昇降機改修事業債	0.085	埼玉りそな銀行	14,880,000
238	R04	第五小学校貯水槽更新事業債	0.085	埼玉りそな銀行	7,760,000

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
239	R04	中央公民館受変電設備更新事業債	0.085	埼玉りそな銀行	5,280,000
240	R04	総合体育館照明交換・特定天井改修事業債（地活債）	0.085	埼玉りそな銀行	46,640,000
241	R04	市民文化センター音響設備更新事業債（繰越）	0.085	埼玉りそな銀行	8,880,000
242	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債 単独）（繰越）	0.085	埼玉りそな銀行	23,920,000
243	R04	ストックヤード等整備事業債	0.256	埼玉りそな銀行	29,970,000
244	R04	市道舗装補修事業債（公共債）	0.256	埼玉りそな銀行	14,130,000
245	R04	市道舗装補修事業債（道路債）	0.256	埼玉りそな銀行	25,200,000
246	R04	市道道路改良事業債	0.256	埼玉りそな銀行	36,180,000
247	R04	自動運転サービス整備事業債	0.256	埼玉りそな銀行	57,870,000
248	R04	広沢小学校トイレ改修事業債（強靱化事業債）	0.256	埼玉りそな銀行	44,820,000
249	R04	広沢小学校トイレ改修事業債（学校債）	0.256	埼玉りそな銀行	36,990,000
250	R04	市道舗装補修事業債（公共債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	1,260,000
251	R04	市道舗装補修事業債（道路債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	12,870,000
252	R04	市道道路改良事業債（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	21,780,000
253	R04	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（公共債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	8,910,000
254	R04	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債（一般事業債）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	4,590,000
255	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債 補助）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	48,510,000
256	R04	小学校特別教室空調機設置事業債（学校債 継単）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	16,470,000
257	R04	中学校特別教室空調機設置事業債（学校債 補助）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	71,640,000
258	R04	中学校特別教室空調機設置事業債（学校債 継単）（繰越）	0.256	埼玉りそな銀行	27,990,000
259	R04	西本村さくら公園用地取得事業債	0.591	埼玉りそな銀行	173,100,000
260	R04	防災倉庫等整備事業債	0.591	埼玉りそな銀行	7,100,000
261	R04	総合体育館照明交換・特定天井改修事業債（学校債）	0.591	埼玉りそな銀行	33,800,000
262	R04	芝宮橋整備事業債（公共債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	19,600,000
263	R04	芝宮橋整備事業債（道路債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	19,500,000
264	R04	消防ポンプ車更新事業債	0.030	地方公共団体金融機構	17,122,567
265	R05	農業体験センター改修事業債	0.455	埼玉りそな銀行	11,000,000
266	R05	白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業債（繰越）	0.455	埼玉りそな銀行	9,000,000
267	R05	福祉の里駐車場整備事業債（道路債）	0.556	埼玉りそな銀行	4,100,000
268	R05	市道舗装補修事業債（公共債）	0.556	埼玉りそな銀行	26,300,000
269	R05	市道舗装補修事業債（道路債）	0.556	埼玉りそな銀行	50,700,000
270	R05	自動運転サービス整備事業債（公共債）	0.556	埼玉りそな銀行	25,100,000
271	R05	自動運転サービス整備事業債（道路債）	0.556	埼玉りそな銀行	14,000,000
272	R05	ストックヤード等整備事業債（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	51,900,000
273	R05	市道舗装補修事業債（公共債）（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	6,200,000
274	R05	市道舗装補修事業債（道路債）（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	2,200,000
275	R05	市道道路改良事業債（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	42,400,000
276	R05	新倉橋護岸整備事業債（公共債）（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	15,300,000
277	R05	新倉橋護岸整備事業債（道路債）（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	5,400,000
278	R05	自動運転サービス整備事業債（繰越）	0.556	埼玉りそな銀行	34,800,000
279	R05	福祉の里駐車場整備事業債（公営企業債）	0.971	埼玉りそな銀行	186,400,000
280	R05	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（公共債）	0.971	埼玉りそな銀行	23,400,000
281	R05	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債（道路債）	0.971	埼玉りそな銀行	15,100,000
282	R05	越後山土地区画整理組合活動支援事業債	0.971	埼玉りそな銀行	82,400,000
283	R05	和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業債	0.971	埼玉りそな銀行	83,100,000
284	R05	大坂ふれあいの森用地取得事業債（公共債）	0.971	埼玉りそな銀行	88,900,000
285	R05	大坂ふれあいの森用地取得事業債（用先債）	0.971	埼玉りそな銀行	48,300,000
286	R05	防災倉庫等整備事業債	0.971	埼玉りそな銀行	177,100,000
287	R05	寺の上地区急傾斜地崩壊対策事業債	0.971	埼玉りそな銀行	15,000,000
288	R05	第三中学校特別支援学級整備事業債（学校債 補助）	0.971	埼玉りそな銀行	25,900,000
289	R05	第三中学校特別支援学級整備事業債（学校債 継単）	0.971	埼玉りそな銀行	194,900,000
290	R05	坂下公民館用地取得事業債	0.971	埼玉りそな銀行	28,700,000
291	R05	午王山遺跡用地取得事業債	1.000	財政融資資金	26,800,000
292	R05	第三小学校用地取得事業債	0.700	財政融資資金	706,900,000
合 計					15,422,924,815

● 駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

番号	借入年	事業名	年利率%	借入先	令和5年度末現在
1	H27	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.320	埼玉りそな銀行	201,600,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.320	埼玉りそな銀行	8,561,544
3	H27	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.320	埼玉りそな銀行	16,046,164
4	H28	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	85,600,000
5	H28	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	21,230,770
6	H28	駅北口土地区画整理事業債（繰越分）（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	25,476,930
7	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.435	農業協同組合	4,638,474
8	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.435	農業協同組合	28,246,158
9	H29	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.435	農業協同組合	357,576,930
10	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）（繰越）	0.435	農業協同組合	53,515,386
11	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）（繰越）	0.435	農業協同組合	20,146,158
12	H30	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	18,384,620
13	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	296,615,386
14	H30	駅北口土地区画整理事業債（一般事業債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	11,846,158
15	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	24,076,924
16	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	153,407,696
17	H31	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.180	埼玉りそな銀行	30,461,540
18	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	49,584,616
19	R02	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.210	埼玉りそな銀行	12,460,000
20	R02	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.210	埼玉りそな銀行	229,476,000
21	R02	駅北口土地区画整理事業債（公共債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	8,030,000
22	R02	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.210	埼玉りそな銀行	26,584,000
23	R03	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.421	武蔵野銀行	20,900,000
24	R03	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.421	武蔵野銀行	194,500,000
25	R03	駅北口土地区画整理事業債（繰越）	0.421	武蔵野銀行	35,400,000
26	R04	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.591	埼玉りそな銀行	163,300,000
27	R04	駅北口土地区画整理事業債（公共債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	5,900,000
28	R04	駅北口土地区画整理事業債（公共債 補正予算債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	3,000,000
29	R04	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.591	埼玉りそな銀行	900,000
30	R05	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.971	埼玉りそな銀行	4,700,000
31	R05	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.971	埼玉りそな銀行	245,900,000
32	R05	駅北口土地区画整理事業債（公共債）（繰越）	0.971	埼玉りそな銀行	36,600,000
33	R05	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.971	埼玉りそな銀行	156,700,000
合 計					2,551,365,454

資料28 令和6年度一般会計当初予算

(単位：千円、%)

歳入 款		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	16,124,055	51.6	16,070,432	51.0	53,623	0.3
2	地方譲与税	123,000	0.4	111,000	0.4	12,000	10.8
3	利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4	配当割交付金	63,000	0.2	65,000	0.2	△ 2,000	△ 3.1
5	株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.2	58,000	0.2	14,000	24.1
6	法人事業税交付金	110,000	0.4	88,000	0.3	22,000	25.0
7	地方消費税交付金	1,616,000	5.2	1,612,000	5.1	4,000	0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	900	0.0	1,000	0.0	△ 100	△ 10.0
9	環境性能割交付金	15,000	0.1	10,700	0.1	4,300	40.2
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	0.0	9,450	0.0	△ 1,000	△ 10.6
11	地方特例交付金	509,001	1.6	70,001	0.2	439,000	627.1
12	地方交付税	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
14	分担金及び負担金	232,782	0.8	236,668	0.8	△ 3,886	△ 1.6
15	使用料及び手数料	305,590	1.0	294,385	0.9	11,205	3.8
16	国庫支出金	5,782,799	18.5	5,640,062	17.9	142,737	2.5
17	県支出金	2,407,019	7.7	2,321,616	7.4	85,403	3.7
18	財産収入	29,515	0.1	29,461	0.1	54	0.2
19	寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
20	繰入金	1,852,134	5.9	1,671,290	5.3	180,844	10.8
21	繰越金	450,000	1.4	450,000	1.4	0	0.0
22	諸収入	324,753	1.0	283,033	0.9	41,720	14.7
23	市債	1,201,000	3.9	2,460,900	7.8	△ 1,259,900	△ 51.2
歳入合計		31,248,000	100.0	31,504,000	100.0	△ 256,000	△ 0.8

(単位：千円、%)

歳出 款		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	221,470	0.7	268,975	0.9	△ 47,505	△ 17.7
2	総務費	3,494,733	11.2	3,271,328	10.4	223,405	6.8
3	民生費	14,906,498	47.7	14,589,916	46.3	316,582	2.2
4	衛生費	2,184,123	7.0	2,157,752	6.8	26,371	1.2
5	労働費	38,657	0.1	42,504	0.1	△ 3,847	△ 9.1
6	農林水産業費	51,912	0.2	65,172	0.2	△ 13,260	△ 20.3
7	商工費	84,431	0.3	81,131	0.3	3,300	4.1
8	土木費	3,394,060	10.9	3,006,099	9.5	387,961	12.9
9	消防費	1,134,554	3.6	1,181,675	3.8	△ 47,121	△ 4.0
10	教育費	3,550,760	11.4	4,679,014	14.9	△ 1,128,254	△ 24.1
11	公債費	2,134,721	6.8	2,111,379	6.7	23,342	1.1
12	諸支出金	12,081	0.0	9,055	0.0	3,026	33.4
13	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計		31,248,000	100.0	31,504,000	100.0	△ 256,000	△ 0.8



©和光市